

令和 6 年 度

主 要 な 施 策 の 成 果 調 書

愛 媛 県 伊 予 市



# 目 次

1 一般会計	1
（1）議会費	1
（2）総務費	1
（3）民生費	7
（4）衛生費	23
（5）労働費	33
（6）農林水産業費	35
（7）商工費	43
（8）土木費	49
（9）消防費	55
（10）教育費	57
（11）災害復旧費	67
2 国民健康保険特別会計（事業勘定）	69
3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	69
4 介護保険特別会計	69
5 飲料水供給施設特別会計	71
6 浄化槽整備特別会計	71
7 伊予港上屋特別会計	73
8 後期高齢者医療特別会計	73
9 都市総合文化施設運営事業特別会計	73

# 1 一般会計

## (1) 議会費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源（千 円）	
議会だよりの発行（1. 1. 1）	1,633	市 費	1,633
会議録発行及び会議録検索システム運用事業（1. 1. 1）	2,830	市 費	2,830

## (2) 総務費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源（千 円）	
行政改革推進事業（2. 1. 2）	799	市 費	799
広報紙の発刊（2. 1. 3）	8,254	諸 収 入 市 費	188 8,066
出納事務事業（2. 1. 5）	15,537	市 費	15,537
関東「ふるさと伊予市」開催事業（2. 1. 7）	1,313	諸 収 入 市 費	592 721
シティプロモーションサイト運用事業（2. 1. 7）	3,795	県 費 市 費	1,897 1,898

事業内容	事業効果の概要
年4回全戸へ配布 A4版      5月1日発行   16ページ   14,300部 8月1日発行   18ページ   14,300部 11月1日発行   14ページ   14,300部 2月1日発行   20ページ   14,300部	議会広報調査特別委員会6名が中心となり、読みやすく親しみをもてる紙面づくりに努めた。 市民の議会に対する関心と理解を得るとともに、議会活動の周知が図れた。
・伊予市議会会議録発行 A4版   年4回   各回35部発行 ・伊予市議会会議録検索システム運用 ・伊予市議会インターネット映像配信業務	定例会及び臨時会の会議録を作成し、議会内容を市民の閲覧に供するとともに、関係者に配布し、議会活動資料として活用した。 伊予市議会会議録検索システムについて、定例会、臨時会ごとにデータ更新を行い、広く議事内容を公開し、市民の関心を深めた。 録画配信により、議事内容と映像を同時に確認できるようにした。

事業内容	事業効果の概要
<b>行政評価事業</b> ・令和6年度に実施した事務事業評価 （新たな手法によるモデル実施） モデル実施事業数                      28件 うち、    詳細評価実施数                15件 簡易評価実施数                13件 ・行政評価委員会（外部評価） 委員数                                  6人 開催数                                  7回 評価数                                  15件 ・評価内容の公開 結果公表                              平成24～令和4年度	本市の行政評価は、平成19年度に事務事業評価を本格導入して以来、令和6年度で18年目を迎えた。行政運営のより一層の効果性・効率性の向上と、市民への説明責任の確保を目的として実施しており、これまで一定の成果を上げてきた。一方で、評価のマンネリ化・形骸化が進み、職員の「やらされ感」や業務負担の大きさが、事務事業評価シートを通じて読み取れる状況となっていた。 こうした課題の改善を図るため、事務事業評価の抜本的な見直しに向けた検討を進め、令和5年度には一定の方向性をまとめた。見直し案では、行政評価制度の本来の目的や意義を損なうことなく、年度ごとの業務負担の軽減を図りつつ、職員一人ひとりが自らの担当事業と真摯に向き合える仕組みの構築を目指している。 令和6年度はこの新たな考え方に基づき、各部から選定された28のモデル事業を対象に事務事業評価を実施した。そのうち15の事務事業については、行政評価委員会で審議を行った。モデル実施から得られた気づきや課題を踏まえ、見直し案を更にブラッシュアップし、令和7年度から本格実施につなげる。 <b>【主な見直し点】</b> ・事務事業の性質によってタイプ分けし、評価に濃淡をつける。 ・評価サイクルを単年から3年周期に変更し、複数年を俯瞰して評価。 ・事業タイプによって、市の最終判断を所管の権限に委ねる。
毎月1回全戸へ配布 A4版      24ページ   14,400部（4回） 26ページ   14,400部（2回） 28ページ   14,400部（4回） 30ページ   14,400部（2回）	より多くの市民に読んでもらえるよう、市民の写真を多く掲載するとともに余白の有効活用や文章の短文化に努め、読みやすく親しみのある紙面づくりに取り組んだ。
<b>公金収納事務</b> ・トータル収納システム R6年度収納済通知書件数            60,689件 ・コンビニ収納（スマホアプリ含む） R6年度コンビニ収納件数            34,954件 ・共通納税システム R6年度共通納税収納件数            29,518件 <b>公金支払事務</b> 支出命令証憑総件数                      44,357件 内    口座振替証憑                        30,254件 窓口払証憑                            1,082件 訳    別途払証憑                            13,021件	公金の収納及び支払事務について、正確で迅速かつ効率的な事務処理を目指して取り組んだ。 収納事務については、平成28年9月30日から「トータル収納システム」の運用を開始して事務の効率化を図るとともに、併せて「コンビニ収納」を開始し、令和元年度から「スマホアプリ」の運用を開始して拡充を図るなど、収納方法の充実に努めてきた。 令和5年度に開始した、固定資産税及び軽自動車税納付書への地方税統一QRコードの付与による地方税共通納税システムでの収納の取組を、令和6年度には市県民税（普通徴収）及び国民健康保険税にも拡大し、納税者の利便性をさらに向上させることができた。 支払事務については、口座払による支払方法を促進し、安全性・効率性の確保を図った。 また、令和6年10月から口座振込手数料が発生することに伴い、課単位で、複数の支払を取引先ごとにまとめて一括支払いに集約することにより、振込手数料の経費削減ができた。
<b>第3回関東「ふるさと伊予市」定期総会・意見交換会</b> 日時：令和6年11月1日 場所：東京都渋谷区 参加人数：90人	本会は、令和5年1月に首都圏を中心に伊予市出身者や伊予市を応援してくださる方々をつながり構築する関係人口の創出と、伊予市を拠点とした新たな価値の創造を目的に設立した。 第3回関東「ふるさと伊予市」では、前回を上回る参加があり、ブランド認定品や本市の魅力のPRを行うなど、本市と深く関わる関係人口の創出にあわせ、シビックプライドの醸成を図った。
<b>サイト運用業務委託</b> ◎CRM利用・運用 ◎公式LINEアカウント運用 ◎ドメイン・サーバー保守 ◎各種サポート ◎SNS運用管理 サイト登録者   2,360人（令和7年3月31日現在） サイト訪問者   23,000件 Instagramアカウント開設   フォロワー数439人 ファンイベントの開催（市内2回）	総合計画の情報発信強化プロジェクトに基づき、市内外へ本市の魅力発信、価値の向上を図るためのWEBサイトを令和5年に構築した。 令和6年度は、顧客管理システムを活用してサービス利用状況を分析し、関係人口の把握とファンの増加を目指した。上記目標を達成するため、コンテンツ配信・登録キャンペーン等の施策を通じてファン候補者にアプローチし、また、ファンクラブにおいてオフラインイベントの開催や伊予市の情報発信を行うことで、交流人口や関係人口の拡大を図った。 （令和5年度からの増加数） ファンクラブ登録者数1,188人増 LINE登録者954人増 閲覧数11,000件増 Instagram164人増

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
ファンクラブミーティング実施事業（２．１．７）	490	諸 収 入	490
移住・定住推進事業（２．１．７）			
①移住定住支援事業	5,390	市 費	5,390
②移住者住宅改修支援事業	3,141	市 費	3,141
③ふるさとワーキングホリデー社会実験事業	1,210	市 費	1,210
ふるさと納税事業（２．１．７）	152,929	市 費	152,929
総合計画等推進事業（２．１．７）	1,998	諸 収 入 市 費	829 1,169
交通安全対策事業（２．１．１０）	7,645	市 費	7,645
情報化推進事業（２．１．１２）	80,587	諸 収 入 市 費	1,372 79,215
防災行政無線等管理費（２．１．１３）	25,668	負 担 金 市 費	100 25,568
自主防災組織活動事業費（２．１．１３）	1,436	市 費	1,436
防災対策事業費（２．１．１３）	9,992	市 債 市 費	9,500 492

事業内容	事業効果の概要
ファンミーティングin東京 日時：令和6年7月26日・令和7年2月1日 場所：東京都内 参加人数：56人（2回合計）	首都圏在住の伊予市コミュニティを作る為、交流会を2回実施。伊予市の食材を使用した料理を提供し、参加者同士が気軽に交流する機会の創出を図った。また、イベントでは伊予市の観光や特産品等のPRを始め、協力隊や移住者との情報交換、移住相談などの場として活用した。
移住定住支援事業 移住相談件数 314件 移住者数 97人 移住定住支援業務委託 ◎移住サポートセンター「いよりん」運営 ◎移住者獲得に向けた情報発信 ◎移住交流体験施設の管理・運用 45泊47人 ◎移住体験ツアーの実施 4組 移住フェアへの出展 10回	本市の移住定住ワンストップ窓口を担う移住サポートセンター「いよりん」では、3名体制で相談を受け付けた。昨年度に比べ、移住相談件数は34件減少、移住者数は6人減少した。 アンケートで把握できた移住者数は減少したものの、全体の転入世帯数は増加しており、東京及び大阪で開催する移住フェアに官民連携で出展し窓口対応を強化したことや、令和5年10月に供用を開始した「なかやま移住交流体験施設」の活用により、本市来訪者が増加したことで、潜在的な移住者・移住希望者は増加していると考ええる。 本市の特徴である「市民が主役」の移住・定住推進体制の下、移住交流体験施設の活用と地域の暮らしを体感できる機会の提供により、移住後のミスマッチをさらに低減することで、移住者数だけでなく、移住後の定着率や満足度を上げていく必要がある。
移住者住宅改修支援事業 移住者による空き家の改修 2件	子育て世帯及び働き手世帯の移住者を対象とした空き家の改修支援事業であり、子育て世帯2世帯の利用があった。改修件数は昨年度から横ばいとなったが、子育て世帯の利用件数は増えており、チラシ等で本事業について周知を図ったことで、補助の条件を満たさず適用外とはなったものの、事業の利用を希望する相談は増えてきている。
ふるさとワーキングホリデー社会実験業務 ◎受入体制の整備 ◎地域交流プログラム ◎参加者の募集 ◎参加者と受入企業とのマッチング ◎受け入れ準備 ◎受入期間中の状況把握、活動支援 ◎アンケート調査の実施 ◎受入人数 17人 ◎協力事業者数 11社	本事業は、都市住民が一定期間本市に滞在し、働いて収入を得ながら、市民等との交流や学びの場を通じて地域の暮らしを体感する機会を実験的に設け、本市の地域力の維持・強化に資するの、その効果を測るために実施した。 都市部から17名の大学生が参加し、11社の企業が受け入れたが、終了後のアンケートでは参加者の83.3%が「2025年中にもう一度伊予市を訪れたい」と回答し、受入企業の85.7%が「受け入れてよかった」と回答した。 活動は新聞にも取り上げられたことで、本事業の地域における認知度も向上したと考えられ、今後も継続して実施することで、関係人口や将来の移住に繋がる関係の構築が期待できる。
ふるさと納税を推進し、財政基盤の強化、自主財源の確保、シティプロモーションの推進及び関係人口の創出を図る。制度を通じて伊予市の魅力を全国に発信するため、寄附者へのお礼として伊予市の逸品を贈る。 寄附件数 16,399件 寄附金額 275,317千円	返礼品数が700件弱に増加した。特に個人農家の柑橘類が増えたことと紅まどんなの取扱量が大きく増えたことで寄附額の増加につながった。また、フェイスマスク、アーモンドフィッシュ、めんつゆをはじめとした、低寄附額で提供する返礼品を導入したことや、同一商品の数量違いの返礼品を多く取りそろえたことで、様々な需要に応えることができるようになった。
総合計画後期基本計画進捗管理 市民満足度調査 調査期間 8月15日～9月13日 送付者数 18歳以上の市民1,500人 回答者数 527人 回答率 35.1%	「まち・ひと ともに育ち輝く伊予市」を将来像とした「第2次伊予市総合計画後期基本計画」の実現のため、市が取り組む各種施策に市民の意見を反映させることを目的に、「市民満足度調査」を実施し、その結果を広報及び市HPにて公表した。特に今回は、人口減少問題に関するアンケートを同時に行うなど、次期総合計画の策定を見据えた取組とした。 また、本アンケートの結果を市制20周年記念事業「地域創生フォーラム」におけるパネルディスカッションのテーマ設定に活用した。
交通環境整備事業 市道下吾川上野線区画線設置工事外6路線 400m 道路反射鏡設置 新設6件 修繕18件 撤去5件 移設2件	防護柵、交通環境整備、道路反射鏡の設置・修繕により交通安全性の向上が図られた。地域からの再設置や新規設置要望に対しては、現地確認と交通安全協会各支部と協議を行い、連携を密にし適切に対応できた。
情報化推進に係る主な費用 公共ネットワーク専用回線使用料 11,185千円 財務会計等内部情報システムクラウド利用料 8,527千円 職員業務用パソコンリース料 8,481千円	行政事務の効率化・高度化を支えるための情報基盤の安定・継続した稼働を支えるとともに、働き方改革に対応した環境整備の推進を行い、事務の効率化の向上と確実なセキュリティの確保を図った。
防災行政無線維持管理経費 19,256千円 防犯・防災情報配信システム維持経費 845千円 防災行政無線戸別受信機等設置・取替工事 14件	戸別受信機を含めシステムの保守管理を通して、確実な情報伝達を維持できている。
自主防災組織活動事業費補助 交付件数 10件 交付金額 887千円 防災士資格取得者 24人	多くの住民が防災士養成講座を受講し、防災士資格取得者は年々増えている。自主防災会が主体となり実施する各地域の防災訓練においても中心的な役割を果たしており、地域の防災力を向上させている。（令和7年4月1日時点での防災士資格取得者 327人） また、防災備蓄物資や設備の充実を図るなど、地域住民の防災意識の向上にも資することができた。
災害時用トイレカー購入事業 トイレカー（小型）購入 1台 9,992千円	長時間にわたる避難生活や現場での活動において確保が欠かせないトイレについて、迅速かつ容易に設置・運用ができるトイレカーを購入することにより、被災者や参加者の衛生環境を確保することができた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
地域ブランド力強化事業（２．１．１４）	3,115	諸 収 入 市 費	3,080 35
食と食文化のまちづくり事業（２．１．１４）	215	市 費	215
地域公共交通事業（２．１．１４）	63,515	利 用 料 収 入 市 費	3,825 59,690
自動運転バス運行事業（２．１．１４）	11,200	諸 収 入	11,200
防犯灯設置費補助事業（２．１．１５）	1,908	市 費	1,908



事業内容	事業効果の概要
<p>ますます、いよし。ブランド認定事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ブランド認定審査会 2回</li> <li>・ブランド認定数 5品目</li> <li>・認定品支援事業費補助金 4事業者：40万円</li> <li>・DCM ふるさと特選品フェア 4日間</li> <li>・札ノ辻 ますますいよし物産フェア 3日間</li> <li>・えひめ・まつやま産業まつり 2日間</li> <li>・ファンミーティング(※関係人口創出事業) 2回</li> </ul>	<p>令和6年度は、新たに5品がブランド認定された。チラシ・パンフレットを更新しブランド認定品の啓発活動に注力した。</p> <p>9月と10月には、2会場で「ますます、いよし。ふるさと特産品フェア」を開催した。栗を始めとした認定品が好評で、売り上げも前年比101.3%と微増ながら増加した。また、11月に東京都港区との連携事業により「伊予市物産フェア」を港区で実施。約750人が来場し、認定品を始め、特産品の多くが完売した。</p> <p>その他関係人口創出に係る事業において、東京都でファンミーティングを2回開催し、ブランド認定品をはじめとした料理等を提供するなど、伊予市産品の認知度向上に大きく貢献した。</p> <p>支援事業においては、4つの認定事業者に対し、認定品の販路拡大、情報発信等に係る経費補助を行い、伊予市ブランドの認知、販売促進に寄与した。</p>
<p>食と食文化のまちづくり事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民公学連携事業「iProject!」</li> <li>プロジェクトミーティング 16回</li> <li>伊予農業高等学校 2回</li> <li>松山大学 11回</li> <li>合同開催 3回</li> <li>協力事業者 10社</li> <li>提案・成果発表会 1回</li> <li>お披露目会 1回</li> </ul>	<p>民公学連携事業「iProject!」では、伊予市の手土産品となることを目指した「どら焼きのレシピ開発・販売」と「ふるさと納税返礼品ページ作成」の2つに取り組んだ。</p> <p>1つ目は、昨年度事業者へ商品案を提案し採択された「どら焼き」の商品案をもとに、高校生がレシピを開発し、大学生がパッケージデザイン等を作成し販売活動を行った。販売活動の中でラジオや雑誌にも取り上げられ、広くPRすることができた。</p> <p>2つ目は、大学生が市内企業に取材し、ふるさと納税返礼品ページのブラッシュアップを行った。大学生は伊予市の魅力を深く理解し、若者の視点を反映させた返礼品ページを作成することができた。</p> <p>また、学生たちにとっては、社会で実際に働く人々と触れ合う貴重な経験になった。</p>
<p>○デマンドタクシー運行業務等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運行業務委託料 22,453千円</li> <li>予約・配車業務委託料 4,613千円</li> <li>交通システムサーバー機器等借上料 1,280千円</li> </ul> <p>○運行実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運行日数 243日</li> <li>利用者数 3,821人</li> </ul>	<p>少子高齢化・過疎化が急速に進行する中山・双海地域の地域内公共交通機関として導入したデマンドタクシーについて、適正かつ円滑な運行を図ることにより、地域住民の生活交通手段の確保及び地域内交流の促進につながった。</p> <p>また、令和6年度に実施した地域公共交通会議にて、令和7年4月1日から新しい運行方法として、事前登録なしでの予約や車内でも利用券を購入可能としたことで、新規利用者の拡大により更なる利用促進を図る。</p>
<p>○コミュニティバス運行業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運行業務委託料 27,987千円</li> <li>続行車使用料 129千円</li> </ul> <p>○委託料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コミュニティバス再編実施計画策定及び運行実績支援業務 5,298千円</li> </ul> <p>○工事請負費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>停留所標識設置等工事（前払金） 1,020千円</li> </ul> <p>○運行実績</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運行日数 243日</li> <li>利用者数 14,418人</li> <li>八倉線 3,202人 三秋線 4,272人</li> <li>唐川・平岡線 4,577人 上三谷線 782人</li> <li>下三谷線 1,012人 稻荷線 573人</li> </ul>	<p>令和2年4月の本格運行開始から5年が経過し、利用者及び沿線市民の認知度が向上したこともあり、利用者数は確実に増加傾向にある。</p> <p>令和6年度に実施した地域公共交通会議にて、令和7年4月1日からの運行ルート変更や便数及びダイヤ再編成等を行い利便性を高めたことで更なる利用促進を図る。また、運行車両を路線ごとに異なるデザインを施し、一目で分かるような工夫を行った。</p> <p>さらに、令和7年度から伊予上灘線について1日1往復の2便を試験運行し、市内地域間の運行を実施することで、今後も利便性と効率性の向上に向け、引き続き事業の精査を行う。</p>
<p>自動運転バス運行事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>運行区間 JR伊予上灘駅～日尾野</li> <li>業務期間 4月1日～3月31日</li> <li>一般運行 4月1日～3月31日（週5日、計242日）</li> <li>利用者数 1,795人</li> </ul>	<p>人口減少や高齢化の進行、交通サービスの縮小、地域コミュニティの衰退、観光振興等の地域課題の解決を図ることを目的として、双海地域で自動運転バスの実証事業を行った。</p> <p>令和5年度に続き、国土交通省の「地域公共交通確保維持改善事業費補助金」を活用、事業の実施主体を本市と民間企業のコンソーシアム形式とし、民間企業で事業の資金管理を行うなど、事務の負担軽減を図った。運行日数の増加（週3日から5日）による利用者の利便性向上と自動運転比率95%以上の確保によるレベル4運行実現に向けた実証データの収集を図ることができた。</p>
<p>防犯灯設置費補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請件数 124件</li> <li>交付件数 124件</li> <li>交付金額 1,908千円</li> </ul>	<p>地域からの防犯灯整備についての要望を適切に支援することで、犯罪のない安全で安心なまちづくりの推進に資することができた。</p>

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
高度無線環境整備推進事業費（２．１．１８）	繰越 242,172	市 市	債 費 142,900 99,272
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業（調整給付） （２．１．２０）	315,274	国	費 315,274
愛媛地方税滞納整理機構移管事務事業（２．２．２）	3,500	市	費 3,500
戸籍住民基本台帳費（２．３．１）			
①マイナンバー事務事業	7,001	国 市	費 費 6,423 578
②コンビニ交付事業	2,219	手 市	数 料 費 1,391 828
基幹統計調査（２．５．２）	5,208	県	費 5,208

### （３） 民生費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
民生児童委員活動事業（３．１．１）	20,769	県 市	費 費 6,140 14,629
平和祈念式典事業（３．１．１）	769	市	費 769
生活困窮者自立支援事業（３．１．１）	15,555	国 市	費 費 11,204 4,351

事業内容	事業効果の概要
超高速ブロードバンド整備事業費補助金（第2期） 242,172千円	光ファイバによる超高速通信基盤が整備されていない地域に、高速かつ大容量の通信環境を3期に分けて整備を実施し、地域における情報格差の解消を図る。 令和5年度から令和6年度にかけ第2期エリアの整備を完了した。 ・第2期（令和5年度（繰越））：双海町上灘地区、中山町佐礼谷・長沢地区
定額減税調整給付事業 支給対象者数 7,133人 うち支給者数 6,979人 支給率 97.84% 総支給額 307,680,000円	デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）事業。 納税者及び同一生計配偶者又は扶養親族1人につき、4万円（令和6年分の所得から3万円・令和6年度分の個人住民税所得割から1万円の合計額）の「定額減税」及び「調整給付」を行った。
平成18年4月1日に設立された愛媛地方税滞納整理機構へ徴収困難案件を移管。 移管された案件については、財産調査・差押・執行停止判定等の滞納整理を実施。  事務事業費内訳 基礎負担割 500,000円 処理件数割 3,000,000円	徴収困難案件の迅速な滞納整理が図れた。また、移管予告催告により、完納につながる自主納付や納付誓約につなげることができた。  1. 移管件数及び移管額 移管件数 30件 移管額（本税） 16,281,462円 2. 徴収実績 徴収総額 8,155,086円 徴収額（本税） 7,702,986円 延滞金等 452,100円 徴収率 47.31%
令和7年3月31日現在（J-LIS集計値） 申請数（累計） 32,685人 申請率 92.0% 交付数（累計） 31,230人 交付率 87.9%	平成27年10月から番号法が施行、12桁のマイナンバーが割り当てられ、平成28年1月からマイナンバーカードの申請が始まった。令和6年5月より国外転出者向けの運用が始まり、同年12月より特急発行申請が出来るようになり、より一層、マイナンバーカードの利便性が高まった。
コンビニ交付件数 5,129件	平成29年2月から、マイナンバーカードを利用したコンビニでの住民票などが取得できるサービスを開始し、市民の利便性の向上に努めた。
国や地方自治体が行う行政施策の基礎資料として活用するため、農林業の現状を把握するための調査や家計における消費、所得、資産等の実態を把握する調査等を実施した。 農林業センサス 4,301千円 全国家計構造調査 848千円 学校基本調査 10千円	基幹統計調査を実施することにより、それぞれの調査対象の実態把握や、各種政策の企画・立案のための統計資料の充実に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
民生児童委員数（令和7年3月31日現在） 102人 （主任児童委員含む） 相談、支援件数 1,175件 調査、証明等件数 11,140件	民生児童委員は、常に地域の中にあって住民の最も身近な援助者として活動し、「福祉のまちづくり」「在宅福祉サービス」事業に積極的に参画した。
対象者 戦没者の遺族等 令和6年11月15日（IY0夢みらい館 参加者108人）	戦没者及び公職殉職者に対し、哀悼の意を表し恒久平和を祈念した。
生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、個々人の状態に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施することにより、本市における自立・就労支援・家計改善等の体制を推進し、生活困窮者自立支援制度を円滑に実施する。  伊予市生活困窮者自立支援事業業務委託料 15,297,700円 伊予市社会福祉協議会に委託 ○新規相談受付件数 58件 ○プラン作成件数 12件 ○就労準備支援事業 3件 ○家計改善支援事業 6件 ○プラン作成からの就労支援対象者 4人 ○相談受付からの就労者数 5人 ○住居確保給付金申込件数 0件	生活困窮に関する相談があった際には、まるごと相談担当者やケースワーカーが同席するなど、課題整理を行い、状況に応じて委託先の社協へつなぐなど連携を図って実施した。 また、毎月定例会を開催することで情報共有を行い、状況の把握に努めた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
包括的支援体制構築事業（３．１．１）	101	国 市	費 費 75 26
特別障害者手当等給付事業（３．１．２）	24,253	国 市	費 費 17,840 6,413
心身障害者扶養共済事業（３．１．３）	2,029	負 担 県 市	金 費 費 1,522 226 281
重度心身障害者医療費助成事業（３．１．４）	144,247	県 諸 市	費 入 費 50,592 32,587 61,068
隣保館運営等事業（３．１．６）	10,781	県 市	費 費 7,267 3,514
国民年金事業（３．１．７）	14,253	国 市	費 費 7,655 6,598
老人福祉事業（３．１．９）			
①敬老事業	13,687	市	費 13,687
②養護老人ホーム入所措置事業	58,385	負 担 市	金 費 費 5,767 52,618
③シルバー人材センター事業	8,850	市	費 8,850
④老人クラブ育成事業	3,254	県 市	費 費 645 2,609
⑤緊急通報体制整備事業	2,791	負 担 基 金 運 用 市	金 入 費 365 795 1,631

事業内容	事業効果の概要
<p>多機関が協働し包括的に相談支援できるよう体制を整備する。</p> <p>相談対応延べ件数 41件</p>	<p>社会福祉協議会を中心とした関係機関と連携しこまめな情報共有を行い、支援の強化を図った。</p> <p>また、福祉ネットワークづくり検討会「ほっとネットいよし」において、市内の様々な機関とつながる体制を整えるとともに、関係機関とケースの支援方法の検討や課題の共有に努めた。</p>
<p>特別障害者手当給付件数 666件（実58人）</p> <p>障害児福祉手当給付件数 301件（実27人）</p>	<p>精神又は身体に著しく重度の障がい者を有し、常時特別の介護を必要とする重度の障がい者（児）に対して、負担の軽減の一助として手当を支給することにより、在宅福祉の向上を図った。</p>
<p>心身障害者扶養共済事業加入者</p> <p>一般世帯加入人口数 延べ180口（実9人）</p> <p>非課税世帯加入人口数 延べ24口（実1人）</p>	<p>心身障がい者（児）の保護者が共済制度に加入し継続して掛金を納付することで、保護者が事故（死亡又は重度障がいの状態）になった場合、障がい者（児）に対し終身一定額の年金を支給することができるため、継続して共済の加入を維持し、残された障がい者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ることができた。</p>
<p>医療費助成実績</p> <p>対象人数 834人</p> <p>受診延べ件数 26,816件</p>	<p>身体障害者手帳1級または2級の交付を受けている方、療育手帳Aの交付を受けている方、身体障害者手帳3級から6級に該当し、療育手帳Bの交付を受けている方が診療を受けるとき、保険診療による医療費の自己負担分を助成することによって、重い障がいのある方の保健の向上と福祉の増進に努めた。</p>
<p>扶桑会館運営事業</p> <p>扶桑会館まつり 令和6年10月27日開催</p> <p>人権教育学習会、地域交流事業等実施</p> <p>年間参加者数 延べ965人</p> <p>生活相談事業 生活上の相談 延べ31人</p> <p>事業費：9,500千円</p> <p>地域交流促進事業</p> <p>休日開館事業等実施</p> <p>年間参加者数 延べ1,289人</p> <p>事業費：1,281千円</p>	<p>地域住民の文化及び経済発展の拠点として、生活上の各種相談をはじめ各種教室や人権教育講座等を実施し、人権問題の啓蒙に努めたほか、地域社会の福祉を増進し、地域住民の生活向上に資することができた。</p>
<p>令和7年3月31日現在 国民年金加入者状況</p> <p>国民年金1号被保険者 3,325人</p> <p>国民年金3号被保険者 1,776人</p> <p>国民年金任意加入者 66人</p> <p>計 5,167人</p> <p>令和6年度国民年金保険料（月額） 16,980円</p>	<p>国民年金の加入手続きの際、保険料の納付について割引が適用される口座振替やクレジットカードによる前納を案内するとともに、失業等の経済的な理由により保険料を納めることが困難な方には、保険料免除や納付猶予の勧奨を実施した。</p> <p>国民年金制度について広報紙に掲載することで、周知・広報を推進するとともに、納付義務者の所得情報等を所管年金事務所に提供し、効果的な未納者対策に取り組んだ。</p>
<p>伊予市内の88歳（米寿）の方に記念品の贈呈、100歳の方に表彰状と祝金を贈呈する。</p> <p>伊予市内の広報区等の団体が実施する、敬老会実施事業または敬老記念品贈呈事業いずれかに補助金を交付する。</p> <p>100歳顕彰 17人</p> <p>米寿（88歳）顕彰 249人</p> <p>敬老会実施事業 47人</p> <p>敬老記念品贈呈事業 27人</p>	<p>長年にわたり地域社会の進展に寄与するとともに、豊富な知識と経験を有する高齢者を敬愛し、長寿を祝うことで、高齢者自身の生活意欲の向上に努め、市民の高齢者福祉に対する関心と理解を深めた。</p>
<p>養護老人ホーム措置人数（令和7年3月31日現在）</p> <p>12人（江南荘：5人 和楽園：7人）</p>	<p>老人福祉法に基づき、施設入所の措置をすることで、高齢者が自立した生活を営み、社会的活動に参加できるよう、福祉の向上に努めた。</p>
<p>高齢者が意欲と能力に応じて社会参加するとともに、短期的な就業を希望する高齢者に就労の機会を提供するため伊予市シルバー人材センターが実施する事業に補助金を交付する。</p> <p>（令和7年3月31日現在）</p> <p>会員数：180人 件数：1,007件 契約金額：69,256千円</p>	<p>伊予市シルバー人材センターが実施する、高齢者の就業機会の確保と福祉の増進を図る事業に対し、補助金を交付した。</p>
<p>単位老人クラブ数 会員数</p> <p>伊予地区 21 クラブ 931人</p> <p>中山地区 10 クラブ 278人</p> <p>双海地区 18 クラブ 776人</p> <p>合計 49 クラブ 1,985人</p>	<p>高齢者の仲間づくりや健康づくり、生きがいづくりのため、老人クラブ会員を主体とした介護予防活動、相互支援活動、奉仕活動を推進することにより、クラブ活動の活性化を図るとともに、地域を基盤とする自主的な組織の育成に努めた。</p>
<p>管理台数（令和7年3月31日現在） 53台</p> <p>受信対応件数 27回</p> <p>うち現場出動 12回</p> <p>安否確認回数 1,183回</p>	<p>一人暮らしの高齢者等に緊急通報装置を貸与して緊急連絡の手段を確保するとともに、孤独感の解消を図った。</p>

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑥高齢者見守り員設置事業	9,391	基金運用収入 基金預金利子	9,256 135
	⑦介護予防普及啓発補完事業	548	繰 入 金	548
老人福祉施設事業（３．１．１０）				
	①下灘老人憩の家施設管理運営事業	1,185	市 費	1,185
	②上吾川ふれあい館施設管理運営事業 （三世代交流施設）	1,060	市 費	1,060
	③みたにふれあい館施設管理運営事業 （三世代交流施設）	1,289	市 費	1,289
	④唐川ふれあい館施設管理運営事業 （三世代交流施設）	1,302	市 費	1,302
	⑤双海生きがい活動センター施設管理運営事業 （生きがい活動センター）	2,615	市 費	2,615
	⑥中山生きがい活動センター施設管理運営事業 （生きがい活動センター）	3,019	市 費	3,019
障害者福祉事業（３．１．１２）				
	障害者（児）タクシー利用助成事業	3,879	市 費	3,879

事業内容		事業効果の概要			
見守り員訪問対象者数	432人	65歳以上の一人暮らしの高齢者等が住み慣れた地域、家庭で安心して生活することができるよう、見守り員が定期的に訪問して安否確認を行い、高齢者福祉の増進に寄与した。			
見守り員数	92人				
聴力機能の低下により、日常生活に支障のある高齢者に対し、補聴器購入に要する費用の全部または一部を助成する。  (実績) 助成数17人		令和6年度から助成金を給付することにより、難聴高齢者の社会参加や地域交流を促し、フレイル予防や認知症予防につながった。			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。  指定管理者伊予市社会福祉協議会 開館日数142日 利用延べ人数2,280人 1日平均利用人数16.1人		地域の高齢者の健康増進と教養の向上を図った。			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。  指定管理者上吾川ふれあい館運営協議会 開館日数291日 利用延べ人数3,721人 1日平均利用人数12.8人		青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進と介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。  指定管理者みたにふれあい館運営協議会 開館日数241日 利用延べ人数3,869人 1日平均利用人数16.1人		青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進と介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。  指定管理者唐川ふれあい館運営協議会 開館日数200日 利用延べ人数1,514人 1日平均利用人数7.6人		青少年、壮年、高齢者の三世代交流を図り、健康増進と介護予防を支援するとともに地域コミュニティの進展に努めた。			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。  指定管理者伊予市社会福祉協議会 開館日数243日 利用延べ人数3,473人 1日平均利用人数14.3人		介護予防の普及啓発、地域活動支援、趣味や生きがいづくりに関する事業を行い、高齢者福祉と地域福祉の増進に努めた。			
健康の増進、教養の向上及び各種レクリエーションと機能訓練等を実施。  指定管理者社会福祉法人中山梅寿会 開館日数243日 利用延べ人数2,153人 1日平均利用人数8.9人		介護予防の普及啓発、地域活動支援、趣味や生きがいづくりに関する事業を行い、高齢者福祉と地域福祉の増進に努めた。			
利用実績		障がい者（児）の対象者に、タクシー券の利用助成を行うことで、交通手段の確保と付添い介護に伴う負担の軽減を図り、障がい者（児）の受診継続や社会参加を支援し、在宅福祉の増進を図ることができた。			
障がい別	対象者数			発行者数	利用枚数
身体	921			500	
知的	287			114	
精神	244			95	
計	1,452			709	6,787
対象者	身体障害者手帳1・2・3級 療育手帳A・B、精神障害者手帳1・2級				
助成内容	1枚500～580円の初乗り割引券を 年間最大24枚（透析者は48枚）支給				

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
自立支援給付事業（3. 1. 1 3）				
①介護給付費等支給事業	1,090,740	国 県 市	費 費 費	543,044 271,522 276,174
②自立支援医療費支給事業	29,848	国 県 市	費 費 費	15,996 7,100 6,752
③補装具費支給事業	4,652	国 県 市	費 費 費	2,326 1,163 1,163
地域生活支援事業（3. 1. 1 4）				
①障害支援区分認定等事業	5,885	市	費	5,885



事業内容	事業効果の概要																																				
<p>介護給付費支給実績（R6.3～R7.2）</p> <table> <tr> <th>サービス体系</th><th>利用延べ人数</th></tr> <tr> <td>居宅介護</td><td>746</td></tr> <tr> <td>重度訪問介護</td><td>33</td></tr> <tr> <td>同行援護</td><td>97</td></tr> <tr> <td>行動援護</td><td>0</td></tr> <tr> <td>短期入所</td><td>246</td></tr> <tr> <td>療養介護</td><td>24</td></tr> <tr> <td>生活介護</td><td>1,392</td></tr> <tr> <td>施設入所支援</td><td>754</td></tr> <tr> <td>計画相談支援</td><td>1,311</td></tr> </table> <p>訓練等給付費支給実績（R6.3～R7.2）</p> <table> <tr> <th>サービス体系</th><th>利用延べ人数</th></tr> <tr> <td>自立訓練（機能訓練）</td><td>2</td></tr> <tr> <td>自立訓練（生活訓練）</td><td>1</td></tr> <tr> <td>就労移行支援</td><td>64</td></tr> <tr> <td>就労継続支援A型</td><td>535</td></tr> <tr> <td>就労継続支援B型</td><td>1,762</td></tr> <tr> <td>就労定着支援</td><td>38</td></tr> <tr> <td>共同生活援助（グループホーム）</td><td>758</td></tr> </table>	サービス体系	利用延べ人数	居宅介護	746	重度訪問介護	33	同行援護	97	行動援護	0	短期入所	246	療養介護	24	生活介護	1,392	施設入所支援	754	計画相談支援	1,311	サービス体系	利用延べ人数	自立訓練（機能訓練）	2	自立訓練（生活訓練）	1	就労移行支援	64	就労継続支援A型	535	就労継続支援B型	1,762	就労定着支援	38	共同生活援助（グループホーム）	758	<p>障がいの種別にかかわらず、個々の障がい程度や社会活動・介護者及び住居の状況等を勘案し、障がいのある者が必要とするサービスが利用できるように適切なサービスの支給に努め、障がい者の自立支援を図った。</p>
サービス体系	利用延べ人数																																				
居宅介護	746																																				
重度訪問介護	33																																				
同行援護	97																																				
行動援護	0																																				
短期入所	246																																				
療養介護	24																																				
生活介護	1,392																																				
施設入所支援	754																																				
計画相談支援	1,311																																				
サービス体系	利用延べ人数																																				
自立訓練（機能訓練）	2																																				
自立訓練（生活訓練）	1																																				
就労移行支援	64																																				
就労継続支援A型	535																																				
就労継続支援B型	1,762																																				
就労定着支援	38																																				
共同生活援助（グループホーム）	758																																				
<p>更生医療 医科 855件 調剤839件 実人数128人</p> <p>育成医療 医科 5件 調剤 1件 実人数3人</p>	<p>身体障がい者の障がいを取り除いたり軽くするために、更生に必要な医療費の一部を負担し、確実な治療効果を上げることで、障がい者の職業能力を高め日常生活を容易にし、自立支援の推進を図ることができた。</p> <p>また、障がいのある児童に対し、治療によって障がいを取り除いたり、軽くしたりする医療について、その費用の一部を負担し、児童の健全な育成を図ることができた。</p>																																				
<p>障がい者 支給件数31件</p> <table> <tr> <th>補装具種目</th><th>件数</th></tr> <tr> <td>補聴器</td><td>15</td></tr> <tr> <td>車椅子</td><td>4</td></tr> <tr> <td>電動車椅子</td><td>2</td></tr> <tr> <td>杖・歩行器</td><td>3</td></tr> <tr> <td>眼鏡・義眼等</td><td>2</td></tr> <tr> <td>義手・義足等</td><td>4</td></tr> <tr> <td>重度障害者用意思伝達装置</td><td>1</td></tr> </table> <p>障がい児 支給件数4件</p> <table> <tr> <th>補装具種目</th><th>件数</th></tr> <tr> <td>座位保持装置</td><td>1</td></tr> <tr> <td>車椅子</td><td>1</td></tr> <tr> <td>人工内耳</td><td>2</td></tr> </table>	補装具種目	件数	補聴器	15	車椅子	4	電動車椅子	2	杖・歩行器	3	眼鏡・義眼等	2	義手・義足等	4	重度障害者用意思伝達装置	1	補装具種目	件数	座位保持装置	1	車椅子	1	人工内耳	2	<p>障がい者（児）に対し、補聴器、車椅子等の補装具の購入や修理に要した費用を助成することにより、障がい者（児）の身体機能を獲得し又は補うことができるようになり、日常生活の効率向上や社会生活をしやすくし、障がい者（児）の自立や社会参加を図ることができた。</p>												
補装具種目	件数																																				
補聴器	15																																				
車椅子	4																																				
電動車椅子	2																																				
杖・歩行器	3																																				
眼鏡・義眼等	2																																				
義手・義足等	4																																				
重度障害者用意思伝達装置	1																																				
補装具種目	件数																																				
座位保持装置	1																																				
車椅子	1																																				
人工内耳	2																																				
<p>障害福祉サービスの利用申請に基づき認定審査会を開催。障害支援区分の決定とサービスの支給決定を行う。</p> <p>認定調査 介護給付申請者（施設含む） 69件 訓練等給付申請者 32件 認定審査会 12回 審査判定件数 101件（施設入所者29件）</p>	<p>医師・精神保健福祉士・社会福祉士・相談支援専門員等で構成される審査会にて、訪問調査・医師意見書、パソコンソフトによる一次判定及び審査会での二次判定で、利用申請者に適正な障害支援区分を判定し、サービスの支給決定を行うことができた。</p>																																				

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②相談支援事業	16,207	国 県 市	費 費 費 2,865 1,433 11,909
	③障害者自立支援協議会運営事業	17	市	費 17
	④意思疎通支援事業	3,728	国 県 市	費 費 費 1,284 642 1,802
	⑤地域活動支援センター運営事業	7,126	国 県 市	費 費 費 420 210 6,496
	⑥移動支援事業	2,777	国 県 市	費 費 費 778 389 1,610
	⑦日常生活用具費支給事業	10,022	国 県 市	費 費 費 2,704 1,352 5,966

事業内容	事業効果の概要																																				
一般相談支援事業所 3事業所 ・伊予市社会福祉協議会 ・社会福祉法人中山梅寿会 ・社会福祉法人朝風会 一般相談件数 1,041件 (300人) 障害者相談支援センター (相談支援機能強化事業) 相談件数 596件 (61人) 成年後見制度利用支援事業 市長申立 0件	市内相談支援事業所に事業を委託し、障がい者本人や障がい者(児)の保護者又は介護者からの相談に応じ、必要な情報の提供や権利擁護のために必要な援助を行うなど相談業務を充実させ、障がい者(児)が自立した日常生活や社会生活を営むための支援を行うことができた。 また、相談支援機能強化事業を社会福祉協議会に委託し、困難ケース等への対応、市内事業者への指導・助言・人材育成業務、市内事業者への連携強化業務、地域移行・定着促進業務等を実施し、障がい者(児)の自立と社会参加の促進を図ることができた。																																				
障害者自立支援協議会委員 16人 福祉・保健・教育・就労関係者で組織する協議会 R7.1 全体会開催	協議会を設置し、実務担当者による専門部会を定期的に開催し、障がい者が抱える問題や課題解決に向けて支援する関係機関のネットワークの構築を図り、障がい者が暮らしやすい支援体制の整備を図ることができた。 また、全体会で部会の活動報告、医療的ケア児の支援体制についての検討を行った。																																				
手話通訳者派遣事業 愛媛県聴覚障害者協会に委託 (市主催) 2件 " (個人) 利用者3人 24件 要約筆記者派遣事業 愛媛県要約筆記サークル連絡協議会に委託 利用者2人 7件 手話通訳者設置事業 常勤 (福祉課) 延べ401人/年 手話奉仕員養成事業 手話奉仕員養成講座 (全40回) 修了者10人 フォローアップ研修 (全10回) 受講者3人 伊予市手話奉仕員 (新規登録) 登録者3人	市内在住の聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣することで、障がい者和其他者の意思疎通の円滑化を図り、聴覚障がい者の社会参加や自立を図ることができた。また、市役所内に手話通訳者を設置し、聴覚障がい者の意思疎通を支援することができた。 手話奉仕員養成事業について、これまでの手話奉仕員養成講座に加え、令和4年度より講座修了生を対象としたフォローアップ研修を開講し、伊予市手話奉仕員の登録を開始した。 持続可能なまちづくりの推進に関する包括連携協定により寄贈された手話奉仕員災害支援用ベストを着用した手話奉仕員7名が、伊予市総合防災訓練に参加した聴覚障がい者を支援する活動を行った。																																				
地域活動支援センターくりのみ 運営 社会福祉法人中山梅寿会 利用者 延べ2,236人/年 (実24人)	介護者の送迎負担の軽減と障がい者の利用促進のため、送迎サービスを実施。身体・精神・知的障がい者を対象に、地域の実情に応じた創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流促進を促し、障がい者の日中活動の場の確保や地域で生活するための支援を行うことができた。																																				
移動支援 身体障がい者 実5人 延べ 430.0 時間 41件 知的障がい者 実13人 延べ 825.0 時間 136件 精神障がい者 実7人 延べ 245.0 時間 48件	屋外での移動が困難な障がい者(児)に、外出時の支援サービスを提供することで、障がい者(児)が円滑に外出し、社会活動への参加促進等を行うことができた。																																				
支給実績 <table border="1"> <thead> <tr> <th>支給用具</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>特殊寝台</td><td>0</td></tr> <tr><td>特殊マット</td><td>0</td></tr> <tr><td>入浴担架</td><td>0</td></tr> <tr><td>体位変換器</td><td>0</td></tr> <tr><td>移動用リフト</td><td>0</td></tr> <tr><td>訓練用ベット</td><td>0</td></tr> <tr><td>入浴補助用具</td><td>1</td></tr> <tr><td>T字状・棒状つえ</td><td>1</td></tr> <tr><td>頭部保護帽子</td><td>1</td></tr> <tr><td>特殊便器</td><td>0</td></tr> <tr><td>火災警報器</td><td>0</td></tr> <tr><td>移動・移乗支援用具</td><td>0</td></tr> <tr><td>聴覚障害者用屋内信号装置</td><td>0</td></tr> <tr><td>透析液加温器</td><td>1</td></tr> <tr><td>ネブライザー (吸入器)</td><td>0</td></tr> <tr><td>電気式たん吸引器</td><td>2</td></tr> <tr><td>人工呼吸器用充電器</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	支給用具	件数	特殊寝台	0	特殊マット	0	入浴担架	0	体位変換器	0	移動用リフト	0	訓練用ベット	0	入浴補助用具	1	T字状・棒状つえ	1	頭部保護帽子	1	特殊便器	0	火災警報器	0	移動・移乗支援用具	0	聴覚障害者用屋内信号装置	0	透析液加温器	1	ネブライザー (吸入器)	0	電気式たん吸引器	2	人工呼吸器用充電器	0	重度の障がい者(児)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を支給することにより、障がい者(児)の自立支援や社会参加を促進することができた。
支給用具	件数																																				
特殊寝台	0																																				
特殊マット	0																																				
入浴担架	0																																				
体位変換器	0																																				
移動用リフト	0																																				
訓練用ベット	0																																				
入浴補助用具	1																																				
T字状・棒状つえ	1																																				
頭部保護帽子	1																																				
特殊便器	0																																				
火災警報器	0																																				
移動・移乗支援用具	0																																				
聴覚障害者用屋内信号装置	0																																				
透析液加温器	1																																				
ネブライザー (吸入器)	0																																				
電気式たん吸引器	2																																				
人工呼吸器用充電器	0																																				

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑦日常生活用具費支給事業			
	⑧日中一時支援事業	909	国 県 市	費 費 費 255 127 527
	⑨自動車改造・免許取得費助成事業	100	市	費 100
	⑩障害者地域づくり推進事業	189	国 県 市	費 費 費 50 25 114
	⑪声の広報発行事業	120	国 県 市	費 費 費 34 17 69
	⑫ペアレントメンター事業	134	国 県 市	費 費 費 80 33 21
後期高齢者医療費事業（３．１．１５）		1,426	諸 市	収 入 費 682 744
障害児通所給付事業（３．１．１６）		284,201	国 県 市	費 費 費 149,670 71,050 63,481
婚活事業費（３．１．１７）		676	国 県 市	費 費 費 239 176 261

事業内容			事業効果の概要
人工呼吸器用バッテリー	0		
視覚障害者用体温計	1		
視覚障害者用体重計	0		
音声式血圧計	0		
点字図書	1		
視覚障害者用ポータブルレコーダー	0		
視覚障害者用拡大読書器	2		
視覚障害者用時計	1		
聴覚障害者用通信装置	0		
人工喉頭	1		
人工内耳用電池	48		
人工内耳体外機	0		
人工内耳体外機修理	4		
ストーマ	888		
紙おむつ	104		
居宅生活動作補助用具（住宅改修）	1		
非常用電源	2		
計	1,059		
障がい者982件（実109人） 障がい児77件（実9人）			
利用実績 日中一時委託事業所 6事業所 利用実人数 10人 延べ115.25日			障がい児（者）に日中活動の場を提供し、適切な遊びや生活指導を実施することにより、障がい児（者）の健全な育成を図るとともに、介護者の就労支援や休息等介護負担の軽減を図ることができた。
自動車免許取得費助成 1件			重度の身体障害者が就労等に伴い自動車を取得し、その自動車の改造に要する経費を助成することにより、就労や社会参加の促進を図ることができた。
伊予市手をつなぐ育成会学習会 （2回開催 72人） 市民ふれあいのつどい講演会 （1回開催 117人）			重度の身体障がい者である講師による体験談を交えた講演会を開催することにより、障がい者への理解促進及び交流を図ることができた。 また、お互いに交流し情報交換や親睦することを目的とした学習会及び懇談会の開催を支援した。
活動内容 声の広報等発行事業音訳業務 委託先：伊予市音読グループ 広報いよしその他付随する刊行物の音訳			文字による情報収集が困難な障がい者等のために、社会生活上必要な地域の情報を取得できるように、定期的に音訳された広報等を提供し、障がい者等の福祉の向上及び社会参加の促進を図ることができた。
ペアレント・メンターカフェ（相談会） 5回開催 ペアレント・メンター養成講座 受講者5人、研修修了者5人 ペアレント・プログラム 受講者9人、研修修了者5人			発達障がいのある子どもを育てている親又は家族等に対する相談会を開催し、ペアレント・メンターが相談や情報提供を行い、保護者支援を行った。 子どもとの関わり方を工夫することでより良い親子関係を作ることを目的としたペアレント・プログラムを実施し子育て支援を図ることができた。
健康診査実績 受診対象者数（長期入院者等を除く） 6,270人 健康診査受診者数 936人 健康診査受診率 14.90% 歯科口腔健康診査受診者数 33人 歯科口腔健康診査受診率 0.55% はり・きゅう受診実績 1,219件			後期高齢者医療被保険者に対し健康診査受診勧奨を行い、後期高齢者の健康維持と重症化予防を図った。また、市が指定する施術所ではり又はきゅうの施術を受けた場合に、その費用の一部を助成することで、後期高齢者医療被保険者の健康維持・増進に努めた。
通所給付費支給実績(R6.3～R7.2)			障がい児に対して、施設に通っての日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことで、適切な療育支援を行うことができた。
サービス体系		利用延べ人数	
児童発達支援		703	
放課後等デイサービス		1,964	
保育所等訪問支援		15	
障害児相談支援		619	
「愛結び」伊予市サテライトセンターの設置 322千円 月2回×8カ月間＝16回実施 松山圏域3市3町連携婚活支援事業の実施 354千円 恋旅 2回 関係市町「めぐり愛」事業 6回			「愛結び」（オンラインお見合い）事業については例年どおり実施した。 3市3町連携婚活事業に関しては関係市町の協議により、令和5年度まで実施していた「親による婚活」を取りやめ、連携する3市3町を2組に分けて複数市町を2日間で巡る「恋旅」事業を新設した。 複数日の参加となることで参加者の募集が心配されたが、無事確保できたほか、参加者からも「1日の交流で交際相手を決めるよりは、2日間でじっくり人となりをしることができた」と大変好評価をいただいた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金追加給付事業費 （３．１．１８）	現年		国	費
	2,723			2,723
	繰越		国	費
	304,361			304,361
	合計		国	費
	307,084			307,084
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業費（３．１．１９）				
①均等割	現年		国	費
	25,465			25,465
	繰越		国	費
	73,537			73,537
	合計		国	費
	99,002			99,002
②こども加算	現年		国	費
	28,622			28,622
	繰越		国	費
	1,806			1,806
	合計		国	費
	30,428			30,428
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業費（３．１．１９）				
①非課税		39,363	国	費
				39,363
	②均等割		国	費
		29,082		29,082
③こども加算		8,380	国	費
				8,380
	子ども・子育て支援事業（３．２．１）		県市	費費
		11,092		2,839 8,253
	繰越		市	費
	5,332			5,332
こども家庭センター事業（３．２．１）		17,057	国	費
			県	費
			諸 収	入
			市 費	20 4,866
子どもの居場所事業（３．２．１）		10,015	国	費
			県	費
			諸 収	入
			市 費	77 2,762

事業内容			事業効果の概要																			
デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰の負担感が大きい低所得世帯（住民税非課税世帯）に対して一世帯当たり7万円を「プッシュ型」で追加給付。 <table><tr><td>給付件数</td><td>現年</td><td>32件</td></tr><tr><td></td><td>繰越</td><td>4,288件</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>4,320件</td></tr></table>			給付件数	現年	32件		繰越	4,288件		合計	4,320件	デフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高から国民生活を守るため、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に対し、迅速に支援を届けることとし、低所得世帯支援が拡大された。また、令和6年度税制改正により、所得税及び住民税の定額減税が実施されることとなったが、これら低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、両支援の間で十分な恩恵が受けられない世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援が実施されることとなった。これら国の施策に沿って給付金事業を実施し、支援が必要な低所得世帯へ迅速・適切に支援を届けることができた。										
給付件数	現年	32件																				
	繰越	4,288件																				
	合計	4,320件																				
デフレ完全脱却のための総合経済対策において、住民税非課税世帯給付金に該当せず、個人住民税の定額減税の対象とならない住民税均等割のみ課税世帯に対して、一世帯当たり10万円を給付。 <table><tr><td>給付件数</td><td>現年</td><td>251件</td></tr><tr><td></td><td>繰越</td><td>712件</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>963件</td></tr></table> 令和5年度住民税非課税世帯への給付金（7万円）及び令和5年度均等割のみ課税世帯への給付金（10万円）を受けた世帯の中で、18歳以下の児童がいる世帯への子ども一人当たり5万円の加算給付。 <table><tr><td>給付件数</td><td>現年</td><td>563件</td></tr><tr><td></td><td>繰越</td><td>0件</td></tr><tr><td></td><td>合計</td><td>563件</td></tr></table>			給付件数	現年	251件		繰越	712件		合計	963件	給付件数	現年	563件		繰越	0件		合計	563件	デフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高から国民生活を守るため、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に対し、迅速に支援を届けることとし、低所得世帯支援が拡大された。また、令和6年度税制改正により、所得税及び住民税の定額減税が実施されることとなったが、これら低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、両支援の間で十分な恩恵が受けられない世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援が実施されることとなった。これら国の施策に沿って給付金事業を実施し、支援が必要な低所得世帯へ迅速・適切に支援を届けることができた。	
給付件数	現年	251件																				
	繰越	712件																				
	合計	963件																				
給付件数	現年	563件																				
	繰越	0件																				
	合計	563件																				
令和6年度新たに住民税非課税となった世帯へ一世帯当たり10万円を給付。令和5年度分の住民税による給付金の該当世帯は対象外。 <table><tr><td>給付件数</td><td>381件</td></tr></table>			給付件数	381件	デフレ完全脱却のための総合経済対策において、物価高から国民生活を守るため、物価高に最も切実に苦しんでいる低所得者に対し、迅速に支援を届けることとし、低所得世帯支援が拡大された。また、令和6年度税制改正により、所得税及び住民税の定額減税が実施されることとなったが、これら低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、両支援の間で十分な恩恵が受けられない世帯（住民税均等割のみ課税世帯）への支援が実施されることとなった。これら国の施策に沿って給付金事業を実施し、支援が必要な低所得世帯へ迅速・適切に支援を届けることができた。																	
給付件数	381件																					
令和6年度新たに住民税均等割のみ課税となった世帯へ一世帯当たり10万円を給付。令和5年度分の住民税による給付金の該当世帯は対象外。 <table><tr><td>給付件数</td><td>281件</td></tr></table>			給付件数	281件																		
給付件数	281件																					
令和6年度新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯となり給付金の対象となった世帯の中で、18歳以下の児童がいる世帯への子ども1人当たり5万円の加算給付。 <table><tr><td>給付件数</td><td>137件</td></tr></table>			給付件数	137件																		
給付件数	137件																					
愛顔の子育て応援事業（おむつ券給付） <table><tr><td>交付枚数</td><td>4,902枚</td></tr><tr><td>事業助成金</td><td>5,178千円</td></tr></table> 子ども・子育て会議開催4回第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料2,643千円（繰越）第3期伊予市子ども・子育て支援事業計画策定業務委託料5,332千円			交付枚数	4,902枚	事業助成金	5,178千円	少子化、人口減少が懸念される中、県が取りまとめた県内自治体が連携して実施する愛顔の子育て応援事業を実施した。第2子以降の出産又は1歳未満の転入に対し、1,000円×50枚の紙おむつ購入券を交付するもので、多子世帯の子育て支援に繋がった。  令和2年に策定した、5年間のこども・子育て支援の指針となる「第2期伊予市子ども・子育て支援事業計画」のこれまでの取組を検証し、「明るい未来こどもの笑顔あふれるやさしいまち～育てよう未来の伊予世界をかけるこどもたち～」の実現に向けた施策を円滑に推進していくために、前期に続く第3期計画の事業計画を策定した。															
交付枚数	4,902枚																					
事業助成金	5,178千円																					
相談総件数2,098人 養護相談（児童虐待・その他）547人 保健相談（虚弱児・内部疾患等その他）55人 障がい相談（発達障がい等）921人 非行相談（問題行動等）22人 育成相談（性格行動・育児・しつけ等）177人 その他（上記以外の相談）376人 教育支援教室（在籍者数）26人 ひとり親家庭学習支援事業508人			こども家庭センターでは市内に居住する0歳から18歳までの子どもとその保護者を対象に、子どもに関わる様々な問題に対応するため、保健・福祉・教育などの分野から総合的・専門的な相談・支援の実施と不登校児童の社会的自立や学校復帰を支援した。 教育支援教室については、（10.1.2）に同事業あり。																			
施設利用者数380人 相談者数259人			令和5年6月より事業を開始し、様々な事情で学校等に行くことが難しい小中学生やその保護者等の支援を行い、福祉増進に努めた。																			

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
児童扶養手当給付事業（３．２．１）	130,483	国 市	費 費 42,718 87,765
放課後児童健全育成事業（３．２．１）	101,928	国 県 諸 市	費 費 収 入 費 33,490 32,943 51 35,444
病児・病後児保育事業（３．２．１）	8,012	国 県 分担金及び負担金 諸 市	費 費 入 費 2,302 2,557 549 199 2,405
えひめ人口減少対策総合交付金事業（３．２．１）	32,634	国 県 市	費 費 費 4,153 14,353 14,128
	993	県 市	費 費 496 497
児童手当給付事業（３．２．２）	570,745	国 県 市	費 費 費 423,907 73,086 73,752
保育事業（３．２．３）（３．２．４）	1,202,183	分担金及び負担金 使用料及び手数料 国 県 諸 財 市 市	入 入 費 費 収 入 債 費 23,565 25,005 551,178 260,155 14,533 2,815 41,400 283,532



事業内容		事業効果の概要	
受給者（令和7年3月31日現在） 母子世帯 213世帯 父子世帯 12世帯 その他 1世帯		ひとり親家庭等に対し、児童の健やかな成長を願い離婚等による生活の激変を一定期間で緩和し、一日も早い家庭の生活の安定と自立の促進に寄与した。	
登録児童数（令和7年3月31日現在） 1 郡中放課後児童クラブA 33人 2 郡中放課後児童クラブB 38人 3 郡中放課後児童クラブC 32人 4 北山崎児童クラブ 26人 5 南伊予児童クラブA 33人 6 南伊予児童クラブB 32人 7 南山崎児童クラブ 18人 8 えりむ児童クラブさくらんぼ 35人 9 えりむ児童クラブあんず 28人 10 なかやま学童広場 11人 11 されだに学童クラブ 8人 12 上灘学童クラブ 13人 13 下灘学童クラブ 10人 14 みかんキッズクラブ 38人 15 伊予くじら児童クラブ 19人 16 スポキッズ児童クラブ郡中校 28人 17 児童クラブそらうみ 34人		放課後児童クラブ事業に関しては、引き続き働きやすい子育て支援環境の充実を図った。 本市の特徴として、民間への業務委託を積極的に推進することで、利用者ニーズに応じた児童クラブサービスを提供することができた。 近年、共働き家庭の増加により利用希望者が増加している郡中校区及び北山崎校区の利用ニーズに対応すべく、令和6年度から民設民営の2クラブを増設し、子育て支援の充実を図った。	
開設時間（基本） 13時30分 ～ 18時00分 8時00分 ～ 18時00分 ただし、日曜・祝日・年末年始を除く			
伊予市放課後児童クラブ支援（障がい児受入）補助金 8人		障がい児を受入れた児童クラブに対し、補助金を支給することで、障がいを持つ児童の受入れ促進に寄与した。	
登録者（令和7年3月31日現在） 299人 開所日数 293日 延べ利用者数 326人（病児：249人 病後児：77人） ※松山圏域広域利用数 84人		平成28年4月から市直営で開設。病児又はけがを有する児童の保護者が就労等により当該児童を保育することが困難である場合に、その児童を一時的に保育することで安心して子育てができる環境の整備を図った。 また、松山圏域連携事業により、松山市と病児・病後児保育の広域受入れに関する協定書を締結し、広域利用を開始し、利用者が増えている。 令和5年8月からは、市内に開業した「なのはなこども医院」を協力医療機関とし、連携を図っている。	
補助金等支給実績（子育て支援課所管分） 若年出産世帯応援補助金 84世帯 16,681千円 若年出産世帯奨学金返還支援補助金 39世帯 7,442千円 UIJターン保育士支援補助金 1名 108千円 結婚新生活支援補助金 23世帯 8,393千円		国及び愛媛県との連携による少子化対策をはじめとする人口減少対策の取組を推進し、結婚、妊娠及び出産を望む市民の経済的不安を解消し、かつ安心して子育てができる環境づくりを推進した。	
補助金等支給実績（健康増進課所管分） 不妊治療費等補助金 14人（延べ23件） 993千円			
受給者（令和7年3月31日現在） 2,422人 支給対象子ども数 3歳未満 3歳～小学生 中学生～高校生等 被用者 390人 1,838人 1,415人 非被用者 59人 325人 307人		児童を養育している方に手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に努めた。	
公立保育所 5か所 公立認定こども園 2か所 私立保育所 2か所 私立認定こども園 4か所 私立小規模保育園 2か所 公立保育所延べ人数 2,839人 公立認定こども園延べ人数 870人 私立保育所延べ人数 2,442人 私立認定こども園延べ人数 2,966人 私立小規模保育園延べ人数 275人 うえの保育所認定こども園化改修工事費 41,116千円 保育所及び認定こども園給食集約化改修工事設計業務委託料 5,060千円		家庭において、保育の必要な児童を保護者に代わって保護し、児童福祉の増進を図った。また、無償化に伴う保育の需要の増加に対する受け皿確保に努めるとともに、保育環境の向上を図った。  「伊予市公立保育所・認定こども園の運営基本方針」に基づき、うえの保育所を認定こども園化するための改修工事を実施した。 保育所等の給食調理員の人員不足解消及び給食現場設備の老朽化に伴い、大規模施設に調理業務を集約し各園に搬送する仕組みを構築するための設計業務を実施した。	

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）		
ファミリー・サポート・センター事業（３．２．３）	3,160	国 県 市	費 費 費	1,053 1,053 1,054
ひとり親家庭医療費助成事業（３．２．６）	24,747	県 諸 市	収 入 費	12,012 988 11,747
子ども医療費助成事業（３．２．７）	178,883	県 諸 市 市	費 入 債 費	23,271 7,699 80,000 67,913
児童館運営事業（３．２．８）	34,589	市	費	34,589
未熟児養育医療費助成事業（３．２．９）	1,167	国 県 負 市	費 費 金 費	502 268 89 308
被保護者就労支援事業（３．３．１）	2,820	国 市	費 費	2,376 444
生活保護扶助費（３．３．２）	481,832	国 県 諸 市	費 費 入 費	368,306 9,037 3,482 101,007

（４） 衛生費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）		
健康づくり計画事業（４．１．１）	5,612	市	費	5,612

事業内容				事業効果の概要																																					
登録者（令和7年3月31日現在）		400人		育児にかかる相互援助活動を行うとともに、子育て支援センター事業や病児病後児保育室、医療機関等と連携して、子育てに関する情報提供、相談指導及び子育てサークルへの参加の勧奨を行い、地域全体で健全な子育てを推進した。講習会の日程等の工夫を行うことで、会員が参加しやすい環境を整備した。																																					
おねがい会員		306人																																							
まかせて会員		75人																																							
どっちも会員		19人																																							
医療費助成実績 対象世帯数・対象人数・受診延べ件数				ひとり親家庭の母又は父と児童、準ひとり親家庭の祖母若しくは祖父と孫、又は姉若しくは兄と弟妹に医療費の自己負担分を助成することで、保健の向上と福祉の増進に寄与した。																																					
母子家庭	235世帯	614人	9,364件																																						
父子家庭	6世帯	14人	208件																																						
医療費助成実績 対象人数・受診延べ件数				対象となる子どもの医療費の自己負担分を助成し、疾病の早期発見、治療につなげることで、子どもの健康増進に努めた。 これまで0歳から15歳到達年度末までの子どもを対象としてきたが、令和6年1月受診分から対象年齢を拡大し、18歳到達年度末（高校3年生相当）までを助成対象とすることにより、子育て世代の経済的負担の軽減に寄与した。																																					
乳幼児	1,516人	32,819件																																							
児童（6歳～15歳）	2,591人	41,665件																																							
児童（16歳～18歳）	866人	7,533件																																							
指定管理者（株）縁遊 開館時間 9時～18時 各施設利用状況				新型コロナウイルス感染症が5類へ移行したため、コロナ禍前の状況まで利用者数が増加した。各施設の特色を生かしながら多くの乳幼児や児童に健全な遊びの場を提供することで、その健康を増進し、情操を豊かにするための活動を推進した。																																					
区分		開館日数	年間利用者数																																						
児童館あすなろ		298日	21,006人																																						
児童センターみんくる		298日	67,393人																																						
医療費助成実績 対象人数 5人 受診延べ件数 11件				身体が発育が未熟なまま生まれた乳児が、指定養育医療機関において入院治療を受ける場合に、その治療に要する医療費を公費負担することで、当該乳児の健康の保持及び増進を図った。																																					
生活保護受給者就労支援 就労支援対象者3人（職業安定所と支援員の連携） 稼働年齢就労支援者13人（支援員とCWの連携）				就労支援員を設置し、生活保護受給者稼働年齢層に対し、求人情報からの就職斡旋、職業安定所の同行訪問を行い、経済的自立促進を図った。																																					
<table><tr><th>扶助別</th><th>延人数</th><th>支出額（千円）</th></tr><tr><td>生活扶助</td><td>2,525</td><td>92,990</td></tr><tr><td>住宅扶助</td><td>2,094</td><td>42,278</td></tr><tr><td>教育扶助</td><td>38</td><td>344</td></tr><tr><td>介護扶助</td><td>968</td><td>18,840</td></tr><tr><td>医療扶助</td><td>2,740</td><td>299,368</td></tr><tr><td>出産扶助</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>生業扶助</td><td>57</td><td>483</td></tr><tr><td>葬祭扶助</td><td>14</td><td>2,384</td></tr><tr><td>保護施設事務費</td><td>92</td><td>16,586</td></tr><tr><td>進学・就職準備給付金</td><td>2</td><td>600</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,530</td><td>473,873</td></tr></table>				扶助別	延人数	支出額（千円）	生活扶助	2,525	92,990	住宅扶助	2,094	42,278	教育扶助	38	344	介護扶助	968	18,840	医療扶助	2,740	299,368	出産扶助	0	0	生業扶助	57	483	葬祭扶助	14	2,384	保護施設事務費	92	16,586	進学・就職準備給付金	2	600	合計	8,530	473,873	本市の生活保護の動向を見ると、前年度より保護世帯・人員ともに増加傾向にあり、保護率は7.53%である。相談件数は、令和4年度68件、令和5年度46件、令和6年度40件であり、生活に不安を感じている世帯が多数見受けられる。その内、保護開始に至った割合は、令和4年度41.2%、令和5年度78.3%、令和6年度89.7%となっている。令和6年度の開始ケース35世帯・37人、廃止ケースは29世帯・35人となっている。 被保護世帯に対しては、ケースワーカーの定期的訪問を実施し、実態把握に努め多様な問題を解消するとともに、関係機関と連携を取り不正受給の防止・他法の活用を行い、保護の適正実施を図った。	
扶助別	延人数	支出額（千円）																																							
生活扶助	2,525	92,990																																							
住宅扶助	2,094	42,278																																							
教育扶助	38	344																																							
介護扶助	968	18,840																																							
医療扶助	2,740	299,368																																							
出産扶助	0	0																																							
生業扶助	57	483																																							
葬祭扶助	14	2,384																																							
保護施設事務費	92	16,586																																							
進学・就職準備給付金	2	600																																							
合計	8,530	473,873																																							

事業内容	事業効果の概要
伊予市健康づくり・食育推進協議会 委員 2回 13名	健康寿命の延伸と食育推進を目標に、市民や地域、関係団体、行政が一体となって各事業の推進を図った。令和5年度に実施したアンケート調査を踏まえ、審議会では前計画の評価、見直しを行い、国・県における第3次計画に準じ、新たに伊予市健康づくり・食育推進計画を策定した。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
救急体制推進事業（４．１．１）	22,076	諸 収 入 市 費	2,211 19,865
がん患者在宅療養支援事業（４．１．１）	605	県 費 市 費	124 481
保健推進費（４．１．２）			
①精神保健事業	64	市 費	64
②自殺対策事業	4,143	県 費 市 費	1,603 2,540
③健康増進事業	38,276	国 費 県 費 市 費	119 1,403 36,754

事業内容		事業効果の概要
一次救急医療体制確保 *伊予地区在宅当番医制運営事業（休日の在宅当番医制） ・休日（日・祝祭日）9:00～15:00 <div>（延べ67日）</div> ・伊予医師会33医療機関（うち市内13医療機関） *松山市急患医療センター運営事業（夜間診療） ・内科（月～土）21:00～24:00 <div>（元日除く）</div> ・小児科（毎日）21:00～翌朝 8:00		第一次救急医療体制、第二次救急医療体制を確保し、地域住民の急病 患者の医療の確保や入院治療を必要とする成人、小児の重症救急患者の医療 の確保を松山医療圏域で連携して対応に当たった。
二次救急医療体制確保 *病院群輪番制病院運営事業 ・毎日午前 8:30～翌朝 8:30 ・14病院輪番制 ・松山医療圏（3市3町）負担運営 *小児救急医療支援事業 ・毎日午前 8:30～翌朝 8:30 ・2病院輪番制 ・松山医療圏（3市3町）負担運営		
福祉用具貸与及び購入	1件	
アピアランスケア支援	6件	若年がん患者が、自宅で安心して日常生活が送れるよう、がん患者及び その家族の負担軽減を図るため、居宅サービス利用費の一部助成を行っ た。 また、令和6年度からがん治療に伴う外見（アピアランス）の変化を補 うために購入したウィッグ及び乳房補正具の費用の一部助成を開始した。
骨髄バンクドナー支援	1件	
①デイケア	50人／12回	心の問題は多種多様で処遇困難事例が多く、個々の問題に応じ、医療機 関をはじめ関係機関等と連携を密に保ち対応していくことに努め、個別の 相談・訪問により悩み等の軽減を図った。特に、家族とともに、粘り強く 寄り添いながら当事者等に声かけを行うことにより、再び参加に至った ケースもあり、心の交流や心身の安定に寄与している。
②家族懇談会	26人／1回	
③健康相談	延べ 220人	
④訪問指導	延べ 34人	
⑤電話相談	延べ 700人	
①こころの健康相談	25人／12回	こころの健康相談では、本人や家族からの心身の不調やストレスへの対 応など様々な悩みに個別で相談に応じ、医療機関等と連携をもち、悩みや 不安の軽減を図った。 平成31年3月に「伊予市自殺対策計画」を策定し、「誰も自殺に追い込 まれることのない伊予市の実現」を目指すため、各事業の推進を図った。 令和5・6年度で見直しを行い、審議会において前計画の評価と第2次計画 について協議し、伊予市の現状を踏まえ、自殺対策の拡充を目指した計画 を策定した。
②ゲートキーパー養成講座	299人／5回	
③自殺対策に関する研修会	31人／1回	
④SOSの出し方に関する教育	1校	
・自殺対策計画策定審議会	2回 委員 12名	
①健康教育	433人／18回	「伊予市健康づくり・食育推進計画」の推進を図り、健康増進法の趣旨 に基づく各事業を実施し、健康づくり活動が、市民の日常生活に定着し継 続できるよう、生活習慣病の予防・健康の保持増進の推進を図った。 胃内視鏡検診は、令和4年6月から実施に向けた検討に入り、医師会をは じめとする市内外の関係機関等と連携・協力の下協議を重ね、令和6年6 月から運用開始することができた。 また、健診未受診者に対して、電話勧奨を効果的に実施することで集団 健診の受診者数が増加しており、継続的な取組の成果がみられた。
②健康相談	延べ267人	
③栄養相談	延べ 58人	
④訪問指導	延べ 45人	
⑤重症化予防	延べ305人	
⑥健康診査		
●集団健診		
*基本健診	111人／34回	
*がん検診		
・肺がん（ＣＲ）	1,539人／34回	
・肺がん（ＣＴ）	541人／20回	
・胃がん	1,156人／34回	
・大腸がん	2,140人／34回	
・乳がん（マンモグラフィ）	700人／20回	
・乳がん（エコー）	60人／4回	
・子宮頸がん	585人／20回	
・前立腺がん	694人／27回	
*腹部超音波検診	1,356人／33回	
*骨粗鬆症検診	234人／26回	
*肝炎検査		
・Ｂ、Ｃ型肝炎セット	202人／34回	
・Ｂ型肝炎	34人／34回	
・Ｃ型肝炎	3人／34回	
●個別健診		
*い〜よ！ドック・施設健診		
・総合保健協会	27人	
・厚生連	108人	
・いよ産婦人科（子宮）	4人	
*胃内視鏡検診	72人	
⑦健康ポイント事業		
・アプリ登録者数	841人	
・カード発行者数	16人	
・達成券及び商品券発行件数	662件	
（発行者数）	378人	

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	③健康増進事業			
	④母子保健事業	26,051	国 県 市	費 費 費 4,279 784 20,988
	⑤出産・子育て応援交付金事業	21,956	国 県 市	費 費 費 11,089 3,471 7,396
	⑥食育推進事業	373	県 市	費 費 105 268
予防接種事業（４．１．３）				
	①予防接種事業	232,314	国 県 諸 市	費 費 入 費 44,412 957 16,608 170,337

事業内容		事業効果の概要
<b>⑧結核予防事業</b> ＊結核検診 1,146人 <b>⑨献血事業</b> ＊移動採血車巡回（27ヶ所） ・献血者 400ml 631人		感染症法に基づき、結核検診を実施し、結核予防と保健指導の徹底を図った。 愛媛県赤十字血液センターと連携を図りながら、安定的な血液の供給を行い、総合的かつ計画的に血液推進事業に寄与した。コロナで献血を休止していた企業に働きかけ、献血を再開した。
<b>①妊産婦健康診査事業</b> ＊妊婦一般健康診査 延ベ 1,835人 ＊産婦健康診査（R4年10月～） 延ベ 324人 <b>②乳幼児健康診査事業</b> ＊新生児聴覚検査 延ベ 170人 ＊乳児一般健康診査 延ベ 323人 ＊1歳6か月児健康診査 176人／6回 ＊3歳児健康診査 206人／6回 ＊3歳児視聴覚精密検査 45人 <b>③母子保健指導事業</b> ＊妊産婦乳幼児等訪問指導 延ベ 404人 ＊妊産婦乳幼児等健康相談 延ベ 1,364人 <b>④育児等健康支援事業</b> ＊心理相談 114人／12回 <b>⑤不育治療費助成事業</b> ＊不育治療費助成 1件 <b>⑥こども家庭センター（母子保健機能）事業</b> ＊母子健康手帳交付 158件 ＊個別支援計画作成 22件 ＊マタニティヨガ教室（交流） 実 23人／24回 ＊子育て支援ヘルパー派遣（9月まで） 申請1件 利用1件 ＊子育て世帯訪問支援事業（10月～） 申請2件 利用0件 ＊産後ケア 申請20件 利用5件		妊産婦や乳幼児期等の状況について、母子手帳交付時の伴走型相談支援から母子保健事業等を通じて、継続的・包括的な把握に努めた。 その中で、支援の必要な母親や家庭を把握した場合には、こども家庭センターの統括支援員とも相談の上、子育て支援連絡会などで報告し必要な支援につなげるなど、関係機関と連携・多職種と協働し、一体的に関わった。 令和6年度から5歳児相談を実施（24名）。年中児において、保護者等が発達について考える機会とし、保護者等の不安や心配のある児に対し、各事柄に応じた専門職が相談対応することで、保護者等の不安や心配の軽減を図るだけでなく、必要時、適切な支援につなぎ、就学準備ができるよう努めた。 家事や育児に不安や負担を抱える家庭の支援を目的とし、子育て支援ヘルパー派遣事業から子育て世帯訪問支援事業（令和6年10月～）へ変更。対象者を妊産婦のいる家庭だけでなく家事や育児に不安や負担を感じている家庭に拡大し、必要時対応できるよう体制を整えた。
<b>受給者</b> 出産応援給付金 159人 子育て応援給付金 165人		出産・育児等の見通しを立てるための面接やその後の継続的な情報発信等を行うことで、妊娠届出時から妊婦や子育て世帯に寄り添い、身近で相談に応じ、関係機関とも情報共有しながら必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図るため給付金の支給を行い経済的支援を一体的に実施した。
<b>食育事業</b> ＊離乳食講座 112人／6回 ＊栄養改善教室等 29人／2回 ＊保健栄養地区組織活動（食育推進リーダー24人） ＊食育推進リーダー研修会 126人／6回 ＊協議会総会及び理事会等 186人／12回 ＊日本食生活協会事業（おやこの食育教室他） 59人／3回		食に関する知識や意識を高め、心身の健康を増進する健全な食生活を実践できるように、感染対策を講じながら、離乳食講座や来所・電話による随時の栄養相談を実施した。 地区組織活動支援のための食育推進リーダー研修会を開催し、食習慣の知識の習得を含めた生活習慣の見直しを図った。さらに食育推進リーダーは、地区で伝達講習を開催し、研修内容を広く市民に伝達した。
<b>①予防接種事業</b> <b>（A類）</b> ＊ヒブワクチン接種 延ベ 191人 ＊小児用肺炎球菌ワクチン接種 延ベ 652人 ＊5種混合ワクチン接種 延ベ 441人 ＊4種混合ワクチン接種 延ベ 237人 ＊2種混合ワクチン接種 268人 ＊BCGワクチン接種 165人 ＊麻しん風しん混合ワクチン接種 延ベ 432人 ＊水痘ワクチン接種 延ベ 341人 ＊日本脳炎ワクチン接種 延ベ 816人 ＊子宮頸がん予防ワクチン接種 延ベ 1,069人 ＊B型肝炎ワクチン接種 延ベ 487人 ＊ロタウイルスワクチン接種 延ベ 345人 ＊接種不適合者 5人 <b>（B類）</b> ＊高齢者インフルエンザ予防接種 7,168人 ＊高齢者肺炎球菌感染症予防接種 118人 ＊高齢者新型コロナウイルス感染症予防接種 2,001人 ＊接種不適合者 3人 <b>②風しん抗体検査等事業</b> ＊風しん抗体検査 43人 ＊第5期風しん定期接種（MRワクチン） 10人 <b>③小学生・中学生・高校生インフルエンザ予防接種</b> 延ベ1,051人		予防接種法に基づき、各種予防接種を実施し、伝染の可能性のある疾病について、その発生とまん延の防止を図ると同時に、日頃の感染症予防の保健意識の向上に努めた。 ヒトパピローマウイルスワクチン（子宮頸がん予防ワクチン）の定期接種対象者およびキャッチアップ接種（接種を控えていた時期の対象者）へ、接種を検討・判断するための情報提供を個別に行った。 風しんの追加的対策として、風しん抗体保有率の低い年代の男性を対象とした抗体検査及び予防接種が延長され、個別勧奨を行い受検率の向上を図った。 小・中・高校生を対象としたインフルエンザ予防接種費用の一部助成を行い、インフルエンザの感染予防と経済的負担の軽減を図った。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	繰越 269	国	費 269
保健センター施設管理運営事業（４．１．４）		14,226	使 財 諸 市	用 産 収 入 費 704 50 25 13,447
狂犬病予防等事業（４．１．５）				
	①犬の登録及び狂犬病予防事業	564	県 手 数	費 料 1 563
	②犬・猫不妊去勢手術費補助事業	1,367	手 寄 市	数 付 金 費 237 842 288
生活環境保全事業（４．１．５）		2,723	市	費 2,723
温暖化対策事業（４．１．５）		1,227	諸 市	収 入 費 273 954
再生可能エネルギー推進事業（４．１．５）				
	①再生可能エネルギー推進事業	9,812	市 市	債 費 8,400 1,412
	②住宅用新エネルギー設備導入補助事業	6,800	県 市	費 費 2,227 4,573



事業内容	事業効果の概要
<p>＊接種体制確保事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康管理システム改修費 247,500円</li> <li>ワクチン保存用冷凍庫処分費 18,700円</li> </ul> <p>＊接種対策費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>接種費 2,277円</li> </ul>	<p>予防接種法に基づき新型コロナウイルスを臨時接種として令和2年度から令和5年度まで、接種を希望する市民が接種できるよう医療機関と調整し接種体制を構築してきたが、法改正に伴い令和6年4月1日から原則65歳以上の高齢者への定期接種となった。令和6年度決算額は臨時接種終了にかかる業務整理的経費である。</p>
<p>自主的活動による貸館利用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>利用回数 延べ 308回</li> <li>利用人数 延べ 7,841人</li> </ul>	<p>市民の健康づくりの拠点施設として、健康相談・健康教育・健康診査など多面的かつ体系的な保健サービスの提供により、市民の自主的な保健活動の場としてふさわしい施設運営に心がけた。</p>
<p>狂犬病の発生予防及び蔓延防止を図り、狂犬病の撲滅を目的として、市内において犬への狂犬病予防接種を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>畜犬登録数 1,892頭</li> <li>予防接種数 1,303頭</li> </ul>	<p>市内各所において集合注射による狂犬病予防接種を実施し、飼い主の利便性に配慮しながら接種機会を提供することで、予防接種率の維持及び狂犬病発生リスクの低減に努め、公衆衛生の向上に寄与した。</p>
<p>犬・猫が不必要に繁殖することにより、周囲の生活環境に悪影響を及ぼす可能性があることから、その抑制を目的として、犬・猫の不妊去勢手術に係る費用の一部を、予算の範囲内で補助金として交付した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>飼い犬・飼い猫：1頭あたり 2,000円</li> <li>飼い主のいない猫：手術費の2分の1以内 1頭あたり上限（オス）5,000円（メス）8,000円</li> <li>1世帯につき、犬・猫問わず2頭まで</li> <li>不妊去勢手術数 116頭</li> </ul>	<p>犬や猫の飼い主、並びに地域で飼い主のいない猫の保護等に関わる住民に対し、手術費用の一部を補助することで、不必要な繁殖の抑制につながった。</p> <p>また、飼い主のいない猫の増加による生活環境への悪影響や近隣住民とのトラブルの未然防止にも寄与し、地域の生活環境の改善及び動物愛護意識の向上に貢献した。</p>
<p>各地域で実施される清掃活動に対し、資材の提供及び、収集されたごみ（不法投棄されたものを含む）の回収・処分を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>参加者数（延べ）3,542人</li> </ul>	<p>市内各地域で実施された清掃活動に多くの住民が参加し、地域の環境美化が促進された。</p> <p>また、住民が協力して取り組むことにより、地域コミュニティの活性化にもつながった。</p> <p>さらに、不法投棄の抑止や住民の環境意識の向上にも一定の効果が期待されるなど、地域における継続的な取組の重要性が再認識された。</p>
<p>(1) 調査 前年度（令和5年度）の市有施設等のエネルギー使用量を調査し、温室効果ガス排出量を算定した。 ・CO2排出量（令和5年度実績）：5,151t-CO2</p> <p>(2) 啓発活動 環境啓発を目的として、以下の活動を実施した。 ・環境教室：4回開催 ・パネル展（地球温暖化、新エネ・再生エネ）：2会場で開催</p>	<p>市民・事業者・行政が一体となり、2050年までの温室効果ガス排出実質ゼロを目指す取り組みを推進するため、環境基本計画及び地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づき、多様な施策を展開した。</p> <p>さらに、市民ニーズに応じた幅広い環境学習を提供するとともに、地球温暖化や新エネルギー・再生可能エネルギーに関するパネル展を開催することで、市民の理解と関心の向上に寄与した。</p>
<p>地球温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づくCO<sub>2</sub>削減目標の達成に向けて、市が保有する以下の主要公共施設において、高効率照明機器（LED）への改修及び再生可能エネルギーの自家消費促進を目的とした照明設備等の改修設計業務を実施した。</p> <p>【高効率照明機器（LED）への改修設計】 本庁舎第1別館、総合保健福祉センター、しおさい公園内テニスコート、生涯研修センター「さざなみ館」、双海地域事務所、中山地域事務所・自治支援センター</p> <p>【太陽光パネル付き多機能街灯（災害時にスマートフォン等の充電が可能）設置を含む設計】 しおさい公園、双海地域事務所、中山地域事務所・自治支援センター</p>	<p>本設計業務の完了により、今後の設備改修の具体的な事業実施に向けた準備が整い、CO<sub>2</sub>排出量の削減に資する施策を着実に前進させる基盤を構築することができた。</p> <p>また、高効率照明の導入による電力消費の抑制効果に加え、太陽光パネル付き街灯の設計を通じて、平常時における再生可能エネルギーの活用と、災害時における非常用電源の確保の両立にもつながる成果が得られ、持続可能なエネルギー利用の推進に貢献する成果となった。</p>
<p>住宅用リチウムイオン蓄電池システム、電気自動車等充電設備（V2H）及びネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）に該当する住宅を建築又は改修する住宅所有者に対し、設置・建築費用の一部を予算の範囲内で補助金として交付した。</p> <p>(1)住宅用リチウムイオン蓄電池システム補助</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>補助内容：設置費用の10分の1、又は6万円のいずれか低い額</li> <li>申請件数：53件</li> <li>支給総額：3,180千円</li> <li>蓄電容量及び発電出力：494.58 kW</li> </ul>	<p>住宅用新エネルギー設備等の導入支援を通じて、地球温暖化対策の推進及び市民の環境保全意識の向上を図ることを目的に、本事業を実施した。</p> <p>その結果、家庭部門におけるCO<sub>2</sub>排出削減に寄与するとともに、非常時の電源確保を意識した設備の導入支援により、市民の防災意識向上にも貢献した。加えて、住宅用エネルギー機器の普及が進むことで、地域全体のエネルギーレジリエンス向上及び2050年脱炭素社会の実現に向けた基盤整備につながった。</p>

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②住宅用新エネルギー設備導入補助事業			
	③電気自動車等導入促進補助事業	4,250	県 寄 付 市 費	1,300 100 2,850
環境保全対策事業（４．１．６）		263	市 費	263
火葬場整備事業（４．１．７）		140,200	繰 入 金 市 債 市 費	5,000 117,000 18,200
浄化槽設置整備事業（４．１．９）		7,320	国 県 市 費	2,399 528 4,393
歯科保健センター運営費（４．１．１０）		2,048	国 諸 収 市 費	1,384 46 618

事業内容	事業効果の概要
(2)電気自動車等充電設備（V2H）設置補助 ・補助内容：設置費用の10分の1、又は6万円のいずれか低い額 ・申請件数：2件 ・支給総額：120千円 (3)ネット・ゼロ・エネルギーハウス（ZEH）補助 ・補助内容：1件あたり上限35万円 ・申請件数：10件 ・支給総額：3,500千円	
個人又は法人が導入する電気自動車等に対し、一般社団法人次世代自動車振興センターが補助する額の1/2、又は次の上限額のいずれか低い額を補助した。 ・補助上限額（電気自動車）：25万円 ・令和6年度支給総額（実績）：4,250千円	地球温暖化防止及び環境保全意識の向上、さらに地域の防災力強化を目的として、市民や市内企業が電気自動車等を購入する際に補助金を交付した。これにより電気自動車等の普及が促進され、温室効果ガス排出削減に貢献した。
市内の主要河川及び沿岸海域における水質調査を実施した。 ・海水調査 2地点 ・河川水質調査 8地点 ・糞便性大腸菌群数調査 5地点 ・環境保全調査 2地点	水質汚濁防止法に基づき、公共用水域の環境基準の維持・達成状況を把握するための水質調査を実施し、水質保全に努めた。
伊予消防等事務組合が行う計画的な火葬場整備及び運営・管理に係る費用について、伊予市分の負担金を支出した。 ・新斎場：令和6年3月1日供用開始（鉄筋コンクリート造・地上2階建て） ・斎場建設経費割 123,162千円 ・斎場運営経費割 17,038千円	伊予消防等事務組合が運営する火葬場（聖浄苑）は、昭和58年度の供用開始以来、施設の老朽化や維持管理費の増大、処理能力不足に加え、段差によるバリアフリー未対応など様々な課題に直面していた。これらの問題を解決するため、同一敷地内に新施設を建設する計画が進められ、令和3年2月に着工、令和6年1月に本体建物が完成し、同年3月1日から新施設の供用を開始した。 令和6年度には、新施設の供用に続き、旧施設の解体工事及び外構整備を実施。これにより、施設周辺の安全性が向上し、来訪者の利便性の確保にもつながった。
浄化槽設置整備事業 5人槽 22基 7人槽 4基 10人槽 1基 計 27基	公共下水道や農業集落排水など処理事業計画区域外において、公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を図るために、合併浄化槽の設置を促進し、生活雑排水等による水質汚濁の防止及び公衆衛生の向上が図られた。
①歯科相談 延べ 90人／16回 ②節目歯周疾患検診 (138人／年) ＊個別 115人／年 ＊集団 23人／5回 ③成人歯科健康診査 (82人／年) ＊個別 56人／年 ＊集団 26人／5回 ④妊婦歯科健康診査 (75人／年) ＊個別 67人／年 ＊集団（マタニティ歯科） 8人／年 ⑤乳幼児健康診査事業 ＊歯科健康診査 34人／12回 ＊フッ化物・サホライド塗布（むし歯予防） 34人／12回 ⑥1歳6か月児健康診査事業 ＊歯科健康診査 186人／6回 ＊フッ化物・サホライド塗布（むし歯予防） 133人／6回 ⑦3歳児健康診査事業 ＊歯科健康診査 216人／6回 ＊フッ化物・サホライド塗布（むし歯予防） 135人／6回 ⑧予防教室 ＊むし歯予防教室 17人／6回 ＊はみがき教室 380人／6回 ＊ハハハ教室 延べ511人／8回	各保健事業の実施にあたっては、乳幼児期から高齢者まで幅広い世代を対象に相談対応や個別指導を行い、口腔に関する意識の向上を図った。 成人歯科健康診査においては、節目年齢を対象とした歯周疾患検診を実施し、対象者にはクーポン券と受診券を送付することで、受診しやすい体制を整備した。 また、検診対象年齢の拡大に伴い、新たに20歳および30歳の方も対象に加えた。さらに、モデル事業に参加することで、節目年齢以外の5歳刻みの年齢層にも、受診勧奨を兼ねた受診票引換券を送付し、受診率の向上に努めた。 妊婦歯科健康診査については、医療機関およびマタニティ歯科において継続実施しており、妊娠期の口腔と全身の健康への意識づけを行った。マタニティ歯科では、未受診者へのハガキによる受診勧奨や、Web申込みが可能な体制を整備した。 1歳6か月児健診および3歳児健診では、フッ化物塗布を実施し、保護者への説明と指導を通じて、口腔の重要性について理解を深めた。 むし歯予防教室では、出前講座を通じて歯みがき指導を行うとともに、小学校からの依頼に応じて学年に応じた授業を実施し、児童の口腔への関心を高めることができた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
ごみ処理事業（４．２．１）	426,245	手 数 料 諸 収 入 市 費	41,456 4,524 380,265
ごみ減量推進事業（４．２．１）			
①家庭用生ごみ処理機等購入費補助事業	607	市 費	607
②資源ごみ回収活動事業 （回収団体に対する支援）	560	市 費	560

（５）労働費

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
勤労者教育資金貸付事業費（５．１．１）	5,000	市 費	5,000

事業内容	事業効果の概要
<p>一般廃棄物のうち可燃ごみについては、民間委託により4,943t、直接搬入による処理分が1,796t、合計6,739tを松山市西クリーンセンターにおいて処理した。</p> <p>また、不燃ごみ416t、粗大ごみ168tについても民間事業者へ委託し、適正に処理した。</p> <p>資源ごみについては、民間事業者へ委託し、以下のとおり回収及び資源化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ペットボトル 116t</li> <li>・ガラスびん 159t</li> <li>・容器包装プラスチック 298t</li> <li>・紙類 273t</li> <li>・かん類 101t</li> <li>・布類 57t</li> <li>・有害ごみ 7t</li> <li>・小型家電 69t</li> <li>・ごみ収集等委託料 360,527千円</li> <li>・最終処分委託料 45,760千円</li> </ul>	<p>伊予地区清掃センターの老朽化に伴い、令和5年度より、市域から発生する可燃ごみの処理を、暫定的に松山市の焼却施設へ委託し、安定的なごみ処理体制を維持している。</p> <p>令和5年3月には、本市を含む松山市、東温市、松前町、砥部町、久万高原町の3市3町で「ごみ処理広域化に関する基本合意書」を締結し、広域的なごみ処理体制の構築に向けた協議を開始。令和6年3月には、広域化に向けた基本的な方針や連携の枠組みを明示する「松山ブロックごみ処理広域化基本計画」を策定した。</p> <p>令和6年度は、この基本計画に基づき、3市3町で議論を重ね、今後の具体的な連携に向けた合意の形成に努めるなど、広域化の実現に向けた体制整備を進めた。</p>

<p>市内に居住する個人が購入する電気式生ごみ処理機及び生ごみ処理容器の設置費用の一部を補助する。</p> <p>(1)電気式生ごみ処理機 補助率1/2、上限30,000円、1世帯5年間で1基まで。 令和6年度実績：設置基数24基、補助総額601,700円</p> <p>(2)生ごみ処理容器 補助率1/2、上限3,000円、1世帯3年間で2基まで。 令和6年度実績：設置基数2基、補助総額5,000円</p>	<p>家庭内で発生する生ごみを堆肥として有効活用する取り組みが進み、市民のごみ資源化に対する意識が高まった。その結果、ごみの減量化が促進され、廃棄物処理に伴う環境負荷の軽減や、地域の生活環境の保全に貢献した。</p>
<p>資源ごみ回収活動登録団体が実施する紙類の資源ごみ回収に対し、回収量に応じて奨励金（3円/kg）を交付し、地域主体によるごみ減量・資源化活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・登録団体数 40団体</li> <li>・活動参加世帯数 4,492世帯</li> <li>・回収総量 186,590kg</li> <li>・奨励金交付額 559,770円</li> </ul>	<p>町内会、愛護班、老人クラブなど地域住民による自主的な資源ごみ回収活動を支援することで、ごみに対する意識の向上と紙類の再資源化が促進された。結果として、ごみの減量化と地域における循環型社会の推進に寄与した。</p>

事業内容	事業効果の概要
<p>勤労者教育資金貸付制度預託金 5,000千円</p>	<p>四国労働金庫に資金を預託し、勤労者またはその家族の教育に必要な資金を融資する事業であり、勤労者の福祉の増進のために必要な仕組みではあるものの、融資実績はなかった。</p>

(6) 農林水産業費

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	左 財 源 ( 千 円 )	
農業振興助成事業 (6. 1. 3)	962	市 費	962
農業近代化資金利子補給事業費 (6. 1. 3)	58	県 費 市 費	2 56
農業活性化緊急対策事業費 (6. 1. 3)	2,971	市 費	2,971
環境保全型農業直接支援事業費 (6. 1. 3)	2,032	県 費 市 費	1,524 508
新規就農総合支援事業費 (6. 1. 3)	33,386	県 費	33,386
担い手総合支援事業費 (6. 1. 3)	2,419	県 費 市 費	1,936 483
農業振興団体補助事業 (6. 1. 3)	2,011	市 費	2,011
農業女性グループ育成事業 (6. 1. 3)	620	市 費	620
果樹振興対策事業費 (6. 1. 3)	46,245	県 費 市 費	30,831 15,414

事業内容	事業効果の概要
<b>農業廃棄物処理事業</b> 事業費（税抜） 2,536,870円 補助金額 952,000円 （市費4/10以内） 回収処理実績 424件 55.13t 管内協議会費 10,000円 （市費10/10以内）	環境汚染物質の発生が懸念される農業廃棄物の適正処理について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援するとともに、関係機関と連携し農家に対し啓発を行うことで、農山村における環境の保全と施設園芸の健全な発展が図られた。
<b>農業近代化資金利子補給事業</b> 利子補給件数金額 1件 54,794円 （市費年利1%以内） <b>農業経営基盤強化資金利子補給事業</b> 利子補給件数金額 2件 2,745円 （県・市費1/2以内）	農業経営の近代化と合理化を図り、その振興に資するため、農業者等に対し、農業近代化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業者等の生産施設等の整備拡充が図られた。 また、農業経営基盤強化資金の融資を円滑にするための利子補給により、農業経営の改善に必要な施設等の取得・整備の拡充が図られた。
<b>特産果樹優良品種導入事業（優良苗木導入）</b> 事業費 3,465,660円 （247戸 1,351.3a 5,982本） 補助金額 897,300円 （150円/本） <b>特産果樹高品質生産体制整備事業（栗剪定作業委託）</b> 事業費 2,175,252円 （45戸 2,730.0a） 補助金額 1,087,618円 （1/2以内） <b>土づくり体制整備事業（パーク堆肥購入）</b> 事業費 4,396,755円 （122戸 2,465a） 補助金額 986,000円 （4,000円/10a）	特産果樹優良品種の導入や生産技術の向上による産地化の推進、消費者が求める安全・安心な農産物の生産振興を図るための土づくりの推進等について、JAえひめ中央が実施する同事業に対し支援することにより、消費者や市場のニーズに応じた産地化や高品質化が図られ、本市農業の活性化に貢献した。
<b>環境保全型直接支援事業</b> 補助金額 2,031,600円 （県費3/4 市費1/4） 補助単価 12,000円/10a 取組団体数面積 3団体（有機農業） 1,693a	化学肥料等を使用しない環境保全効果の高い営農活動を行う農業者団体に対し支援することにより、地球温暖化防止や生物多様性保全が図られた。
<b>農業次世代人材投資事業（H30～R3年度）※13経営体</b> 補助金額 13,234,949円（県費10/10） <b>新規就農者育成総合対策事業（R4年度以降）※12経営体</b> 補助金額 14,625,000円（県費10/10） <b>初期投資促進事業</b> （簡易ハウス連棟630㎡、キウイ棚30a、ウッドチップper1台） 事業費 7,370,660円 補助金額 5,526,000円 （県費3/4以内）	就農初期の新規就農者（50歳未満）等に対して、就農意欲の喚起と就農後の定着を目的として、採択年度が令和3年度までは5年以内、令和4年度からは3年以内の期間で経営開始資金を交付することで、新規就農者の定着・確保が図られた。 また、令和4年度以降に採択された次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、経営発展に必要な機械・施設の導入を支援することで、就農初期における経営の負担軽減が図られた。（補助対象事業費上限額1,000万円（経営開始資金交付対象者は500万円））
<b>担い手総合支援事業（研修支援）</b> 事業費（税抜） 2,983,942円 補助金額 969,000円 （県費1/3以内） <b>担い手総合支援事業（機械施設整備）</b> 事業費（税抜） 2,902,100円 （パイプハウス等） 補助額 1,450,000円 （県費1/3以内 市費1/6以内）	農業生産の確保と集落における農地の維持管理が困難になりつつある中、多様な担い手の確保・育成のため、新規就農者の募集から研修、就農、経営発展、経営継承まで一貫した担い手育成が図られた。
<b>各農業振興団体支援事業</b> ①認定農業者協議会 240,000円 ②青年農業者協議会 200,000円 ③中山町農業者協議会 160,000円 ④伊予農業高等学校農業教育振興協議会 900,000円 ⑤伊予市農業共済組合 511,000円	①②③地域の中心経営体として活動する農業者等が、同一目的のもと実施する研修、意見交換等の活動について支援することにより、地域農業の振興に貢献した。 ④農業教育充実事業、人材育成事業または地域貢献事業について支援することにより社会生活や農業従事に必要な知識・技能等の修得が図られた。 ⑤愛媛県農業共済組合が実施する共済事業について支援することにより、農業者の経営安定に貢献した。
<b>各農業女性グループ支援事業</b> ①農山漁村男女共同参画社会づくり推進協議会 300,000円 ②生活研究協議会 320,000円	①自己啓発・啓蒙活動を支援することにより男女共同参画社会の発展に努めた。 ②研修・視察、各種イベント等へ参加することでグループ活動の促進に努めた。
<b>未来型果樹産地強化支援事業</b> 事業費（税抜） 92,498,910円 補助金額 46,245,000円 （県1/3以内 市1/6以内） 雨よけハウス（9戸 10,633㎡） かん水設備（7戸 7,555㎡） キウイ棚（2戸 2,255㎡） 薬採取機等（13戸 58,400㎡）	愛媛県果樹農業振興計画等に基づく未来型果樹園の創造とブランド果実の安定供給による儲かる果樹農業の確立のため、生産基盤の強化、商品力の向上等を推進し、未来型果樹園を核とした産地の強化が図られた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
鳥獣被害防止対策事業（６．１．３）				
①鳥獣被害防止総合対策事業	10,413	県市	費費	9,986 427
②鳥獣害防止施設整備事業	2,259	県市	費費	1,506 753
③有害鳥獣捕獲隊等育成事業	1,146	県市	費費	318 828
④有害鳥獣総合捕獲事業	22,052	県市	費費	3,878 18,174
柑橘放任園害虫対策事業費（６．１．３）		487	市	費487
経営所得安定対策直接支払推進事業費（６．１．３）		2,080	県	費2,080
水田農業構造改革対策事業費（６．１．４）		4,417	市	費4,417
中山間地域等直接支払交付金事業費（６．１．５）		77,561	県市	費費55,923 21,638
中山農産加工場等管理運営費（６．１．６）		1,908	使市	用料費13 1,895
なかやまフラワーハウス管理運営費（６．１．６）		10,062	市	費10,062
ふたみトレーニングセンター管理運営費（６．１．６）		4,613	使財市	用産収料入費396 12 4,205
畜産業費（６．１．７）		8,293	県市	費費8,221 72
市単独土地改良事業（６．１．８）		17,128	分使市市	担用金料債費1,972 20 4,100 11,036



事 業 内 容	事 業 効 果 の 概 要
<p>鳥獣被害防止対策の総合的な取り組みへの支援事業 補助金額 10,412,150円 （①②県 1/2以内 市残額、③県定額） ①箱わな 816,750円（大15基、小10基） ②講習 36,000円（新規4人） ③捕獲 9,559,400円（2,445頭）</p>	<p>拡大する野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、伊予市鳥獣被害防止総合対策協議会がソフト面から実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。</p>
<p>鳥獣被害自己防衛策への支援事業 事業費（税抜） 4,516,460円 補助金額 2,258,229円（県1/3以内 市1/6以内） 電気柵（10戸 11台） ワイヤーメッシュ柵（17戸 2,510枚）</p>	<p>拡大するイノシシ等野生鳥獣類による農作物被害防止を図るため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、農業の振興と農家所得の安定が図られた。</p>
<p>有害鳥獣捕獲従事者の資格維持支援事業 補助金額 1,145,200円（県費1/2以内 市費 残額） 対象者数 98人</p>	<p>猟友会等の組織力強化・促進を図るため、伊予市鳥獣被害防止総合対策協議会が実施する取り組みを支援することにより、捕獲効果が高まり農作物等被害の軽減が図られた。</p>
<p>有害鳥獣捕獲に係る活動経費支援事業 補助金額 22,051,500円（県費1/2以内 市費 残額） 捕獲数 2,448頭 ※イノシシ・コホジが県費対象</p>	<p>有害鳥獣による農産物の被害が著しい地域等において、銃器又は箱わな等により有害鳥獣を捕獲することで、有害鳥獣による農作物等被害を軽減し、農業の振興と農家等所得の安定が図られた。</p>
<p>補助金額 486,344円 薬剤害虫防除事業 事業費（税抜） 1,389,302円（133戸 104.75ha） 補助額 463,073円（市費1/3以内） 放任園伐採事業 事業費（税抜） 155,142円（4戸 0.66ha） 補助額 23,271円（市費15%以内）</p>	<p>柑橘生産農家の高齢化や後継者不足等に起因し、増加している放任園や耕作放棄地から発生する害虫による被害を防ぐため、JAえひめ中央が実施する同事業について支援することにより、栽培管理園地の薬剤防除の徹底、放任園の伐採促進が図られた。</p>
<p>経営所得安定対策事業の取組への支援事業 事業費 2,080,000円（県費10/10）</p>	<p>伊予市農業再生協議会が実施する農業経営の安定と国内生産力の確保を図るための取り組みを支援することにより、同事業の適正な運営が図られた。</p>
<p>ひめの凍生産・集荷強化支援事業 事業費（税抜） 45,000,000円 補助金額 4,417,000円 （県費1/3、市町費【伊予市・松前町】負担1/6 内伊予市負担分58.9%） 粉摺プラント 1式、色彩選別機3,500kg/h 1式</p>	<p>愛媛県のオリジナル県産米である「ひめの凍」の共同乾燥調製施設の乾燥・調製、保管等の機械・施設の整備を支援することで、「ひめの凍」の生産及び広域的集荷体制の強化が図られた。</p>
<p>中山間地域等直接支払交付金事業 交付額 74,323,123円（県費3/4以内 市費1/4） 協定数 78集落 対象面積 7373.9ha 中山間地域等直接支払推進交付金事業 事業費 3,237,356円 補助額 180,000円</p>	<p>耕作放棄地の増加等により多面的機能の低下が特に懸念される中山間地域において、第5期対策（令和2年度～令和6年度）として、生産条件の不利を補正するための直接支払いによる交付金支援を行うことにより、地域農業者等による自律的で継続的な農業生産活動等の体制整備に向けた前向きな取り組みの推進が図られた。</p>
<p>中山農産加工施設等管理運営費等 加工場指定管理料等 741,300円 そば乾燥調製施設修繕工事 170,940円 そば乾燥調製施設給水工事等 864,300円 そば組合活動事業費補助金 130,798円</p>	<p>地域資源を活用した特産品開発と加工事業について支援することにより安定した加工場運営と多面的な地域経済の活性化、併せて地域コミュニティの醸成が図られた。</p>
<p>○指定管理料 9,173千円 ○照明器具取替工事 482千円 ○配管等漏水修繕工事 407千円</p>	<p>季節ごとの植物を積極的に仕入れて展示販売を行うと共に、SNSを活用して宣伝する事で、ほぼ昨年度並みの来館者数を確保する事ができた。</p>
<p>○浄化槽維持管理業務 外4件 794千円 ○屋内消火栓設備修繕工事 外1件 3,375千円</p>	<p>施設内の消火栓設備等の修繕を行い、利用者の利便性及び安全確保を図った。</p>
<p>畜産配合飼料価格高騰対策支援事業 補助金額 8,220,510円（1t/1,500円） 対象者 2経営体、補填対象数量 5,480.34t 県協会年会費等 72,000円</p>	<p>配合飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家の飼料コスト低減や収益確保の取組を支援することで、畜産農家の自助努力を引き出し、配合飼料価格高騰の影響を受けにくい経営体質へ転換し、畜産物の安定供給体制の維持が図られた。</p>
<p>○農業用ため池長期計画検討業務 外8件 3,118千円 ○上野柳井田池廃止工事（前払金） 4,130千円 ○上吾川庄田池取水施設改修工事 外7件 9,861千円</p>	<p>国や県の補助事業の採択基準に合わない小規模事業及び緊急整備を要する地区に対し土地改良事業を実施し、農業の生産性向上と農業経営の合理化に努めた。</p>

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
小規模土地改良整備事業（６．１．８）	1,333	市 費	1,333
団体営土地改良事業（６．１．８）	4,752	国 費 市 費	4,000 752
道後平野農業水利事業（６．１．９）	13,565	県 費 緑 入 諸 収 市 費	1,147 376 494 11,548
グリーン・ツーリズム対策事業（６．１．１１）	320	市 費	320
農村環境保全向上活動支援事業費（６．１．１２）	58,866	県 費 諸 収 市 費	43,893 4 14,969
県営地すべり対策事業（６．１．１３）	219	市 費	219
県営ため池等整備事業（６．１．１４）	46,014	市 債 分 担 市 金 費	37,100 4,140 4,774
林業振興費（６．２．２）			
①緑の少年隊活動事業	320	市 費	320
②森林環境保全整備事業	17,000	市 費	17,000
③除間伐材出荷促進対策事業	10,877	市 費	10,877
④木造新築住宅建築支援事業	1,021	市 費	1,021
⑤原木しいたけ優良品種導入事業	615	市 費	615
⑥松くい虫枯損木伐倒駆除事業	1,221	県 費 市 費	408 813
⑦森林・山村多面的機能発揮対策支援事業	226	県 費 市 費	113 113

事業内容	事業効果の概要
○農道（コンクリート舗装） 1箇所 ○水路（ポリエチレン管布設等） 5箇所	小規模土地改良事業として、原材料費相当額を補助することにより、農業生産や流通の効率を上げるとともに、農村環境の整備を図った。
○稲荷カノクリ池廃止に伴う測量設計業務 4,279千円 ○稲荷カノクリ池環境概査業務 473千円	団体営土地改良事業として、稲荷カノクリ池の廃止に向けた測量設計、環境概査を実施した。
○道後平野土地改良区経常賦課金等 10,125千円 ○大谷池調整池使用料等 1,750千円 ○国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 1,529千円	農業生産面の役割だけでなく、水資源の涵養、洪水防止や水辺環境の形成など多面的機能を有している国営農業水利施設並びに関連する県営農業水利施設を管理する道後平野土地改良区の管理体制の整備・強化が図れた。
グリーン・ツーリズム推進協議会補助事業 団体補助 300,000円 体験者数 19,432人 県協議会費 20,000円	相互連携を図りながら多様な農林漁業の体験や地域の情報発信等を組織的に行う伊予市グリーン・ツーリズム推進協議会を支援することにより、農山漁村地域の活性化が図られた。
○多面的機能支払交付金 ・市内19活動組織（長寿命化については13活動組織） ・対象農用地 798ha ・農地維持支払交付金外（県3/4、市1/4） 32,589千円 ・資源向上支払交付金（長寿命化） （県3/4、市1/4） 24,341千円 ・多面的機能支払推進交付金（推進組織推進事業） 1,594千円	過疎化・高齢化・混住化等の進行に伴う農業集落機能の低下により、農地・農業用施設等の資源の適切な保全管理が困難となってきた現在、この状況に対応するため、農業者と地域住民が一体となって、資源の良好な保全と質的向上を図る取り組みと農業用施設の長寿命化を図る取り組みができた。
○福住平村地区 外1件 賦課金 一式	地すべりを未然に防止するため、地すべり対策事業を事業計画に基づき継続して実施した。
○県営地域ため池総合整備事業負担金 45,360千円 （宮下新池、吾川地区、三秋大池、岩崎池） ○県営地域ため池総合整備事業賦課金 585千円 （宮下新池、吾川地区、三秋大池）	豪雨や地震時におけるため池の決壊等による災害を未然に防止するため、県営事業として実施している、ため池等整備事業（4地区）へ負担金を支出し、農業生産基盤の整備を推進した。
○活動事業費補助金 320千円 ・結成団体 小学校 5校、中学校 3校（団員数641人） ・団体活動費 640千円（1校当たり80千円） ※別途県連盟補助金 320千円	市内小中学校の児童、生徒で構成された緑の少年隊が森林、緑を守り育てるという目的で、植樹活動や育樹活動を実施し地域の緑化を図った。
○整備事業費補助金 17,000千円 ・間伐 72.04ha ・森林作業道整備 5,178m	水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能の高度発揮及び森林資源の充実並びに山村地域の振興を図るため、間伐及び森林作業道整備を実施し、機能に応じた森林の整備を図った。
○対策事業費補助金 10,877千円 ・補助率 1㎡当たり 1,500円以内 ・樹種 スギ ヒノキ ・出荷又は出荷取継量 6,592㎡	水資源の涵養、国土の保全等、森林の持つ多面的機能が十分に発揮されるように、森林の保全と健全な育成を図るため、除間伐材の出荷又は出荷の取継に対し支援を行い、森林の除間伐の促進を図った。
○支援事業費補助金 1,021千円 ・補助単価 県産材使用1㎡当たり15,000円 ・補助件数 6件	林業の活性化、建築関係産業の振興及び定住促進を図るため、民間住宅を対象にした地域材の購入費用の支援を行った。
○導入事業費補助金 615千円 ・全体事業費 3,552千円 ・補助率 種菌1駒当たり 0.8円以内 ・受益戸数 15戸 ・受益ほだ木 34,900本 ・優良品種導入 648,440駒	原木しいたけの生産振興及び生産者の安定経営を図るため、くぬぎ等地域森林資源を活用した高品質原木しいたけの栽培に要する経費の一部を補助することにより、原木乾しいたけの生産量の確保及び優良しいたけの育成を図った。
○枯損木伐倒駆除 ・事業費 990千円 ・補助率 県費1/2以内（枯損木伐倒駆除） ・伐倒駆除材積 42㎡ ○被害木調査 ・事業費 231千円	谷上山公園周辺を中心とした松林等健全化促進事業により、松くい虫被害木の駆除を実施し、被害の拡大防止に努めた。
○伊予竹林再生活動組織 補助金 177千円 ・地球環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備） 対象面積 2.0ha 補助単価 1ha当たり88,500円 ○藤の会活動組織 補助金 49千円 ・地球環境保全タイプ（侵入竹除去・竹林整備） 対象面積 0.6ha 補助単価 1ha当たり82,000円	森林の有する多面的機能の発揮には、適切な森林整備や計画的な森林資源の利用が不可欠であるが、林業の不振、山村地域の過疎化・高齢化により手入れを行う地域住民が減少し、地域全体で竹の侵入による山林の荒廃が進んでいる箇所が多く、侵入竹の除去・竹林整備が急務となっている。このことから、地域住民等による竹林整備等の森林の手入れの共同活動への支援を行った。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑧森林環境整備事業	64,030	繰 入 金 基金預金 市 費	23,882 50 40,098
林道管理事業（６．２．３）		8,892	使 用 料 県 費 市 費	8 1,100 7,784
県営林道整備事業費（６．２．３）		9,600	分 担 金 市 費	848 8,752
小規模林道整備事業費（６．２．３）		297	市 費	297
漁業近代化資金利子補給事業（６．３．２）		467	市 費	467
漁業団体育成事業費（６．３．２）				
	①漁業団体育成事業	585	市 費	585
	②魚食普及活動事業	181	市 費	181
	③水産漁業振興事業	2,300	市 費	2,300
	④新規漁業就業者育成強化事業	2,800	県 費 市 費	1,400 1,400
漁業振興助成事業費（６．３．２）				
	①漁港施設改修事業	現年	市 費	594
		594	繰越	市 費
		1,134	市 費	1,134
		合計	市 費	1,728
	②漁業廃棄物処理事業	688	市 費	688
	③伊予市水産業強化支援事業	繰越 109,560	県 費 市 費 市 費	73,040 36,500 20
伊予地域漁業管理事業（６．３．３）		1,085	使 用 料 市 費	707 378

事業内容	事業効果の概要
○森林保険料 397千円 ○現地調査業務 2,420千円 ○森林整備業務 10,914千円 ○森林巡視業務 3,630千円 ○林道維持管理業務 1,834千円 ○中予森林管理推進センター負担金 4,402千円 ○森林環境譲与税基金積立金 40,148千円	森林経営管理事業の本格的な実施に向け、林業経営の効率化と適正な森林管理の推進を図るため、近隣4市町3森林組合共同にて開設した中予森林管理推進センターの運営に係る経費の負担や森林所有者への意向確認、経営管理権設定森林の森林保険加入、保育間伐による森林整備の実施、後年度の実施事業に備え基金への積立等を行った。
○林道牛の峰線舗装修繕工事 825千円 ○林道松森城線水路改修工事 外1件 3,520千円 ○林道牛の峰線外3線橋梁点検業務 外2件 4,455千円	林業経営の安定化と地域林業の活性化、並びに健全な森林を拡大し公益的機能の向上を図り、生産コストの縮減、利便性、安全性の向上、円滑な交通の促進に寄与した。
○県営林道（万年鵜崎線）整備事業 ・事業費 96,000千円 ・負担額 9,600千円	林道万年鵜崎線の開設を促進し、森林の公益的機能の回復及び機能の向上、また森林管理のための路網整備を行った。
○林道（コンクリート舗装） 1箇所	小規模林道整備事業として原材料費相当額を補助し、路網整備や排水施設の改修により林業経営の維持増進が図れた。
○漁業近代化資金利子補給事業 ・上半期 利子補給件数・金額 7件 182千円 ・下半期 利子補給件数・金額 11件 189千円 ○伊予市農林漁業セーフティネット資金利子補給事業 ・伊予市上灘漁港漁船火災に係る利子補給 ・利子補給件数・金額 25件 96千円	漁業者及び漁業協同組合に対し、低利資金の融資を円滑にする措置を講じることにより、漁業経営の近代化と合理化を図り、漁業振興に努めた。 また、上灘漁港の漁船火災により損失を被った漁業者に対し、農林漁業セーフティネット資金の利用を円滑にする措置を講じることにより、当該漁業者の復興を支援することに努めた。
○双海町若い漁業者自主研修活動事業 225千円 ○双海町漁業後継者対策事業等 360千円	伊予市双海地域において、漁業技術の向上及び漁家経営の強化についての研修や情報交換等積極的な活動を行うことにより、地域水産業の健全な発展を図ること等を目的とし、各団体が自主研修及び積極的な地域活動等を行うことにより、団体の育成に努めた。
○伊予市シーフード協議会 135千円 ・シーフード料理教室 10回 ○双海町シーフード協議会 46千円 ・おさかな料理教室の実施	水産物の食生活における重要性を見直し、地域における魚の消費拡大を目的として、魚料理講習会を実施することにより、魚食普及活動の推進に努めた。
○補助金 2,300千円（補助率1/2以内） ・全体事業費 4,600千円 漁場整備事業 1,600千円 漁業技術導入事業 1,500千円 漁村開発奨励事業等 1,500千円	漁業後継者の育成と活動の活性化、先進的な技術の導入、漁場環境の整備、魚食普及活動の推進、海岸灯の維持管理、栽培技術の研修など、地域水産業の推進に係る活動を支援し、水産業振興に努めた。
○補助金 2,800千円（補助率2/3以内） ・全体事業費 4,832千円 ・対象者2名	新規漁業就業者に対し、漁船燃料代、種苗購入費その他漁業に必要な消耗品購入経費を補助することにより、漁獲物の品質向上を図り、安定した漁家経営の実現及び育成強化に努めた。
○補助金 1,728千円（補助率4/10以内）（現年） ・上灘漁港海水取水ポンプ取替工事 715千円 ・下灘漁港海水取水ポンプ取替工事 921千円 （繰越） ・下灘漁港製氷機設備更新工事 3,119千円	上灘・下灘漁業協同組合が行う漁港施設改修工事に要する経費について支援を行うことにより、水産振興を図った。
○漁業生産に伴うプラスチック系廃棄物の回収処理 ・補助金 688千円（補助率4/10以内） ・全体事業費 1,892千円 ・漁業廃棄物処理量 184m <sup>3</sup>	廃棄物処理法に基づき、焼却等によってダイオキシン等の漁業生産環境汚染物質の発生が懸念される漁業廃棄物について、漁業協同組合が事業実施主体となり、マニフェスト制度導入による適正処理を行うとともに、行政・漁協が一体となって関係漁業者に対し、啓発を行い漁村における環境の保全に努めた。
○補助金 109,560千円（補助率3/4以内） ・伊予漁港鮮度保持施設新築工事 158,950千円 ・伊予漁港鮮度保持施設工事監理業務 1,738千円	魚介類鮮度保持施設を整備するため、漁業協同組合が事業実施主体となり行う製氷貯水施設の整備に要する経費について支援を行うことにより、水産振興の向上を図った。
○森漁港管理業務 403千円 ○森漁港区域清掃業務等 503千円	森漁港区域内の清掃や施設の修繕を行い環境の保全に努めた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
双海地域漁業管理事業（６．３．３）	5,842	使 用 料 市 費	1,671 4,171
水産物供給基盤機能保全事業（６．３．３）	4,717	県 費 市 費	2,350 2,367

（７） 商工費

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
商工総務費（7. 1. 1）				
消費者相談事業		3,238	市 費	3,238
商工振興費（7. 1. 2）				
①中小企業資金融資事業		35,000	諸 収 入	35,000
②中小企業資金利子補給事業		3,381	市 費	3,381
③商工振興事業		26,865	市 費	26,865
④感染症対策利子補給事業		7,902	市 費	7,902

事業内容	事業効果の概要
○豊田漁港管理業務 706千円 ○上灘漁港管理業務 403千円 ○豊田漁港物揚場水路改修工事 1,600千円 ○上灘漁港安全施設設置工事等 841千円 ○豊田漁港転落防止柵修繕工事等 1,572千円	上灘漁港の安全施設の設置工事、豊田漁港の転落防止柵の修繕や水路改修工事等を行い漁港の安全性の向上に努めた。
○上灘漁港物揚場機能保全工事 4,717千円	機能保全計画に基づき漁港施設の長寿命化を図るもので、令和6年度は上灘漁港物揚場階段の改修工事を実施した。

事業内容	事業効果の概要
消費者行政相談事業 3,238千円 ・出前講座 10回 ・消費者相談件数 108件	情報化、デジタル化、キャッシュレス化が急速に発展し、従来の訪問販売やインターネット取引によるトラブルに加え、新たな特殊詐欺が増え、内容も巧妙化しているため、詐欺等の相談件数が急増した。特に、高齢者被害が顕著であり、相談内容に応じて取次やアドバイスを行った。また、高齢者見守り員との連携を深めつつ、関係機関への出前講座による啓発活動を進めた。さらに、市内小学校への消費者教育も展開し、知識普及に努めた。
中小企業振興資金預託金（伊予銀行） 17,500千円 中小企業振興資金預託金（愛媛銀行） 8,750千円 中小企業振興資金預託金（愛媛信用金庫） 8,750千円	市内の中小企業の資金繰りの困難を緩和し、企業の育成と振興を図るため、指定金融機関に資金を預託し、中小企業者に対し必要な資金の融資を行うことができた。
中小企業振興資金利子補給金 6事業者 346千円 中小企業制度資金利子補給費補助金 2事業者 伊予商工会議所 2,584千円 双海中山商工会 443千円	市内企業が日本政策金融公庫や市内金融機関を通して国や県の制度資金融資を受け、計画どおり償還が完了した際に、利子の一部を補給する制度で、6事業者346千円の利子補給を行った。 また、日本政策金融公庫資金や国・県の制度資金を、日本政策金融公庫又は市内の金融機関から借り受けた事業所に対し、商工会議所又は商工会が利子補給を行ったため、その利子補給費に対し補助金を交付した。
補助金交付先 伊予商工会議所 7,700千円 ・商工会議所重点事業 ・小規模事業推進対策事業 ・商工振興対策事業 ・青色申告指導対策事業 ・景気動向調査事業 伊予市商業協同組合 4,226千円 ・商店街等近代化特別事業 ・年末大売出し事業 双海中山商工会 14,449千円 ・商工会運営事業 ・青年部活動 ・女性部活動 ・青色申告会事業 ・商品券発行事業	伊予商工会議所が行う商工業の振興事業に補助金を交付し、商工業の振興及び改善を目的とした事業、小規模事業者の経営改善のため相談事業、創業者や第二創業者に対する関係機関との連携による総合支援の実施、小学生を対象としたジュニアエコノミカレッジの開催など、人材育成を通じて地域経済の発展に努めた。 伊予市商業協同組合が行う共通商品券の拡販及び各種販売促進の強化事業に対し補助金を交付し、市内中小商業の振興に貢献した。 双海中山商工会が行う経営指導員による巡回指導、経営改善普及事業を中心とした商工会活動事業の実施、商品券発行事業のほか、青年部・女性部・商店連盟等の育成及び商工会活動の諸事業に補助金を交付し、双海、中山地域の商業振興と、経営改善等の発展に貢献した。
新型コロナウイルス感染症特別貸付等利子補給金 59事業者 7,893千円 新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金（伊予銀行） 1事業者 9千円	新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障を来している中小企業者等の経営の安定を図るため、日本政策金融公庫が行う、新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス感染症対策マル経融資、生活衛生新型コロナウイルス感染症特別貸付、新型コロナウイルス対策経融資の融資を受けた事業者に対し、上限金利(1.36%)内で利子補給を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動に支障を来している中小企業者等の経営の安定を図るため、愛媛県及び金融機関と連携し、新型コロナウイルス感染症対策資金（県独自枠）の融資を受けた事業者に対し、当初3年間の実質無利子化を実施した。今回は、そのうち補助対象期間（3年間）が残っている事業者に対して補助を行った。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑤原油・物価高騰対策商工振興事業費	繰越 68,142	国	費 68,142
	商工開発費（7. 1. 3）			
	企業誘致促進事業	22,537	市	費 22,537
	観光費（7. 1. 4）			
	①観光イベント事業	3,957	市	費 3,957
	②観光振興事業費	72,051	国 諸 市	費 収 入 費 29,921 293 41,837
	③観光団体助成事業費	286	市	費 286
	④南伊予地域活性化事業	102,799	市 市	債 費 102,300 499



事業内容	事業効果の概要
<p>委託料（繰越） 伊予市プレミアム付商品券発行業務 37,831千円</p> <p>販売日 令和6年6月8日、6月9日 利用期間 令和6年6月8日～11月30日 決済総額 127,971千円 プレミアム付与分 29,531,500円</p> <p>キャッシュレス決済プレミアム還元事業 30,311千円</p> <p>実施期間 令和6年6月1日～6月30日 決済総額 158,378千円 プレミアム付与分 27,500千円</p>	<p>伊予市プレミアム付商品券発行業務は、販売開始前から長蛇の列や混雑が発生し、商品券を購入できない人が多数出たことにより混乱を招いた。このため、販売方法の見直しや住民への配慮が必要であったと認識している。一方で、参加店舗からは「売り上げが増加した」「新規顧客が増えた」といった意見も寄せられており、地域の店舗に一定の経済効果をもたらした。</p> <p>キャッシュレス決済プレミアム還元事業については、プレミアム率20%の還元により、エネルギーや食料品価格の高騰といった物価上昇の影響を受けた地域経済を支えし、消費喚起にも一定の効果をもたらした。</p>
<p>企業誘致促進奨励金 2事業者 22,275千円</p>	<p>令和3年度より市内で操業を開始した2事業者に対し、5年間の固定資産税の実績に基づく奨励金を交付することで、事業の定着を促進し、市内経済への波及効果と新たな雇用の創出に繋げた。</p>
<p>補助金 トライアスロン大会 in ふたみ実行委員会 ・トライアスロン大会 in ふたみ 2,900千円</p> <p>いよし花まつり推進委員会 ・いよし花まつり 864千円</p>	<p>「伊予市トライアスロン大会 in ふたみ」は、8月初旬に開催されたため、当日の暑さ指数（WBGT値）の状況を踏まえ、競技内容の短縮を余儀なくされたものの、個人部門195名、リレー部門15チームが参加し、観光振興や地域交流、参加者及び市民の健康促進に寄与できた。</p> <p>いよし花まつりは、新型コロナウイルスの5類感染症移行に伴い、6年ぶりに開催された。2日間で延べ約2,000人が来場し、地元関係団体の協力のもと、花と緑を通じたふれあいの場として、地元特産物の紹介・販売を行い、消費者との交流を深めながら地域交流の活性化につながった。</p>
<p>委託料 観光物産振興業務委託料 52,767千円 AR de 周遊！伊予Loveキャンペーン事業業務委託料 220千円</p> <p>工事請負費 JR下灘駅周辺道路交通環境整備工事 5,115千円 JR下灘駅駐車場周辺ライブカメラ整備工事 2,669千円 JR下灘駅臨時駐車場街路灯設置工事 58千円</p> <p>負担金 愛媛県市町連携情報発信事業負担金 366千円</p> <p>観光振興事業費 愛媛5市町物産展事業費 821千円 地域プロジェクトマネージャー関連事業費 3,513千円 地域おこし協力隊関連事業費 3,266千円</p>	<p>（一社）伊予市観光物産協会ソレイヨで本市の観光と物産振興のために、ステークホルダーとの連携、マーケティング分析、都市部との交流促進、デジタル活用、先進事例の共有などを行った。</p> <p>AR de 周遊！伊予Loveキャンペーンは、ネクスコ西日本と連携し、市内5箇所の観光施設でARスタンプを集めることで、市の特産品が当たる企画を実施し、高速道路の利用促進と観光施設や飲食店への新たな集客を図った。</p> <p>JR下灘駅へ観光客が集中し、いわゆるオーバーツーリズムの状況が発生する中、地元から要望を受けて、駐車禁止看板や案内板、臨時駐車場ライブカメラ等を設置し、観光客のマナー向上と周辺環境の改善に努めた。</p> <p>県市町連携情報発信事業負担金は、県を主体として県内各市町と連携し、テレビアニメを通じて本市の観光地の情報発信やPR活動を実施することができた。</p> <p>愛媛5市町物産展事業費は、大分県別府市の老舗デパートで、中予5市町が連携して観光物産フェアを開催し、販路拡大と地場産品の認知度向上に寄与できた。</p> <p>地域プロジェクトマネージャーを任命し、本市の観光資源の磨き上げや、道の駅に関する課題解決に向けた運営支援を実施した。</p> <p>また、地域おこし協力隊を任命し、観光物産協会ソレイヨの運営支援や観光情報の収集、地場資源を活用した商品開発や物販に取組み、任務を遂行した。</p>
<p>観光団体助成事業 ボランティアガイド活動事業費補助金 216千円 ほたる保護活動費補助金（翠地区ほたる保存会） 70千円</p>	<p>各地域の特色や歴史、文化を生かした観光資源の発掘と活用が促進され、地域の魅力向上に寄与している。さらに、観光関連団体を補助金で支援することで、活動基盤が強化され、地域住民の観光振興への参画にも寄与した。</p>
<p>JR南伊予駅前ふれあい広場整備事業 工事請負費 102,329千円 JR南伊予駅前ふれあい広場整備工事 90,875千円 JR南伊予駅前ふれあい広場整備工事（その2） 11,454千円</p>	<p>住民の憩いの場を提供するとともに、自転車を活用した観光推進の観点から、サイクリングコースの観光スポットの一つとして、屋根付き駐輪場やトイレ、東屋、遊具の設置など、南伊予地域の観光振興に繋げるための施設整備工事を行った。</p> <p>令和7年度に市制20周年を迎えることと、JR南伊予駅が開設して5年目となることを踏まえ、地元でオープニング記念イベントを計画しているため、地元と調整のうえ、イベントに支障が出る部分の一部工事を繰越した。</p>

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
商工観光施設管理運営費（7. 1. 5）				
①彩浜館管理運営費	7,205	使 諸 市	用 収 入 費	535 4 6,666
②伊予市生涯研修センター「さざなみ館」管理運営費	6,288	使 財 諸 市	用 産 収 入 費	1,185 127 34 4,942
③秦皇山施設管理運営費	11,596	使 諸 市	用 収 入 費	646 64 10,886
④交流促進センター管理運営事業（花の森ホテル）	29,161	使 市 市	用 料 賃 費	14 9,600 19,547

事業内容	事業効果の概要
<p>利用件数・人数</p> <p>第1号和室（65畳） 利用件数30件 利用人数1,516人  第2号和室（12畳） 利用件数48件 利用人数 571人  第3号和室（10畳） 利用件数51件 利用人数 439人  エントランスホール 利用件数8件 利用人数 440人</p> <p>修繕料</p> <p>網戸修繕 99千円  網戸張替工事等 182千円</p> <p>委託料</p> <p>警備業務 396千円  庭木剪定業務 293千円  冷暖房設備管理業務等 437千円</p>	<p>社会の「ウィズコロナ」への移行により、人々の行動が自由かつ積極的なものになり、地域イベントや交流の再開を通じて施設利用が徐々に回復し、利用件数、人数が増加した。</p> <p>維持管理においては、日頃から管理人と密に連携を図り、修繕が必要な箇所については適宜対応した。特に経年劣化や塩害の影響を受けた網戸などについては、早急な修繕・張替え工事を実施し、快適な施設環境の維持に努めた。</p>
<p>利用件数・人数</p> <p>第1研修室 利用件数135件 利用人数3,322人  第2研修室 利用件数100件 利用人数798人  第3研修室 利用件数51件 利用人数439人  ビデオライブラリー 利用件数41件 利用人数419人  調理実習室 利用件数72件 利用人数548人</p> <p>修繕料</p> <p>自動ドア修繕工事 550千円  ブラインド修繕工事 330千円  看板修繕工事 154千円  外周フェンス修繕工事等 209千円</p> <p>委託料</p> <p>警備業務 396千円  空調設備保守点検業務 275千円  樹木剪定業務 99千円  自動ドア保守点検業務等 201千円</p>	<p>社会の「ウィズコロナ」への移行により、人々の行動がより自由かつ積極的になり、地域イベントや交流の再開を通じて施設利用が徐々に回復し、利用件数、人数が増加した。</p> <p>維持管理においては、施設管理人とのコミュニケーションにより情報を共有し、修繕が必要な箇所には適宜対応した。</p> <p>また、施設の各所において老朽化による損傷が見られた箇所については修繕工事を実施し、安全性と機能性、美観の維持に努めた。</p>
<p>利用件数・利用人数</p> <p>ログハウス 利用件数49件 利用人数280人  キャンプ場 利用件数 3件 利用人数 9人  バーベキューハウス 利用件数42件 利用人数330人  グラススキー 利用件数21件</p> <p>修繕料</p> <p>秦皇山バーベキュー焚口取替修繕工事等 408千円</p> <p>委託料</p> <p>森林公園管理業務委託料等 2,673千円  展望台耐震補強・外部改修工事設計業務委託料 2,948千円</p> <p>工事請負費</p> <p>木造建屋屋根塗替え塗装工事 1,224千円  トイレ便器改修工事 616千円  休養センター1階大広間照明器具取替工事等 1,562千円</p>	<p>コロナ禍では密を避けられるアウトドアが好まれ、当施設の利用も増加傾向であった。しかし、社会が「ウィズコロナ」へ移行したことで人々の行動が自由になり、都市部や海外など多方面への観光機会が増えた一方で、キャンプという選択肢の優先度が下がり、さらに物価や燃料費の高騰による影響も重なり、昨年度と比べて利用者が減少したと考えられる。</p> <p>公園内ではバーベキュー焚口も取替修繕等を行い、快適な施設環境の維持に努めた。</p> <p>また、経年劣化により展望台本体のコンクリートにひび割れや剥離が確認され、耐震基準も新基準を満たしていないことから、耐震補強工事に向けた設計を行い、安全性と耐久性の確保に取り組んだ。</p> <p>さらに、ログハウスの屋根の塗替えやトイレ便器の改修、休養センターの照明器具取替などを実施し、建物の美観向上や設備の更新を通じて、安全性、快適性、耐久性の向上を図った。</p>
<p>修繕料</p> <p>井水系統配管類漏水箇所外修繕工事 他3件 385千円  循環ポンプ漏水・ろ過装置三方弁交換等修繕工事 368千円  国道看板灯照明修繕工事等 187千円</p> <p>委託料</p> <p>指定管理料 7,040千円  施設内漏水調査業務委託料等 153千円</p> <p>賃借料</p> <p>空調設備及び小型貫流温水ボイラ賃借料他2件 5,586千円</p> <p>工事請負費</p> <p>花の森ホテル外壁改修工事（前払金） 9,630千円  花の森ホテルキュービクル機器取替工事 3,622千円  花の森ホテル高圧タンク等取替工事 1,210千円</p>	<p>ホテルの浴室に関連する配管やポンプにおいて、経年劣化により漏水等が発生していたため、利用者が快適に利用できるよう、破損箇所の修繕を行った。</p> <p>また、国道に設置された案内看板の照明が破損していたことから、併せて修繕を実施した。</p> <p>指定管理者への委託料を支出し、施設の適切な維持管理と円滑な運営を図った。利用者の利便性とサービスの質の確保により、地域の観光施設としての信頼性と満足度の向上に繋がった。</p> <p>さらに、ホテルの空調設備やボイラ等を賃借することで、運営維持に必要な支援をした。</p> <p>ホテルの外壁については、経年劣化により補修が必要との診断を受けており、昨年度実施の設計に基づき外壁改修工事に着手した。しかし、工期内において雨樋にひび割れや破損が見つかり、併せて修繕を行ったため不測の日数を要し、工事を繰越した。</p> <p>さらに、ホテルのキュービクル機器や高圧タンクにも経年劣化による不具合が発生していたことから、これらを更新することで、安全性と安定的な電力供給の確保を図った。</p>

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	⑤クラフトの里管理運営事業	8,054	使 用 料 財 産 収 入 市 費	150 13 7,891
	⑥ふたみシーサイド公園管理運営事業	17,402	使 用 料 市 費	261 17,141
	⑦栗の里公園等管理費	6,116	使 用 料 財 産 収 入 諸 収 入 市 費	136 720 211 5,049
まちづくり推進費（７．１．６）				
	①中心市街地活性化推進事業費	2,629	財 産 収 入 市 費	9 2,620
	②施設運営事業費（ＪＲ伊予市駅前街の交流拠点施設「町家」）	9,367	使 用 料 市 費	28 9,339

（８）土木費

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
土木総務事業（８．１．１）		16,457	使 用 料 手 数 料 市 費	54 601 15,802
急傾斜地崩壊対策事業（８．１．２）		630	市 費	630

事業内容	事業効果の概要
修繕料 屋外トイレ棟手洗水栓修繕工事 340千円 委託料 指定管理料 6,799千円 そば打ち体験道場改修設計業務委託料 495千円	クラフトの里の屋外トイレ棟で、手洗い水栓の故障により水が出なくなったため、修繕工事を実施し、利用者が快適に使用できる環境を整備した。 また、指定管理者への委託料を支出し、施設の適切な維持管理と円滑な運営を図り、サービス向上と利用者満足度の確保に繋げた。 さらに、そば打ち体験道場の改修にあたり、自主設計で対応できない電気設備については、専門性を要するため設計業務を委託し、体験型観光施設の充実と集客力の強化を図った。
修繕料 外灯修繕工事 99千円 委託料 指定管理料 7,888千円 サメ防護ネット設置業務 7,150千円 砂浜清掃及び施設安全確認業務 992千円 流木運搬及び最終処分手数料 19千円 芙蓉剪定業務 572千円 工事請負費 通路照明設置工事 682千円	シーサイド公園駐車場の外灯が故障していたため修繕を行い、夜間利用者の安全確保と視認性の向上を図った。 また、指定管理者への委託料を支出し、施設の適切な維持管理と円滑な運営に努めた。週末の自主イベントや期間限定の催し等の効果により、来場者数や売り上げの増加に繋がった。 さらに、サメ防護ネットのワイヤー部分とオイルフェンスフロートネットを含む全体の老朽化が進行し、破損や損傷が著しく、防護機能を果たせなくなったため、サメ防護ネットを更新し、海水浴客の安全性の向上を図った。 その他の委託事業として、砂浜の清掃や立木の運搬・処分、また、道路沿いに植えた芙蓉の過度な成長に対し、剪定作業を実施し、公園内の美化に努めた。 加えて、従来の足元灯では通路全体の照度が不十分で、安全確保が問題となっていたため、ブラケットライトを高位置に複数設置した。これにより広範囲にわたり均等な照明が確保され、夜間や悪天候時の通行における安全性を高め、歩行者が安心して通行できる環境を整備した。
修繕料 野外ステージ引込盤修繕工事等 63千円 手数料 普通財産貸付に係る不動産鑑定評価業務 331千円 委託料 栗の里公園管理業務委託料 2,222千円 福元農村公園等管理業務委託料 508千円 なかやま野外音楽広場指定管理料 396千円 市内公園等遊具点検業務委託料 80千円 工事請負費 栗の里公園遊具修繕及び撤去工事 759千円 栗の里公園野外ステージ外灯塗装工事 215千円	老朽化により機能不全が生じていた野外ステージの引込盤について修繕を実施し、イベント開催時の電源供給の安定性が確保された。 普通財産貸付に必要な不動産鑑定評価を実施し、貸付料の適正化を図るとともに、財産の有効活用に資する資料として整備した。 また、栗の里公園や福元公園の維持管理に関する清掃や草刈り、遊具点検などを委託し、施設の安全と環境美化の維持に努めた。 なかやま野外音楽広場は、指定管理者への委託料を支出し、施設の適切な維持管理と円滑な運営に努めた。 老朽化が進んでいた公園遊具の修繕・撤去および野外ステージ外灯の塗装を実施し、安全性と景観の向上を図った。これにより、利用者が安心して公園を利用できる環境を整備した。
補助金 ①お年寄りに優しいまちづくりモデル事業 ・伊予市商業協同組合 1,600千円 ②新規創業等経営安定化支援事業 ・伊予商工会議所 1,000千円	伊予市商業協同組合に補助することで、高齢者をはじめ、街を訪れる人みんなが気軽に利用できる交流施設「郡中いっぽく亭」の管理・運営や、ぽっきり市、いっぽく亭まつり、郡中ひなかなざりを開催するなど、中心市街地の活性化に取り組むことができた。 伊予商工会議所に補助することで、経営に不安を感じる市内事業者に対する、中小企業診断士・弁護士・税理士・社会労務士の専門家による相談指導の実施・支援を行った。 また、市内で創業や事業承継した事業者に対し、創業等に要する経費の一部を補助することで市内での創業を促進した。
委託料 指定管理料 6,809千円 工事請負費 町家バリカー点検及び1箇所修繕外工事 946千円 増設店舗照明器具交換工事 483千円 洋式便器温水洗浄便座設置工事 374千円 リーチイン冷蔵ショーケース修繕 150千円 備品購入費 インバーター多段オープンショーケース 605千円	指定管理者へ委託料を支出し、情報共有を行いながら施設の適切な維持管理と円滑な運営に努めた。 町家のバリカーの点検及び修繕、店舗照明器具の交換、洋式便器への温水洗浄便座設置、冷蔵ショーケースの修繕を実施。いずれも老朽化や機能低下への対応として行い、安全性・利便性・衛生面の向上を図り、施設全体の利用満足度の向上に寄与した。 インバーター多段オープンショーケースを、省エネ性能の高い機器へ更新し、運営の効率化と環境負荷の軽減に努めた。

事業内容	事業効果の概要
○法定外公共物管理費 維持管理・清掃業務 8件 895千円 小池地区道路路側補修工事 外5件 3,245千円	地籍情報の適正管理、法定外水路、道路の適切な維持管理に努め、生活環境等の向上に寄与した。
○県営事業負担金 急傾斜地崩壊対策事業寄付金 630千円	県営事業で実施している中山泉町地区の急傾斜地崩壊対策事業において、人家に隣接する斜面にコンクリート擁壁等を施工し、住民の生命、財産、安全確保に寄与した。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
がけ崩れ防災対策事業（８．１．３）		9,833	県 市 分 市	費 債 金 費 5,899 2,300 1,224 410
道路橋梁総務事業（８．２．１）		8,804	市	費 8,804
道路維持事業（８．２．２）		現年 203,172	占 手 国 市 市	用 数 料 料 費 債 費 3,932 1 30,420 91,900 76,919
		繰越 12,711	国 市 市	費 債 費 10,400 2,100 211
		合計 215,883	占 手 国 市 市	用 数 料 料 費 債 費 3,932 1 40,820 94,000 77,130
橋梁維持事業（８．２．３）		現年 128,622	国 市 諸 市	費 債 入 費 73,495 43,800 133 11,194
		繰越 45,688	国 市 市	費 債 費 29,203 14,900 1,585
		合計 174,310	国 市 諸 市	費 債 入 費 102,698 58,700 133 12,779
道路新設改良事業（８．２．４）				
	①県営事業負担金	現年 4,700	市	費 4,700
	②市単独道路改良費	繰越 4,942	市	費 4,942
	③補助道路改良費	現年 7,963	国 市 市	費 債 費 3,393 2,900 1,670

事業内容	事業効果の概要
○がけ崩れ防災対策費 満野空B地区保全斜面地震対策工事      9,833千円	集中豪雨等による家屋裏の斜面の崩壊を未然に防ぐため、土留め工事による対策を行い、住民の安全確保及び土砂災害の防止に寄与した。
○道路台帳費 道路台帳整理業務（伊予地域）      4,710千円 道路台帳整理業務（中山・双海地域）      2,948千円	道路台帳は市道名や道路幅員を含む道路行政の基礎的資料であるため、常に最新の状態を維持し、業務の効率化及び閲覧者の利便性の向上に寄与した。
（現年） ○市道維持管理 市道維持管理業務    67件      11,205千円 市道補修調査設計業務    2件      8,228千円 市道維持補修工事    75件      70,469千円 市道照明灯改修工事    1件      9,252千円 市道舗装補修工事    3件      98,566千円  （緑越） ○工事請負費 道稲荷下三谷線舗装補修工事（その2）      12,711千円	市道の維持管理、維持補修をすることにより未然に交通事故の防止及び通行の安全性向上に努めた。
（現年） ○委託料 唐崎橋外橋梁補修設計業務    外5件      70,595千円  ○工事請負費 上野中橋外1橋補修工事    外5件      58,027千円  （緑越） ○委託料 清流橋外橋梁補修設計業務      15,330千円  ○工事請負費 寺尾橋外1橋補修工事    外3件      30,358千円	橋梁長寿命化へ向けた取り組みとして、橋梁の定期点検を行い、損傷が確認された橋梁について、補修設計・補修工事を実施し、道路網の安全確保に努めた。
○県営事業負担金費 愛媛県土木建設事業等負担金      4,700千円	地域の生活に密着した幹線道路の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。
（緑越） ○工事請負費 市道曽根線道路改良工事      4,942千円	地域の生活に密着した市道の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。
（現年） ○委託料 市道本郷線測量設計業務（変更分）    2,096千円 狭あい道路拡幅整備事業公共嘱託登記業務      1,649千円  ○工事請負費 狭あい道路拡幅整備舗装工事      1,739千円 狭あい道路拡幅整備工事      1,222千円	地域の生活に密着した市道の拡幅改良を実施したことにより、日常生活における利便性・安全性の向上に努め、円滑な交通の促進に寄与した。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	③補助道路改良費	繰越 24,135	国 市 市	費 債 費 11,180 10,000 2,955
		合計 32,098	国 市 市	費 債 費 14,573 12,900 4,625
河川総務事業（８．３．１）		3,775	県 市	費 費 258 3,517
河川維持事業（８．３．２）		1,179	使 市	用 料 費 1 1,178
港湾管理事業（８．４．１）		103,211	使 県 諸 市 市	用 料 費 入 債 費 2,980 4,253 222 79,100 16,656
都市計画総務費（８．５．１）				
	都市計画推進費	28,963	県 市	費 費 5,259 23,704
公園管理事業（８．５．２）				
	①公園管理費	103,234	使 国 諸 市 市	用 料 費 入 債 費 1,152 3,925 5,521 3,900 88,736
	②双海公園管理費	32,728	使 諸 市	用 料 入 費 1,031 32 31,665



事業内容	事業効果の概要																														
<div>(繰越)</div> <div>○委託料</div> <div>市道本郷線測量設計業務15,000千円</div> <div>○工事請負費</div> <div>市道県道中学校線道路改良工事9,135千円</div>																															
<div>○ポンプ場管理費</div> <div>市道北西原排水ポンプ場外2箇所点検業務外4件679千円</div> <div>森浜ポンプ場制御盤修繕工事外1件198千円</div> <div>○樋門管理費</div> <div>各樋門・堰・排水機場管理業務委託5件474千円</div>	市管理河川、水路について、適切な維持管理を行うことにより豪雨・台風等による浸水被害を未然に防ぎ、地域住民の安全・安心な住環境の確保に努めた。																														
<div>○河川維持費</div> <div>梢川河床掘削工事外3件1,179千円</div>	市管理河川、水路について、適切な維持管理を行うことにより豪雨・台風等による浸水被害を未然に防ぎ、地域住民の安全・安心な住環境の確保に努めた。																														
<div>○港湾施設管理費</div> <div>伊予港港湾施設管理清掃業務外1件758千円</div> <div>県営浮桟橋施設使用料徴収業務1,204千円</div> <div>伊予港野積場整地工事外1件1,854千円</div> <div>○県営事業負担金費</div> <div>港湾事業市町負担金94,496千円</div>	伊予港港湾施設の補修・清掃等維持管理を適切に行い、安心安全に施設が利用できるよう努めるとともに、環境美化の向上を図った。																														
<div>○委託料</div> <div>産業系土地利用の基本計画策定業務23,210千円</div> <div>伊予市都市計画基礎調査業務4,699千円</div>	伊予市の土地利用動向、都市施設の整備状況など都市化の進展を考慮しながら、快適な都市環境の確保に努めている。 令和6年度は、過年度までの成果を踏まえ、権利者等の意向把握や事業化を見据えた基本計画の策定を行った。 また、都市計画の適切な見直し等に活用する都市計画基礎調査業務を実施し、人口、産業、土地利用等の現状把握を行った。																														
<div>○公園管理費</div> <div>しおさい公園ゴムチップ舗装改修工事等5,291千円</div> <div>しおさい公園指定管理業務63,592千円</div> <div>谷上山公園清掃等管理業務等9,691千円</div> <div>五色浜公園複合遊具更新工事(前払金)7,850千円</div> <div>移動式バスケットゴール購入費(市民体育館)8,745千円</div> <div>〔各施設利用状況〕</div> <table><thead><tr><th>区分</th><th>件数</th><th>人数</th></tr></thead><tbody><tr><td>五色浜グラウンド</td><td>131</td><td>5,622</td></tr><tr><td>五色浜プール</td><td>2,364</td><td>2,364</td></tr><tr><td>野球場</td><td>221</td><td>13,434</td></tr><tr><td>テニス場</td><td>1,891</td><td>13,537</td></tr><tr><td>体育館</td><td>3,064</td><td>73,272</td></tr><tr><td>競技場</td><td>517</td><td>32,508</td></tr><tr><td>グラウンドゴルフ場</td><td>125</td><td>3,725</td></tr><tr><td>サブ球技場</td><td>440</td><td>1,481</td></tr><tr><td>計</td><td>8,753</td><td>145,943</td></tr></tbody></table>	区分	件数	人数	五色浜グラウンド	131	5,622	五色浜プール	2,364	2,364	野球場	221	13,434	テニス場	1,891	13,537	体育館	3,064	73,272	競技場	517	32,508	グラウンドゴルフ場	125	3,725	サブ球技場	440	1,481	計	8,753	145,943	各公園が、広く市民に親しまれ、スポーツの場及び憩いの場などとして、安心・安全に利用できるよう維持管理に努めた。 しおさい公園は指定管理者制度の活用により、経費の削減に努めている。 令和6年度は、公園施設長寿命化計画に基づき、五色浜公園複合遊具更新工事に着手し実施した。 また、しおさい公園ゴムチップ舗装改修工事や市民体育館屋内階段修繕工事など、市内にある公園施設の整備及び維持管理を実施した。
区分	件数	人数																													
五色浜グラウンド	131	5,622																													
五色浜プール	2,364	2,364																													
野球場	221	13,434																													
テニス場	1,891	13,537																													
体育館	3,064	73,272																													
競技場	517	32,508																													
グラウンドゴルフ場	125	3,725																													
サブ球技場	440	1,481																													
計	8,753	145,943																													
<div>○公園管理費</div> <div>ふれあいの館床改修工事等2,775千円</div> <div>ふたみ潮風ふれあい公園指定管理業務19,646千円</div> <div>しもなだ運動公園施設清掃等管理業務1,320千円</div> <div>ふれあい公園利活用方策調査業務4,250千円</div> <div>ふれあい公園揚水ポンプ更新工事等2,090千円</div>	施設の整備及び維持管理を行い、身近にスポーツに親しむ環境づくりの推進及び住民の体力づくりに寄与した。 ふたみ潮風ふれあい公園は、指定管理者制度の導入により経費の削減に努めている。 令和6年度は、ふれあいの館床改修工事や揚水ポンプの更新工事など、公園内にある施設の整備及び維持管理を実施した。 また、施設の将来における活用の方向性を明確にするため、公園利活用方策調査業務を実施し、実現性の高い利活用方策を調査検討した。																														

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②双海公園管理費			
	③県施設公園管理費	10,428	県 諸 市	費 入 費 60 429 9,939
都市再生整備計画事業（８．５．４）		現年 38,940	国 市 市	費 債 費 9,408 15,300 14,232
		繰越 84,034	国 市 市	費 債 費 33,600 45,000 5,434
		合計 122,974	国 市 市	費 債 費 43,008 60,300 19,666
		住宅管理費（８．７．１）		
	①市営住宅費	41,180	使 用 料	41,180
	②一般住宅費	現年 22,080	国 県 市	費 費 費 10,680 4,545 6,855
		繰越 606	国 県 市	費 費 費 302 147 157
		合計 22,686	国 県 市	費 費 費 10,982 4,692 7,012
	③空き家対策費	10,374	市	費 10,374

（９）消防費

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
消防団設備等整備事業（９．１．２）		13,377	諸 市 市	収 入 債 費 382 10,800 2,195
消防団施設等整備事業（９．１．３）				
	①消防団詰所整備事業	現年 38,025	市 市	債 費 37,800 225
		繰越 10,580	市 寄 市	債 金 費 9,500 989 91
		合計 48,605	市 寄 市	債 金 費 47,300 989 316
	②消防水利等整備事業	2,577	市	費 2,577

事業内容	事業効果の概要																											
<div>〔各施設利用状況〕</div> <table><thead><tr><th>区 分</th><th>件 数</th><th>人 数</th></tr></thead><tbody><tr><td>潮風ふれあいの館</td><td>320</td><td>3,482</td></tr><tr><td>潮風テニスコート</td><td>394</td><td>2,223</td></tr><tr><td>潮風キャンプ場</td><td>98</td><td>415</td></tr><tr><td>潮風ロッジ</td><td>14</td><td>57</td></tr><tr><td>潮風みどりの広場</td><td>160</td><td>4,065</td></tr><tr><td>しもなだグラウンド</td><td>178</td><td>7,560</td></tr><tr><td>しもなだ体育館</td><td>289</td><td>6,715</td></tr><tr><td>計</td><td>1,453</td><td>24,517</td></tr></tbody></table>	区 分	件 数	人 数	潮風ふれあいの館	320	3,482	潮風テニスコート	394	2,223	潮風キャンプ場	98	415	潮風ロッジ	14	57	潮風みどりの広場	160	4,065	しもなだグラウンド	178	7,560	しもなだ体育館	289	6,715	計	1,453	24,517	
区 分	件 数	人 数																										
潮風ふれあいの館	320	3,482																										
潮風テニスコート	394	2,223																										
潮風キャンプ場	98	415																										
潮風ロッジ	14	57																										
潮風みどりの広場	160	4,065																										
しもなだグラウンド	178	7,560																										
しもなだ体育館	289	6,715																										
計	1,453	24,517																										
○公園管理費	県から受託管理している五色姫海浜公園の維持管理を行い、利用者の安心・安全に努め、レクリエーションの場として活用を図った。																											
五色姫海浜公園夜間警備業務		2,435千円																										
五色姫海浜公園カメラ防護ネット設置業務		1,562千円																										
五色姫海浜公園管理業務		1,133千円																										
○委託料	商店街を中心とした道路のネットワーク化による地域内外の交流促進を図るとともに、文化交流施設を拠点とした地域コミュニティの醸成を通して、住む人と訪れる人が安全で快適に行き交うまちづくりの推進に努めた。 令和6年度は、郡中中心拠点地区の都市再生整備計画に位置付けられた各施設で構成する、まちのデザイン等についてワークショップ等を開催し市民と協働して進め、郡中港駅前ポケットパークの整備に伴う実施設計や市道南旭町線外1線道路整備工事、図書館・文化ホール前広場の整備工事を実施した。																											
郡中中心拠点地区まちづくり等支援業務		8,580千円																										
郡中港駅前ポケットパーク実施設計業務		3,850千円																										
旧広島銀行建物状況調査業務		3,080千円																										
○工事請負費（現年）																												
市道南旭町線外1線道路整備工事	23,098千円																											
○工事請負費（繰越）																												
図書館・文化ホール前広場整備工事	83,996千円																											
○ 一般修繕工事及び退去時修繕工事	一般修繕111件、退去時修繕14件を行い市営住宅を良好な状態に保ち、入居者の安全及び利便性の向上に努めた。  市営住宅に設置している設備の保守点検や草刈り、樹木剪定を実施することにより、入居者の安全性の確保や環境保全に努めた。																											
20,603千円																												
○ 市営住宅設備等維持管理委託料	8,766千円																											
○ 老朽危険空き家除却事業補助金	倒壊すれば沿道との境界を越え、避難に支障をきたす恐れのある老朽空き家除却について13件補助を行い地域の安全性の向上に努めた。  大地震発生時におけるブロック塀等の倒壊による被害から人命を守り、避難路等の安全性を確保するため、ブロック塀等の安全対策の促進に努めた。ブロック塀補助件数6件、繰越件数1件																											
10,208千円																												
○ ブロック塀等安全対策事業補助金(現年)	地震に対する住宅の安全性の向上を図り、大地震発生時における住宅の倒壊等の被害から人命を守るため、木造住宅の耐震改修等の促進に努めた。耐震改修事業補助4件																											
1,508千円																												
○ ブロック塀等安全対策事業補助金(繰越)																												
300千円																												
○ 木造住宅耐震改修事業補助金	5,000千円																											
○ 空き家相談窓口運営等業務	増え続ける空き家の活用及び流通を図り、もって良好な住環境の確保及び定住の促進による地域の活性化に資するため、空き家の適正管理・解体・改修・耐震など、建物に関する相談から利活用・相続などの相談まで、空き家に関するあらゆる相談を一元的に受け付けるワンストップの窓口及び空き家バンクの運営を行った。  空き家対策のために地域おこし協力隊を任用し、空き家の利活用促進、空き家バンク認知度向上のためのチラシ作成など空き家の解消に努めた。																											
5,390千円																												
○ 地域おこし協力隊関連事業費	4,931千円																											

事業内容	事業効果の概要
<p>消防団用小型ポンプ用消防ホース、ハッピ等更新 2,459千円</p> <p>消防設備整備事業</p> <p>第1分団第2部（下唐川）小型動力ポンプ1台 2,170千円</p> <p>第7分団第2部（安別当）小型動力ポンプ積載車 1台 8,748千円</p>	消防団員が安全に活動できるよう、装備・設備の安全性及び機能性の向上を図った。
<p>第4分団第2部（宮下）詰所整備（現年）</p> <p>新築工事設計 1,188千円</p> <p>アスベスト含有調査 220千円</p> <p>第2分団第4部（三島）詰所整備（現年）</p> <p>解体工事 3,509千円</p> <p>新築工事 33,108千円</p> <p>第4分団第4部（上三谷）詰所整備（繰越）</p> <p>新築工事 10,580千円</p>	消防詰所を計画的に整備するとともに維持管理に努め、災害時の活動拠点の整備が図られた。
<p>消火栓修繕等 4箇所 311千円</p> <p>消火栓交換工事 3箇所 2,266千円</p>	既存消防水利を修繕、更新することで、消防水利の維持が図られ、災害に強い地域づくりができています。

## (10) 教育費

種 目 及 び 事 業 名		事業費 (千円)	左 財 源 ( 千 円 )	
教育委員会運営事業 (10. 1. 1)		2,519	市 費	2,519
通学バス・タクシー運行事業 (10. 1. 2)		51,505	市 費	51,505
教育支援教室事業 (10. 1. 2)		10,915	市 費	10,915
特別支援教育事業 (10. 1. 2)		14,969	市 費	14,969
ALT派遣事業 (10. 1. 3)		27,378	諸 収 入 市 費	1,696 25,682
学校安全対策事業 (10. 1. 3)		1,615	国 費 県 費 市 費	258 439 918
教職員住宅管理事業 (10. 1. 3)		267	使 用 料 占 用 料	258 9
小学校管理事業 (10. 2. 1)				
	①学校生活支援員等設置事業	93,651	県 費 市 費	620 93,031

事業内容	事業効果の概要
教育委員4名の報酬 2,251千円 委員会議事録反訳料等 65千円 愛媛県市町教育委員会連合会等負担金 101千円	月1回の定例委員会の開催、各種幼稚園及び学校行事・社会教育行事等への参加により、伊予市教育行政の推進及び課題解決に取り組むことができた。
中山・南山崎・下灘小学校児童及び中山・双海中学校生徒に対し、遠距離通学の軽減を図るため運行する。 バス利用者数 ・中山小学校10人(野中1人、永木4人、長沢5人) ・中山中学校13人(野中2人、永木3人、長沢3人、佐礼谷5人) ・南山崎小学校(旧唐川小校区20人) ・双海中学校(旧下灘中校区16人) タクシー利用者数 ・翠小学校(校区外16人・下灘小学校(喜多灘2人) ・港南中学校(唐川5人)	統廃合及び定期バス路線の廃止により発生した遠距離通学について、バス・タクシーを利用することにより利便性と安全性向上が図られた。 翠小学校からJR伊予上灘駅までタクシー通学を実施することで、校区外通学者の利便性と安全性を確保することができた。
学校不適応の状態にある児童・生徒に集団生活への適応を促し、自立と学生生活への復帰を支援する。 在籍者数 26人 相談者数 延べ312人	入級児童・生徒に対する学習指導、交流活動、体験活動を通して学校復帰に向けた充実した取り組みがなされている。 在籍者のうち、学校への完全復帰は3人、定期的に学校に通うことができるようになった部分復帰は16人である。 なお、教育支援教室(令和5年度、適応指導教室から名称変更)はこども家庭センター内にあり、こども家庭センター事業については、(3.2.1)に記載あり。
【教育相談員等設置】 教育相談員 3人 特別支援教育相談員 1人 ことばの教室指導員 2人 【会議・研修等】 教育支援委員会の開催 2回 特別支援連携協議会の開催 2回 教育相談会の開催 2回 特別支援学級交流会の開催 2回 教育支援連絡会の開催 3回	巡回教育相談の実施により、悩み、不安、ストレス等様々な“心の悩み”を持つ児童・生徒が気軽に相談できる環境が構築され、その解消に貢献した。 併せて、教育相談専門機関と連携のうえ、保護者、学校担当者等に対し教育相談を実施するとともに、児童・生徒の心や体の発達状況を踏まえた能力や適性を十分伸ばせる指導への援助を行い、不安軽減等に貢献した。 関係諸会議の開催や研修の実施により支援を必要とする幼児、児童及び生徒の必要に応じた教育的支援の構築に貢献した。 本人や保護者・学校担任と相談を重ねることで、生き生きとした生活が送れるようになっており、中学校区だけでなく、幼→小→中→高の連携も機能してきた。 また、保健センターやこども家庭センターとの連携を図ることで、幼児期からの一環した支援に努めた。
英語指導助手 6人 指導内容 ・中学校における英語教育の補助 ・英語教育教材の作成補助 ・小学校における英語教育補助、国際理解教育 ・課外活動への参加及び協力 指導学校 市内小学校9校 中学校4校	市内の中学校で英語教育の充実を図るため、事前に策定した指導計画に基づき英語教育の補助者として生徒の語学力向上に努めた。 また、市内の小学校も巡回し、外国語活動時間中に英語教育の補助者として児童の語学力向上に努め、国際交流学習を通じて国際理解教育の推進に努めた。
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業 234千円 警察082人を中心となり、各小中学校の安全管理体制や通学路等の安全性に対する評価・指導、見守り隊員への指導等を行う。 伊予市スクールソーシャルワーカー設置事業 1,381千円 いじめ、不登校、児童虐待、児童生徒の問題行動等の状況やその背景にある心の問題とともに、家族、友人関係、地域、学校等の児童生徒が置かれている環境の問題に対し、各関係機関と連携し様々な環境に働き掛け、ネットワークを活用して問題を抱える児童生徒に支援を行う。	校内・外に関わらず、安全・安心な学校生活に不可欠とされる地域全体での安全管理体制づくりに貢献した。 各学校及び家庭を訪問し、児童生徒が置かれている生活環境の問題に対し、関係機関との連携ネットワークを活用し、問題を抱える児童生徒に適切な支援を行うことができた。
教員住宅の維持管理 中山教職員住宅 5戸 双海教職員住宅 2戸	教員等の福利厚生の一環として設置された教員住宅の適切な管理に努めた。
学校生活支援員 28人 校務員 8人 スクールサポートスタッフ 1人	障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、児童が円滑に学校生活を送ることができた。 正規職員のいない学校へ校務員を配置することにより教育環境の維持・整備を行うことができた。 教職員が生徒指導や教材研究に専念できる体制を整えるため、スクールサポートスタッフの配置を行い、負担軽減を図ることができた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
	②小学校施設修繕事業	4,389	繰入金 市費	4,000 389
	③小学校施設営繕事業	16,338	繰入金 市費	16,000 338
小学校教育振興事業（１０．２．２）				
	①要・準要保護・特別支援児童扶助費	17,692	国市費	386 17,306
	②遠距離通学援助事業	274	県市費	16 258
	③特色ある学校づくり補助事業	1,800	市費	1,800
	④ＧＩＧＡスクール運営事業	28,290	市費	28,290
小学校空気調和設備設置事業（１０．２．３）		8,654	市費	8,654
学校施設長寿命化改良事業（１０．２．４）		現年 137,765	繰入金 国市市市費 債費	14,000 33,936 84,200 5,629
		繰越 133,385	国市市市費 債費	33,320 99,400 665
		合計 271,150	繰入金 国市市市費 債費	14,000 67,256 183,600 6,294
中学校管理事業（１０．３．１）				
	①学校生活支援員等設置事業	13,480	県市費	620 12,860
	②中学校施設修繕事業	2,454	繰入金 市費	2,000 454
	③中学校施設営繕事業	10,674	繰入金 市費	10,000 674

事 業 内 容		事 業 効 果 の 概 要
伊予小学校廊下・便所手洗流し補修外修繕工事 由並小学校プログラムタイマー取替修繕工事 佐礼谷小学校ブランコ修繕工事	1,155千円 627千円 189千円 他51件	学校施設に係る営繕・修繕を計画的かつ適切に実施し、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の改善が図られ、安全・安心な学校生活が送れる環境が整備された。
伊予小学校多目的室天井張替工事 北山崎小学校プールろ過機ろ布取替外工事 郡中小学校プールろ過機ろ布取替工事	1,300千円 1,275千円 1,274千円 他68件	
<p>経済的理由により、就学困難と認められる児童及び障がいのある児童の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。</p> <p>対象児童 228人</p>		保護者の就学費用軽減となり、併せて児童の就学に対する安心感の醸成に貢献することができた。
<p>指定された通学方法及びその対象区域の児童に対し、定期券購入に要する費用を補助することによって、通学費の軽減を図る。</p> <p>対象児童 由並小学校 2人 翠小学校 15人</p>		公共交通機関を利用する児童の保護者に、予算の範囲内で費用を補助することにより、通学費の軽減と平準化を図ることができた。
<p>対象小学校 市内小学校 9校 補助金 1校当たり 200,000円 児童が、自ら考え行動する等「生きる力」を育むための研究・活動費として補助する。</p>		総合的な学習の時間をはじめとする教育課程全体において、各校独自の取り組みとして組織的・計画的・総合的な研究や活動を行い、特色ある教育の推進と充実を図ることができた。
<p>1人1台端末等の維持管理 ICT支援員等による授業支援 学習支援サービスアプリ導入</p>		GIGAスクール構想に基づき整備した1人1台端末を適切に維持管理することにより、ICTを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。
<p>伊予市立小学校空調と設備設置事業維持管理業務委託料 8,654千円</p>		空調と設備の維持管理についてDBO方式による業務委託を行い、使用状況、保守点検及び不具合対応を一元処理することで、きめ細かで迅速な対応が可能となり、安全・安心な学校施設の維持が図られた。
<p>現年 中山小学校教室棟長寿命化改良工事 127,630千円 中山小学校教室棟長寿命化改良工事監理業務委託料 5,151千円 郡中小学校21教室棟長寿命化改良工事基本方針策定業務委託料他 4,964千円 繰越 郡中小学校23教室棟長寿命化改良工事 74,890千円 郡中小学校23教室棟(第1期)アスベスト除去工事 29,435千円 中山小学校教室棟長寿命化改良工事 15,037千円 中山小学校教室棟(第2期)アスベスト除去 11,295千円 中山小学校教室棟長寿命化改良工事監理業務委託料 2,728千円</p>		伊予市学校等施設長寿命化計画に基づく老朽化対策により、教育環境の質的改善及び施設の維持充実を図った。
<p>学校生活支援員 1人 校務員 3人 スクールサポートスタッフ 1人</p>		<p>障がい児教育に理解のある者を支援員として配置し、学校や保護者と連携のうえ適切な支援を行うことで、生徒が円滑に学校生活を送ることができた。</p> <p>正規職員のいない学校へ校務員を配置することにより教育環境の維持・整備を行うことができた。</p> <p>教職員が生徒指導や教材研究に専念できる体制を整えるため、スクールサポートスタッフの配置を行い、負担軽減を図ることができた。</p>
<p>港南中学校屋内運動場コンクリート柱修繕工事 99千円 伊予中学校校舎取合部修繕工事 99千円 双海中学校職員室テレビ配線修繕工事 82千円 他27件</p>		学校施設に係る営繕・修繕を計画的かつ適切に実施し、施設の適切な維持管理を行うことで、教育環境の改善が図られ、安全・安心な学校生活が送れる環境が整備された。
<p>伊予中学校放送設備改良工事 4,994千円 港南中学校運動場防球ネット取替工事 1,298千円 中山中学校電気引込設備取替工事 880千円 他31件</p>		

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
中学校教育振興事業（１０．３．２）				
①パソコン教室運営事業	2,559	市	費	2,559
②要・準要保護・特別支援生徒扶助費	18,532	国 市	費 費	151 18,381
③特色ある学校づくり補助事業	1,200	市	費	1,200
④中学生海外派遣事業	7,892	市	費	7,892
⑤部活動地域移行事業	816	市	費	816
⑥G I G Aスクール運営事業	13,258	市	費	13,258
中学校空調和設備設置事業（１０．３．３）		3,845	市	費 3,845
幼稚園運営事業（１０．４．１）				
①幼稚園施設営繕事業	1,067	市	費	1,067
②施設等利用給付事業	13,423	国 県 市	費 費 費	6,640 3,409 3,374
文化財保護事業（１０．５．１）		632	市	費 632
生涯学習推進事業（１０．５．１）		1,929	諸 市	収 入 費 262 1,667
文化振興事業（１０．５．１）		4,528	市	費 4,528



事業内容		事業効果の概要
パソコン教室用パソコンリース料	188台	パソコン教室を適切に維持管理することにより、ITを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。
経済的理由により、就学困難と認められる生徒及び障がいのある生徒の保護者に対し、学校教育に必要な費用を援助する。		保護者の就学費用軽減となり、併せて生徒の就学に対する安心感の醸成に貢献することができた。
対象生徒	153人	
対象中学校 市内中学校 4校 補助金 1校当たり 300,000円 生徒が、地域特性を活かしながら、豊かな心や健やかな体の育成を図るための研究・活動費として補助する。		総合的な学習の時間を中心に、人権学習、職場体験や地域との交流活動など、地域の特性を生かした活動を通して、思考力・判断力・表現力等の多様な能力を育み、学習の基礎・基本を身に付けることができた。
中学生海外派遣事業補助金 伊予市中学生海外派遣事業支援補助金 対象中学校 市内中学校 派遣人数	7,892千円 4校 14人	伊予市の次代を担う中学生を11日間、海外（アメリカ合衆国オレゴン州セーラム市及びその周辺地域）に派遣した。現地での語学研修、ホームステイ等を通して、豊かな国際感覚を持った人材の育成に努めるとともに、本市とセーラム市及びその周辺地域との相互理解、友好親善に寄与した。
伊予市部活動の地域移行に関する検討会議 外部指導者派遣事業の実施 拠点校方式の部活動モデル事業の実施 松前町・砥部町と合同の高校部活動体験会	4回開催 6人派遣 2部活動 3回開催	伊予市における部活動の地域移行について、伊予市立中学校の部活動及び地域クラブ活動の在り方等に関する方針、伊予市立中学校の部活動地域移行計画を策定・公表し、伊予市における部活動地域移行の推進に寄与した。
1人1台端末等の維持管理 ICT支援員等による授業支援 学習支援サービスアプリ導入		GIGAスクール構想に基づき整備されたICT環境を適切に維持管理することにより、ICTを活用した学力向上のための効果的な授業の実施に貢献できた。
伊予市立中学校空調調和設備設置事業維持管理業務委託料	3,845千円	空調調和設備の維持管理についてDBO方式による業務委託を行い、使用状況、保守点検及び不具合対応を一元処理することで、きめ細かく迅速な対応が可能となり、安全・安心な学校施設の維持が図られた。
旧北山崎幼稚園遊具外撤去工事 旧北山崎幼稚園警報機器撤去工事	1,012千円 55千円	北山崎幼稚園の廃止に伴い施設内の遊具等の適切な撤去に努めた。
国の幼児教育及び保育の無償化に伴う事業で、子ども・子育て支援新制度未移行の私立幼稚園に通う園児の保護者に対し、一定額までの施設等利用費等を給付する。 対象園児 施設利用料 45人 12,051千円 預かり保育料 22人 672千円 入園料 2人 50千円 副食費 21人 650千円		施設等利用費の一部を給付することで子育てを行う保護者の経済的負担の軽減を図ることができ、幼稚園教育の充実につなげることができた。
①伊予市文化財体験講座 ②文化財説明看板の修繕 ③広報紙、SNS等による周知啓発 ④展示活動 ⑤伊予市文化財保護審議会の実施 ⑥指定・未指定文化財の調査	36人/2回 2件 27回 7回 2回 随時実施	①文化財保護担当の単独または公民館との連携による市民向け体験事業を行い文化財の大切さを周知できた。 ②文化財説明看板の修繕（2件）を実施した。 ③広報紙等への関係記事の掲載に加え、民俗行事「亥の子」等の取材、YouTubeにおける動画公開を行い周知啓発に努めた。 ④IY0夢みらい館縁側モールにて文化財展示（4回）を実施し、敬老会や文化祭等のイベントにおいても展示を行い、文化財への関心を高めることができた。 ⑤6月26日と2月5日に実施した。 ⑥所在不明の古文書の搜索、愛媛大学ミュージアムとの連携による博物館実習における福田寺襖裏張り文書の資料化、受贈受託資料の調査等、これらの事業に取り組むことで文化財の保存・活用の効果的推進に努めた。文化財1件を新規に市指定したほか、講座とSNSを通して市内の文化財の重要性を広く発信した。また、新たな歴史資料の発見があった。
①二十歳を祝う会 ②ワールドスタディ	265人 19人/22回	①成年年齢が18歳となったことから、20歳を迎える市民の成長を祝い励ます「成人式」を「二十歳を祝う会」に名称を変更して開催した。 ②子どもを対象とした国際交流体験講座を開催し、視野を広げる活動を推進した。
①第17回いよし市民総合文化祭 ②全国大会出場激励（15件 個人14人、1団体） ③文化芸術公演 開催数 市民出演者 公演来場者 ④人権劇への講師派遣回数	10,633人（3日間） 190,000円 3回 38人 910人 3回	①文化事業に関して、関係者（市民や講師、ボランティア等）との打合せを綿密に行いながら、安心・安全の確保及び満足度の向上などを主眼として取り組んだ。特に、市民総合文化祭に関しては、IY0夢みらい館とウェルビア伊予の2会場で開催し、市民参加型ワークショップを行うなど、出演者と来場者から喜びの声が多くあった。 ②全国大会出場選手に激励金を交付することにより、芸術文化への意識を高めることができた。 ③文化芸術公演を3公演（オペラ・ミュージカル・時代劇）開催し、市民が演劇等の文化に触れ、市民が交流する機会を創出することができた。 ④双海中学校及び中山中学校の人権劇に演劇講師を派遣し、生徒の人権意識及び文化活動への関心を高めることができた。

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
社会教育関係団体補助事業（１０．５．１）	2,243	市 費	2,243
青少年センター運営事業（１０．５．１）	1,117	市 費	1,117
伊予市内遺跡発掘調査等事業（１０．５．１）	3,454	市 費	3,454
家庭教育・子育てサポート事業（１０．５．１）	466	県 費 市 費	310 156
プロスポーツ地域振興事業（１０．５．１）	1,613	諸 収 入 市 費	65 1,548
コミュニティ・スクール導入促進支援事業（１０．５．１）	933	県 費 市 費	621 312
公民館活動事業（１０．５．２）	4,647	県 費 諸 収 入 市 費	484 128 4,035
公民館管理運営事業（１０．５．２）	40,245	使 用 料 財 産 収 入 諸 収 入 市 費	2,294 76 43 37,832
図書館運営事業（１０．５．３）	3,174	市 費	3,174
人権・同和教育事業（１０．５．４）	6,087	県 費 市 費	66 6,021
社会教育施設管理運営事業（１０．５．５）	2,521	使 用 料 市 費	383 2,138

事業内容	事業効果の概要
①伊予郡市PTA連合会助成金 1件 ②社会教育関係団体 4団体 ③伝統文化保存団体 11団体	社会教育関係団体や伝統文化保存団体の活動を助成することにより、地域の社会教育活動の充実及び伝統文化の伝承に寄与した。
①青少年センター運営協議会 2回 ②青少年補導委員街頭補導巡視活動 1,143人/440回 ③青色パトロール活動(②の内数) 309人/95回 ④青色パトロール車 10台 ⑤相談件数 0件	補導委員と学校関係者による街頭補導活動や少年相談など青少年に対する直接的支援活動、青少年を取りまく有害環境の浄化活動、地域への広報啓発活動等に取り組むとともに、児童生徒に対する校外指導では、見せる補導と声かけ運動を中心に実施し、心の繋がりを重視した青少年の健全育成に寄与した。
①埋蔵文化財発掘・試掘・確認調査、現地踏査 40件 ②包蔵地調査カードの新規作成及び更新 9件 ③大学との連携調査 1カ所 ④周知の埋蔵文化財包蔵地確認 122件 ⑤住宅建設等に伴う包蔵地確認 132件	①試掘調査と工事立会により、埋蔵文化財の分布を明確化した。 ②包蔵調査カードの作成や更新に当たり、市民や有識者の協力を得て、踏査や情報収集を実施した。 ③愛媛大学と連携し、県内最古級の窯跡「市場南組窯跡群」の発掘調査(第11次調査)を実施した。 その他、大学との連携調査や関係部署との連携による包蔵地確認作業等に取り組むことで埋蔵文化財の適切な保護・保存に努めた。市場南組窯跡群の詳細が明らかになったほか、これまで包蔵地の範囲に含めていなかった地域で埋蔵文化財を新たに確認した。
①家庭教育・子育て学習会 379人/10回 ②家庭教育情報誌ほのぼの発行(全戸配布) 2回	専門的知識を有するスタッフにより、幼稚園・保育園等を訪問し、育児講座・親子でレクリエーション・料理教室等を行い、家庭教育や子育てに悩みや不安を抱えている保護者の不安解消に寄与した。
①愛媛マンダリンパイレーツ関連イベント 2回 ②愛媛FC関連イベント 2回 ③愛媛オレンジバイキングス関連イベント 1回 ④プロスポーツ誘致促進事業補助金 1,199,000円/2団体	愛媛県内プロスポーツ球団の各種イベントに参加し、来場者へ当市のPRを行うとともに、プロスポーツを通じた地域振興に寄与した。愛媛FCマッチシティの開催と併せて、スタジアム体験ツアーを実施することでプロスポーツの認知度向上に努めることができた。 プロスポーツ誘致促進事業は、県内に本拠地を置くプロスポーツ団体が伊予市の公共施設を使用して行う公式試合及び公式練習に要する費用の一部を補助することで交流人口の拡大及び地域活性化を図ることができた。また、補助金支給の条件の中に、地域貢献活動を実施するとしており、愛媛FCや愛媛OVによる市内小学校でのスポーツ教室を行い、子ども達がプロスポーツ選手と交流できる機会の創出に努めた。
コミュニティ・スクール導入件数 13校	令和6年度からコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を導入したモデル校に続く9校において、研修会・説明会を精力的に開催した結果、令和7年4月に制度導入に至り、学校と地域住民等が力を合わせて学校運営に取り組む機運・環境を構築することができた。
①家庭教育 396人/24回 ②高齢者教室 790人/44回 ③青少年教室 1,349人/60回 ④成人学級 1,052人/78回 ⑤婦人教育 23人/1回 ⑥コミュニティ事業 5,521人/44回 ⑦各地区公民館運営委員会活動補助金 445,081円/6館	各地区公民館・支館・自治公民館を中心に、地域の特性を活かした各種教室・講座・イベント等を開催した。急速に進行する人口減少や価値観の多様化等により住民同士のつながりの希薄化や公民館活動の停滞が見られる中、新たな事業を実施・展開し、取組内容に変化を与えることにより、活動の停滞に歯止めをかけることに努め、地域住民の健康増進・教養の向上・地域コミュニティの維持に寄与した。
公民館施設の維持管理及び運営 ①大平地区公民館利用 1,274人/92回 ②中村地区公民館利用 3,655人/307回 ③郡中地区公民館利用 11,766人/898回 ④上野地区公民館利用 6,218人/508回 ⑤中山地区公民館利用 5,784人/490回	公民館事業としての各種教室・講座・イベント等は、地域住民や関係団体等の理解・協力により計画通り実施することができた。また、公民館利用者も新型コロナウイルス感染症流行前の利用者数に回復しつつある中、さらなる利用者増加に向け、施設の利便性・安全性を維持するための施設修繕を行い、施設の適切な維持管理に努めた。
①貸出人数 延べ46,755人 ②貸出冊数 延べ160,007冊 ③蔵書数(R7年3月末現在) 111,139冊 ④新規利用者登録者数 1,399人	指定管理制度が導入される中、様々な取組が実施されることにより、来館者や一般貸出数が、昨年度と比較して大きく増加し、利用促進、読書推進の効果が見られた。 積極的な声掛けを行い、多くのボランティアの協力を得ることができた。 利用者の動向や地域性などを細かく分析して資料を作成し、図書館協議会において説明、報告を行った。
①オピニオンリーダー養成講座 340人/5回 ②地区別人権・同和教育懇談会 1,229人/38回 ③伊予市人権・同和教育研究会(双海中学校) 120人/1回 ④「伊予市じんけん教育」発行 全戸配布/3回 ⑤愛媛県人権教育協議会伊予市支部運営費補助 4,900,000円	愛媛県人権教育協議会伊予市支部と連携し、オピニオンリーダー養成講座や住民対象の懇談会、各種研修会を継続的に実施し、著名な弁護士を招聘するなど話題性の高い取り組みを展開した。特に、中山中学校での拉致問題を題材とした人権劇や双海中学校における部落差別をテーマにした人権劇は、生徒の真摯な演技と熱意により、保護者や住民への啓発効果をもたらした。伊予市じんけん教育でも紹介された。こうした積み重ねにより、市民の人権意識の高揚と人権が尊重されるまち伊予市の実現に向け、着実に力強く推進できた。
緑風館の維持管理 唐川コミュニティセンター跡地樹木伐採業務、フェンス設置工事 緑風館利用 6,690人/243回	緑風館は、市民が安全・安心に利用できるよう適正な施設運営を行った。 唐川コミュニティセンター跡地については、唐川ふれあい館周辺樹木の伐採を行った。転落防止策を設置することで、当該跡地利用者の安全対策を行うとともに、跡地管理を行う唐川ふれあい館運営協議会に対し、円滑に引き渡すことができた。

種 目 及 び 事 業 名		事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
文化交流センター管理事業（１０．５．６）		92,242	諸 収 入 市 費	60 92,182
保健体育事業（１０．６．１）				
①児童生徒健康診断事業		15,070	市 費	15,070
②結核対策委員会運営事業		129	負 担 金 市 費	79 50
社会体育事業（１０．６．２）		4,234	市 費	4,234
社会体育施設管理事業（１０．６．２）		6,259	使 用 料 財 産 収 入 市 費	1,038 54 5,167
社会体育補助事業（１０．６．２）		2,207	市 費	2,207
社会体育団体育成事業（１０．６．２）		4,090	市 費	4,090
学校給食センター運営事業（１０．６．３）		227,449	繰 入 金 諸 収 入 市 費	33,000 13 194,436

事業内容	事業効果の概要
文化交流センターの維持管理び運営 ①文化ホール稼働率 49.7% ②地域交流館稼働率 36.3% （開館日数308日）	指定管理者制度を導入し、施設全体の適切かつ効果的な運営体制を構築することができた。また市指定事業・自主事業等が計画的かつ積極的に展開されることにより、市民協働参画や文化芸術活動の推進に寄与することができた。
幼稚園1園の園児、小・中学校13校の児童・生徒及び各教職員の健康診断を実施する。	健康診断を実施することにより、その結果に基づく疾病の予防措置や治療を適切に指示する等、学校保健衛生の推進が図れた。
専門家、医師会の代表者等10人で委員会を構成し、伊予郡市の市町立小中学校の児童及び生徒に対する結核対策を検討する。	結核検診結果の把握、結核患者発生時の対応方針の検討、保健所や関係機関等との連携した管理方針の検討ができた。
①伊予市スポーツ推進委員活動事業 9回 ②HIMEカップビーチバレーJr大会 16チーム 合計67人 ③スポーツ体験会 290人 ④ウォーキング教室 25人 ⑤伊予市駅伝大会 39チーム 合計311人	①事前に研修会を開催してルールや指導方法を把握したうえで、伊予市スポーツ推進委員主催事業としてニュースポーツ5種目の体験会を実施した。 ②ビーチバレージュニア大会を開催するとともに、ビーチバレー女子ジュニア選手権大会主催団体へ負担金を支出し、五色姫海浜公園の認知度向上、同公園のビーチバレー競技環境の整備に努めることができた。 ③伊予市スポーツ協会との共催によりスポーツ体験会を実施することで、市内の青少年にスポーツを始めるきっかけづくりを提供し、体力増進と健康意識の向上を図ることができた。 ④ウォーキング教室を開催することで、市民の健康増進及び体力の向上に努めることができた。 ⑤伊予市スポーツ協会との共催により伊予市駅伝大会を実施し、市民の健康増進と相互交流の促進に努めることができた。
社会体育施設、夜間照明施設の維持管理 長沢・永木・野中・下灘ふれあい体育館 4,838人/201回 長沢・永木・野中・下灘ふれあいグラウンド 6,670人/251回 夜間照明施設9か所 6,008人/277回	社会体育事業や生涯スポーツ等が快適に実施できる環境整備と気軽に参加できる環境の実現に努めた。
①全国大会出場激励費(115件 個人111人、4団体)の交付 1,310,000円 ②各種大会への出場助成金の交付 ○愛媛スポーツ・レクリエーション祭 8競技、16団体 ○第56回愛媛県スポーツ少年大会 6競技、11団体	①全国大会出場選手に激励金を交付することにより、スポーツ意識の向上を図ることができた。 ②各大会への大会出場助成金を交付することにより、市民の体力の向上及び生涯スポーツの推進を図ることができた。
伊予市スポーツ協会への体育関係団体活動補助金 4,090,000円	補助金を交付した伊予市スポーツ協会が、加盟競技団体及び各地区体育協会・スポーツ少年団の活動を助成することにより、地域スポーツの振興と青少年の健全育成に寄与した。
市内小中学校の児童・生徒の心身の健全な発達と食生活の改善及び食育の推進に寄与する学校給食を提供できた。 （提供学校数：13校） 学校給食平均提供日数 183日 学校給食センター運営委員会 2回 献立委員会（物資選定を含む） 5回 給食主任会 3回 施設見学会（視察を含む）受入人数 115人 蒸気発生装置蓄熱槽取替工事 29,698千円	学校給食センターでは、学校関係者や施設管理関係業者等と密に連携を図るとともに、伊予市独自の各種マニュアル等を基に学校との共通理解と衛生管理の徹底を図り、安全安心な給食を子供たちに届けることができた。 運営委員会を2回、献立委員会を5回、給食主任会を3回開催し、学校関係者等と可能な限り協議を行うことで、適正な学校給食の運営に努めることができた。 国際情勢等の影響により、給食材料費の価格が高騰し続けている中、伊予市学校給食センター運営委員会が行う学校給食用食材の購入に要する経費に対して、「伊予市学校給食費高騰対応事業費補助金」を交付することにより、保護者の負担を増やすことなく、今までどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができた。 また、これまで学級閉鎖に伴う給食費の取扱いにおいて、食数変更が生じる前日の正午以降に臨時休業を決定した場合は、キャンセルができない等の理由から、給食費は徴収することとしてきたが、臨時休業による給食中止に関する経費に対し、「伊予市学校臨時休業時給食事業費補助金」を交付することにより、給食費を徴収しないことが可能となったため、保護者の負担軽減及び安定した学校給食の実施をすることができた。 さらに給食調理に必要な蒸気を発生する装置の蓄熱槽が老朽化し、相次いで故障していたことから、未交換分を取替することで安定した給食提供を継続することができた。

(11) 災害復旧費

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	左 財 源 ( 千 円 )		
農地・農業用施設災害復旧事業 (11. 1. 1)	現年	市	債	4,200
	6,489	市	費	2,289
	繰越	分 担	金	542
	13,552	県	費	13,010
	合計	分 担	金	542
	20,041	県	費	13,010
		市	債	4,200
		市	費	2,289
林業用施設災害復旧事業 (11. 1. 2)	現年	市	債	14,300
	22,082	市	費	7,782
	繰越	県	費	43,294
	60,312	市	費	17,018
	合計	県	費	43,294
	82,394	市	債	14,300
		市	費	24,800
道路橋りょう災害復旧事業 (11. 2. 1)	現年	市	債	26,700
	42,804	市	費	16,104
	繰越	国	費	3,298
	26,045	市	債	1,800
		市	費	20,947
	合計	国	費	3,298
	68,849	市	債	28,500
		市	費	37,051
河川災害復旧事業 (11. 2. 2)		国	費	1,140
	1,875	市	債	600
		市	費	135

事業内容	事業効果の概要
(現年) ○単独災害復旧事業 下唐川円土頭首工護岸復旧測量設計業務 2,013千円 双海奥東農道崩土撤去業務 外9件 4,476千円 (繰越) ○補助災害復旧事業 上唐川青戸農道災害復旧工事(清算) 11,620千円 上野遊石農道災害復旧工事(清算) 1,932千円	令和5年6月・令和6年7月の梅雨前線豪雨による異常出水により、農業用施設の災害が発生したため測量設計を実施し、復旧工法等を確定して災害査定を受け事業費等の決定により復旧工事を実施した。
(現年) ○単独災害復旧事業 林道石畳上灘線災害復旧測量設計業務 18,222千円 林道牛の峰線崩土撤去業務 1,397千円 林道歯朶谷線崩土撤去業務 外4件 2,463千円 (繰越) ○補助災害復旧事業 林道小中村線災害復旧工事 5,692千円 林道牛の峰線災害復旧工事 54,620千円 (前払金及び部分払)	平成30年7月及び令和元年7月・令和6年7月の梅雨前線豪雨による異常出水により、林業用施設の災害が発生したため測量設計を実施し、復旧工法等を確定して災害査定を受け事業費等の決定により復旧工事を実施した。
(現年) ○補助災害復旧事業 市道栗田座呂峰線調査設計業務 11,943千円  ○単独災害復旧事業 市道奥東鳥越線道路災害測量設計業務 外23件 27,294千円 市道奥東鳥越線応急復旧工事 外6件 3,567千円  (繰越) ○補助災害復旧事業 市道栗田座呂峰線道路災害測量調査設計業務 16,358千円 市道漆田高線道路災害復旧工事 外1件 8,135千円  ○単独災害復旧事業 市道本谷線路側復旧工事 1,552千円	令和2年7月・令和5年7月豪雨による地すべり災害及び令和6年7月6日から7月17日にかけての梅雨前線豪雨による路側崩壊などの災害が発生したため、復旧作業を実施し通行車両等の安全確保に努めた。
○補助災害復旧事業 烏谷川河川災害復旧工事(前払金) 1,710千円  ○単独災害復旧事業 吉野川土砂撤去業務 165千円	令和6年7月6日から7月17日にかけての梅雨前線豪雨により、河川護岸崩壊などの災害が発生したため、復旧作業を実施し河川機能の回復に努めた。

## 2 国民健康保険特別会計（事業勘定）

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源（千 円）	
保険給付事業（２款全般）	2,970,476	県 繰 入 金 税	2,964,545 2,773 3,158
はり・きゅう助成事業（４．１．１）	852	国 保 税	852
特定健康診査・特定保健指導事業（４．２．１）	33,439	県 諸 国 収 保 入 税	14,752 1,582 17,105

## 3 国民健康保険特別会計（診療施設勘定）

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源（千 円）	
国保直診歯科診療所運営事業	50,514	診 療 収 入 使 用 料 繰 越 金 諸 収 入	45,449 73 4,258 734

## 4 介護保険特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源（千 円）	
介護基盤整備事業費補助金交付事業（１．１．１）	48,320	県 費	48,320
保険給付事業（２．１．１～２．６．１）	3,952,033	保 険 料 国 費 支 払 基 金 交 付 金 県 費 繰 入 金 諸 収 入	785,964 979,018 1,067,043 573,949 546,009 50
介護予防・生活支援サービス事業（３．１．１）	96,615	保 険 料 国 費 支 払 基 金 交 付 金 県 費 繰 入 金	14,230 32,144 26,086 12,076 12,079



事業内容	事業効果の概要																				
<p>給付状況</p> <p>被保険者数（平均） 7,149人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th><th>一般（千円）</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>療養給付費</td><td>2,521,305</td></tr> <tr> <td>療養費</td><td>16,815</td></tr> <tr> <td>高額療養費</td><td>417,560</td></tr> <tr> <td>高額・介護療養費</td><td>442</td></tr> <tr> <td>審査手数料</td><td>8,423</td></tr> <tr> <td>出産育児一時金</td><td>4,161</td></tr> <tr> <td>葬祭費</td><td>1,770</td></tr> <tr> <td>傷病手当金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,970,476</td></tr> </tbody> </table>	項目	一般（千円）	療養給付費	2,521,305	療養費	16,815	高額療養費	417,560	高額・介護療養費	442	審査手数料	8,423	出産育児一時金	4,161	葬祭費	1,770	傷病手当金	0	計	2,970,476	<p>疾病、負傷に対し療養の給付を適切に行うことにより、社会保障の充実を図るとともに国民健康保険被保険者の健康維持・増進に努めた。</p>
項目	一般（千円）																				
療養給付費	2,521,305																				
療養費	16,815																				
高額療養費	417,560																				
高額・介護療養費	442																				
審査手数料	8,423																				
出産育児一時金	4,161																				
葬祭費	1,770																				
傷病手当金	0																				
計	2,970,476																				
<p>助成実績</p> <p>市内指定施術所 6か所</p> <p>受診延べ件数 904件</p>	<p>国民健康被保険者が、市の指定する施術所であり又はきゅうの施術を受けた場合に、その費用の一部を助成することで、国保被保険者の健康維持・増進に努めた。</p>																				
<p>①特定健康診査</p> <p>＊集団健診 1,727人／34回</p> <p>＊個別健診（人間ドック含む） 435人</p> <p>②特定保健指導</p> <p>＊動機付け支援実施者 90人</p> <p>＊積極的支援実施者 22人</p>	<p>第三期特定健康診査等実施計画に基づき、40～74歳の国民健康保険被保険者に特定健診受診券を一括送付し、健診を実施した。愛媛県が心不全の死亡が多いことから、令和5年度から、国保の集団健診受診者には、詳細項目に該当しない人も全員、心電図検査を受けられるようにしている。未受診者対策として、ナッジ理論を活用したハガキ、リーフレットによる受診勧奨を行った。受診率の低い年代の新規受診者や連続受診者に、粗品を進呈し、継続受診を呼びかけた。</p> <p>心疾患や脳血管疾患、糖尿病などの発症リスクが高く、生活習慣病改善が必要な方に対し、保健師・管理栄養士による個人の健康状態やライフスタイルに合わせた生活習慣を見直す支援を実施した。</p>																				

事業内容	事業効果の概要
<p>歯科診療所運営状況</p> <p>診療延べ日数 233日</p> <p>来院患者延べ数 3,911人</p> <p>往診患者延べ数 505人</p> <p>1日当たり 19.0人</p>	<p>過疎・高齢化の進む地域の歯科医療を確保することで、地域住民の口腔歯科保健の向上に寄与した。</p>

事業内容	事業効果の概要
<p>介護療養型医療施設から介護医療院へ転換するため、施設整備の事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>（交付実績）</p> <p>介護療養型医療施設から介護医療院への転換 1施設</p>	<p>補助金を交付することにより、高齢者が可能な限り住み慣れた地域において継続して日常生活を営むことができるよう、介護サービス提供体制の整備促進を図った。</p>
<p>1号被保険者数（令和7年3月末現在） 12,391人</p> <p>要介護（要支援）認定者数（同上） 2,416人</p> <p>（内訳）</p> <p>1号被保険者要介護（要支援）認定者数 2,384人</p> <p>2号被保険者要介護（要支援）認定者数 32人</p>	<p>介護サービス・介護予防サービスが必要な高齢者に対し、訪問・通所サービス、短期入所サービス、認知症対応型共同生活介護、認知症対応型通所介護等の在宅サービスや介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設等の施設サービスを提供するとともに、高額となった利用者負担に対して高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費の支給等を行い、介護サービスの一層の利用促進を図った。</p>
<p>在宅サービス受給者数 延べ 17,437人／年</p> <p>地域密着型サービス受給者数 延べ 3,886人／年</p> <p>施設サービス受給者数 延べ 4,627人／年</p> <p>福祉用具購入件数 178件／年</p> <p>住宅改修件数 168件／年</p> <p>高額介護サービス費支給件数 7,781件／年</p> <p>高額医療合算介護サービス費支給件数 557件／年</p>	
<p>第1号訪問介護事業</p> <p>相当サービス 1,984件</p> <p>基準緩和サービス 24件</p> <p>第1号通所介護事業</p> <p>相当サービス 2,733件</p> <p>基準緩和サービス 245件</p>	<p>要支援者等への要介護状態にならないための予防サービス、要介護状態等の軽減や悪化防止などのサービス、地域における自立した日常生活を支援するためのサービスなどを実施した。</p> <p>現行の相当サービスのほかに基準緩和サービスを設けて、サービスの充実を図った。</p>

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
一般介護予防事業（３．２．１）	20,639	保 険 料 国 費 支 払 基 金 交 付 金 県 費 繰 入 金	591 9,314 5,572 2,579 2,583
総合相談事業（３．３．１）	3,139	保 険 料 国 費 県 費 繰 入 金	721 1,208 604 606
高齢者配食サービス事業（３．３．４）	4,641	保 険 料 国 費 県 費 繰 入 金	1,067 1,786 893 895
認知症総合支援事業（３．３．７）	110	保 険 料 国 費 県 費 繰 入 金	25 42 21 22

## 5 飲料水供給施設特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
維持管理業務（１．１．２）	2,018	使 用 料 繰 入 金	825 1,193

## 6 浄化槽整備特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費（千円）	左 財 源 （ 千 円 ）	
施設管理業務（１．１．１）	3,056	使 用 料 繰 入 金	2,388 668

事業内容			事業効果の概要	
介護予防教室（委託事業所6カ所実施分） 82回 延べ			947人	65歳以上のすべての高齢者とその支援活動に関わる者を対象とした介護予防教室等を開催し、介護予防に関する知識の普及啓発に努めた。 リハビリ専門職等が通いの場等へ出向き、効果的・効率的な介護予防について技術的支援を行った。
介護予防教室（包括支援センター実施分） 41回 延べ			462人	
普及啓発・活動支援（長寿介護課実施分） 48回 延べ			577人	
地域リハビリテーション活動支援 19回 延べ			333人	
じゅらく生きがい活動センター 指定管理者 伊予市社会福祉協議会 開館日数 利用延べ人数 1日平均利用人数			242日 17,771人 73.4人	介護予防の普及啓発と地域活動支援、趣味や生きがいづくりに関する事業を行い、高齢者福祉と地域福祉の増進に努めた。また、中予地方局の「eスポーツ地域生きがいづくり推進事業」に参加し、新たな通いの場づくりを行った。
ふれあいいきいきサロン サロン数 年間開催回数 年間延べ参加者数			60箇所 547回 7,512人	
相談受付延べ件数			支援が必要な65歳以上の高齢者について、心身の状況や生活実態などを幅広く把握し総合的な相談に応じるとともに、必要に応じて適切な介護・保健・医療・福祉サービスにつなげる等の支援を行った。 また、実態把握や速やかな支援につなげるため、関係者とのネットワーク構築を図った。	
委託先	相談窓口	相談支援		
中山梅寿会	495件	37件		
双海タなぎ会	294件	1件		
包括支援センター相談受付件数			3,554件	
登録者数（令和7年3月末現在） 見守回数 利用者数 延べ			235人 15,358回 785人	65歳以上の一人暮らしや高齢者のみの世帯等への弁当配食に合わせた安否確認等の見守りを行うことで、社会的孤立感の解消や自立支援を図るとともに、安心して住み慣れた地域で生活ができるよう支援を行った。
認知症初期集中支援チーム設置			1箇所	認知症の人が住み慣れた地域の良い環境で生活続けることができるよう、本人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応への支援体制を構築した。 また、認知症の人に対する効果的な支援が行われるよう、認知症支援推進員の配置や認知症サポーター養成講座を開催するなど、ネットワークの構築を行った。
認知症サポーター養成講座 回数 受講者数			11回 353人	

事業内容	事業効果の概要
飲料水供給施設諸元（4施設） ① 給水戸数 72戸 ② 給水人口 133人 ③ 年間配水量 10,576m <sup>3</sup> 〔施設維持管理〕 ・水道施設日常運転管理委託 4施設 ・水質検査 延べ 24回	中山町の添賀地区・平村地区・高岡地区・柚之木地区の4地区の飲料水供給施設において、浄水施設及び配水施設の維持管理に努め、給水区域に安定した清浄な水の供給が行えるよう貢献した。

事業内容	事業効果の概要
市町村設置事業で中山、双海地域に設置された、合併浄化槽の維持管理を行っている。 (1) 管理基数 70 基 (2) 修繕基数 25 基 (3) 譲与同意基数 22 基	集合処理事業区域外の地域を個別合併浄化槽で処理し、水質保全、快適な生活、公衆衛生の向上に貢献できた。 設置後10年を超える浄化槽について、個人管理に統一する事業を実施している。

## 7 伊予港上屋特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	左 財 源 ( 千 円 )		
一般管理費 (1. 1. 1)	16,048	使 用 料	7,429	
		繰 越 金	8,589	
		諸 収 入	30	

## 8 後期高齢者医療特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	左 財 源 ( 千 円 )		
後期高齢者医療制度事業	646,492	保 険 料	453,058	
		手 数 料	39	
		繰 入 金	193,070	
		諸 収 入	325	

## 9 都市総合文化施設運営事業特別会計

種 目 及 び 事 業 名	事業費 (千円)	左 財 源 ( 千 円 )		
都市総合文化施設運営事業 (1. 1. 1)	33,132	繰 入 金	33,132	

事業内容	事業効果の概要
(収入) ○上屋使用料 9,201千円 上屋1棟 899㎡ 上屋2棟 961㎡ 上屋3棟 824㎡ ※1,772千円はR7へ繰越 (支出) ○上屋敷地使用料 705千円 ○伊予港上屋2棟軒先改修工事 10,771千円 ○一般会計への繰出金 4,300千円	企業等の原材料及び製品等の一時保管場所として上屋施設(倉庫)を提供することで、商工業、さらには地域経済の振興・発展に寄与した。

事業内容	事業効果の概要
被保険者数 7,152人 75歳以上 7,044人 障害認定該当者(65歳以上75歳未満) 108人	75歳以上の後期高齢者(65～74歳の障がいのある前期高齢者を含む)を対象として、愛媛県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町と分担して運営を行う。市は保険料徴収や窓口業務を中心とする事務を円滑に行い、被保険者が安心して医療給付を受けることができるように努めた。

事業内容	事業効果の概要
○施設管理費 ウエルシア伊予ゴルフ練習場軒天修繕工事 1,175千円 ウエルシア伊予空調設備賃借料 13,427千円 (センター・スポーツ棟) ウエルシア伊予空調設備賃借料 3,240千円 (客室・事務所等) ウエルシア伊予中央監視設備賃借料 2,891千円 ウエルシア伊予利活用方策調査業務 5,135千円 ウエルシア伊予ストレージタンク熱交換器取替工事 1,938千円 ウエルシア伊予センター棟排煙装置改修工事等 3,108千円 ○施設利用者 500,761人	伊予市の都市機能並びに文化拠点及び市民等の健康の増進と保養並びに教育の向上を図るため、ウエルシア伊予の運営を行う。 施設の運営は指定管理者が行い、民間経営手法により経費の節減に努めている。 令和6年度は、ゴルフ練習場軒天の修繕工事、センター棟の熱交換器取替や排煙装置の改修工事等を実施した。 また、施設の将来における活用の方向性を明確にするため、利活用方策調査業務を実施し実現性の高い利活用方策を調査検討した。